

第 14 回社員総会資料

日 程 2026 年 5 月 20 日 (水)

場 所 機械振興会館 (東京都港区)

第 1 号議案 2025 年度事業報告 (案)

第 2 号議案 2025 年度収支決算 (案)

第 3 号議案 2026 年度事業計画 (案)

第 4 号議案 2026 年度収支予算 (案)

第 5 号議案 常勤役員報酬規程改正 (案)

第 6 号議案 2026 年度の常勤役員報酬等 (案)

第 7 号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任 (案)

一般社団法人 日本 鑄 造 協 会

2025年度事業報告（案）

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

I. 概況

1. 全体景況

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算（令和7年12月16日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれる。

（出典：令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度、令和7年12月24日閣議了解）

2. 鑄造業界の動向

- (1) 鑄造業の2025年の生産金額（ダイカストを除く）は、1兆4,073億円で対前年比2.7%増、生産量は365万トンで同1.3%増となり、金額、生産量ともに増加となった。
- (2) 代表業種である銑鉄鑄物の生産金額は、8,214億円、同1.8%増と5年連続で8千億円を上回った。生産量は291万トン、同1.5%増となり、金額は2年ぶり、生産量は4年ぶりに増加となった。鑄鋼は生産金額が895億円、同8.1%減、生産量が106千トン、同7.8%減と、金額、重量ともに減少した。
- (3) 非鉄金属鑄物（ダイカストを除く）は、銅合金鑄物の生産金額が1,177億円、同10.5%増と5年連続増加、生産量は59千トン、同3.3%増となったが6年連続で6万トンを下回った。また、アルミニウム鑄物は2,966億円、同3.5%増、生産量は366千トン、同0.7%増と金額、生産量とも増加した。この結果、2025年の全生産金額（ダイカストを含む）に占める非鉄鑄物比率は、53.2%となり、11年連続して50%を超えている。

表1. 鋳造品の生産額推移

単位：億円、()：対前年比%

年	鋳鉄鋳物	鋳鋼	銅合金	アルミ鋳物	精密鋳造品	ダイカスト
2000	9,055 (102.1)	1,377 (109.7)	700 (99.5)	2,888 (103.2)	471 (117.4)	4,655 (106.3)
2005	9,130 (107.5)	1,434 (117.2)	823 (98.7)	2,791 (107.3)	463 (105.5)	6,000 (108.9)
2010	8,509 (125.7)	1,367 (103.0)	958 (114.1)	2,631 (126.9)	514 (118.4)	5,765 (130.0)
2015	8,198 (97.8)	1,183 (98.6)	966 (101.5)	2,850 (101.0)	539 (95.4)	5,848 (99.6)
2017	7,841 (104.7)	1,331 (113.1)	892 (99.7)	2,968 (105.3)	472 (97.7)	6,103 (106.2)
2018	8,268 (105.4)	1,443 (108.4)	948 (106.3)	3,129 (105.4)	489 (103.6)	6,409 (105.0)
2019	8,026 (97.1)	1,352 (93.7)	885 (93.4)	2,968 (94.9)	450 (92.0)	6,235 (97.3)
2020	6,010 (74.9)	1,217 (90.0)	712 (80.5)	2,356 (79.4)	461 (102.4)	5,245 (84.1)
2021	7,940 (132.1)	1,096 (90.1)	851 (119.5)	2,616 (111.0)	520 (112.8)	6,068 (115.7)
2022	8,361 (105.3)	1,129 (103.0)	961 (112.9)	2,783 (106.4)	570 (109.7)	6,477 (106.8)
2023	8,553 (102.3)	1,054 (93.3)	995 (103.6)	2,994 (107.6)	649 (113.9)	7,179 (110.8)
2024	8,068 (94.3)	973 (92.3)	1,065 (107.0)	2,866 (95.7)	729 (112.3)	6,938 (96.6)
2025	8,214 (101.8)	895 (91.9)	1,177 (110.5)	2,966 (103.5)	821 (112.6)	7,132 (102.8)

注：鋳鉄鋳物には、鋳鉄管、可鍛鋳鉄を含む。

表2. 鉄鋳物の生産量推移

単位：千トン、()：対前年比%

年	合計	鋳鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳鋼
2000	4,941 (104.2)	3,998 (106.2)	580 (91.3)	98 (96.4)	264 (102.6)
2005	5,036 (103.0)	4,299 (104.8)	403 (88.9)	58 (74.8)	277 (107.1)
2010	4,030 (123.9)	3,469 (132.4)	316 (79.1)	39 (104.9)	207 (104.3)
2015	3,929 (96.8)	3,331 (95.7)	398 (110.6)	43 (97.6)	157 (91.1)
2017	3,887 (104.0)	3,434 (106.1)	249 (80.3)	42 (102.4)	162 (107.9)
2018	3,967 (102.1)	3,511 (102.2)	249 (100.0)	40 (95.0)	168 (103.6)
2019	3,745 (94.4)	3,323 (94.6)	231 (92.7)	38 (94.9)	153 (91.2)
2020	3,153 (84.2)	2,768 (83.3)	234 (101.3)	29 (77.6)	122 (79.7)
2021	3,557 (112.8)	3,170 (114.5)	224 (95.7)	30 (101.3)	133 (109.0)
2022	3,486 (98.0)	3,115 (98.3)	205 (91.7)	29 (98.4)	137 (103.0)
2023	3,433 (98.5)	3,080 (98.9)	193 (94.0)	29 (98.4)	131 (95.7)
2024	3,179 (92.6)	2,866 (93.0)	171 (88.8)	27 (93.8)	115 (88.1)
2025	3,222 (101.4)	2,909 (101.5)	182 (106.4)	25 (92.6)	106 (92.2)

表3. 精密鋳造品・非鉄金属鋳物の生産量推移

単位：トン、()：対前年比%

年	精密鋳造品	銅合金	アルミ鋳物	ダイカスト
2000	7,345 (111.4)	87,093 (105.3)	412,824 (104.6)	833,223 (109.4)
2005	7,380 (97.9)	97,794 (92.7)	412,483 (103.7)	1,064,866 (108.1)
2010	5,899 (136.0)	79,293 (105.3)	386,812 (132.5)	980,850 (129.3)
2015	5,824 (86.9)	77,884 (101.0)	418,556 (100.3)	977,481 (97.6)
2017	5,353 (98.4)	75,387 (97.3)	441,837 (104.3)	1,043,558 (106.4)
2018	5,053 (94.4)	74,559 (98.9)	454,069 (102.8)	1,074,522 (103.0)
2019	4,172 (82.6)	70,963 (95.2)	437,339 (96.3)	1,022,064 (95.1)
2020	3,859 (92.5)	57,019 (80.4)	343,652 (78.6)	839,132 (82.1)
2021	4,713 (122.1)	59,585 (104.5)	374,042 (108.8)	925,287 (110.3)
2022	4,439 (94.2)	58,870 (98.8)	363,861 (97.3)	894,912 (96.7)
2023	4,210 (94.8)	57,440 (97.6)	390,859 (107.4)	961,949 (107.5)
2024	4,073 (96.7)	57,423 (99.9)	363,727 (93.1)	906,975 (94.3)
2025	4,295 (105.5)	59,342 (103.3)	366,143 (100.7)	900,575 (99.3)

II. 協会活動の概要

2025年度は、前年度に引き続き「鑄造産業ビジョン2017（2017年9月）」が目指すあるべき姿を実現するための6つのアクションプランに基づき、前年度以前と同様に、①技術開発による商品開発力の向上、②経営基盤強化と健全な取引による事業発展、③同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化、④海外との連携、⑤人材育成の充実、⑥環境・エネルギー対策の強化に基づく事業計画に従って協会事業活動を推進した。

2025年度の主な事業活動は次のとおり。

1. 2025年7月1日に創立20周年を迎え、これを記念し2026年1月29日に記念式典・祝賀会及び「IMONO MIRAI フォーラム（講演会）」を開催した。同日は500名を超える参加があり、記念式典の表彰式では多年にわたる功績を称え、経済産業大臣表彰に2名、経済産業省製造産業局長表彰に6名が受賞された。
2. 世界的に高まる温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鑄造業界においてもこの政府目標を達成するため、2021年度に設置したカーボンニュートラル特別委員会及びWGを開催し、温室効果ガス（主にCO₂）削減の講ずべき対策を検討した。
3. 令和8年度予算・税制要望等として政府、鑄物産業振興議員連盟（鑄物議連）等に対して、①取引慣行適正化の推進、②安価かつ安定的なエネルギー供給の確保、③外国人材受入れ制度の柔軟な運用、④鉄スクラップ、銅、アルミ等の原材料・副資材の安定供給、⑤温室効果ガス削減に向けた支援策の拡充、⑥大学等における鑄造分野の専門課程や小学校での工場見学等の拡充などを要望した。
4. 素形材産業適正取引に関する自主行動計画（11業界団体共同策定）を2026年3月に改定するとともに、同自主行動計画に基づく取引適正化への取組みに関するフォローアップ調査を行い、政府へ報告した。
また、2026年1月に施行した「中小受託取引適正化法（取適法）」、「中小受託企業振興法（振興法）」や、それに伴い見直しされた「素形材産業取引ガイドライン」等を周知徹底し、取適法適用外の取引を含めたサプライチェーン全体での取引適正化を推進した。
エネルギー価格並びに物価高騰、労務費や運送費の上昇、設備維持管理費の負担増に対して、2026年1月に会長名文書「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を発行し、価格交渉申込シート「鑄造協会標準モデル」ならびに取組事例と併せて提供し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。
5. 経営部会市場調査委員会では、四半期毎に実施している景況調査において、原材料、副資材、エネルギー価格、労務費、修繕費、運送費上昇分の転嫁状況などを収集・確認し、会員企業へのフィードバック並びに各種会合等において調査結果を報告するとともに、政府や鑄物議連等の要望に反映した。

6. 環境分野では、引き続き、環境・エネルギー対策となる CO₂ 削減に関するアンケートを実施するとともに、カーボンニュートラル特別委員会および鑄造ジャーナルにおいて調査結果を公表した。
7. 標準化では、ISO 規格制定の 7 種類の鑄鉄品の内、JIS 未制定の「耐摩耗鑄鉄品」の改正原案を完成させ日本規格協会に提出した。さらに、ISO/TC25 国内審議会の活動として第 36 回 ISO/TC25 全体会議に参加し、耐摩耗鑄鉄品の ISO 規格改訂、「くさび強度試験」の ISO 規格制定に対する日本の立場の表明、鑄鉄品の ISO 規格の改正動向の共有等を図った。
8. 国際交流として、9 月に世界精密大会 (WCIC) をホスト国として神戸にて、前回京都大会 (2012 年) を上回る参加者を得て開催した。
9. 将来の鑄物工場の経営者や工場長の育成を目指す人材育成事業「鑄造カレッジ」は、共通 Web 講義と対面講義を組み合わせ、関東、東海、中国四国地区にて開催した。鑄鉄コース 67 名、鑄鋼コース 11 名、合計 78 名が受講し、修了した。
10. 若手社員を対象とした新人教育研修プログラム「鑄造入門講座 (鑄鉄・アルミニウム鑄物コース)」は、年 2 回開催した。前期は 4 月～9 月にかけて対面とオンラインの両形式を取り入れ現地研修及び安全体感講習等の実習を加えた計 35 コマのカリキュラムで、49 名でスタートし全員が修了した。後期は 11 月～2026 年 2 月にかけて ZOOM を活用したオンラインのみの形式で現地研修等の実習を除いた計 24 コマのカリキュラムで 46 名が受講し、45 名が修了した。2025 年度までの修了生は累計 930 名となった。
11. 課題解決型専門コースである「鑄造カレッジ上級コース (鑄鉄材料・砂型コース)」は 2026 年度以降に開講を見送った。
12. 専門研修としては、現場技術者及び作業者を対象として、鑄造の基礎技術に関する講座「鑄造技術研修会」を、オンライン講義にて実施。「溶解・築炉」(10 月)、「方案・欠陥」(11 月)、「砂・造型法 (生型)」(2 月)、「品質保証」(2 月) の延べ 4 日開催し、142 名が受講した。また、軽合金鑄造技術研修会を 11 月に実施し 13 名が受講した。
13. 地方組織の活性化を推進するため、東海支部、北陸支部、中国四国支部の 3 支部活動を支援して地域活動を展開した。併せて、島根県鑄造関連産業振興協議会との交流を実施した。
14. 大会事業としては、5 月に社員総会に併せて春季大会 (理事会・協会役員会、協会賞表彰式、鑄造技士認定証授与式、懇親会)、10 月に北海道で秋季大会 (理事会・協会役員会、懇親会、講演会、懇親ゴルフ大会) を開催した。また、IMONO

MIRAI フォーラムを 9 月に大阪（講演会・懇親会・工場見学会）と 1 月に東京（講演会・懇親会）に於いて開催した。

Ⅲ. 会議に関する事項

1. 会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会 1 回、理事会、正副会長会 5 回、協会役員会 4 回、監事会 1 回をそれぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。

(1) 社員総会開催日程

第 13 回社員総会 2025 年 5 月 21 日（水）機械振興会館

(2) 理事会（①以外は協会役員会と合同開催）

- ① 第 60 回 2025 年 4 月 25 日（金）機械振興会館
- ② 第 61 回 2025 年 5 月 21 日（水）機械振興会館
- ③ 第 62 回 2025 年 10 月 2 日（木）京王プラザホテル札幌
- ④ 第 63 回 2026 年 1 月 29 日（木）東京プリンスホテル
- ⑤ 第 64 回 2026 年 3 月 24 日（火）機械振興会館

(3) 正副会長会

- ① 第 103 回 2025 年 4 月 25 日（金）機械振興会館
- ② 第 104 回 2025 年 7 月 14 日（月）機械振興会館
- ③ 第 105 回 2025 年 9 月 17 日（水）機械振興会館
- ④ 第 106 回 2025 年 12 月 12 日（金）機械振興会館
- ⑤ 第 107 回 2026 年 2 月 27 日（金）沖縄鋳鉄工業(株) 会議室

(4) 協会役員会（理事会と合同開催）

- ① 第 46 回 2025 年 5 月 21 日（水）機械振興会館
- ② 第 47 回 2025 年 10 月 2 日（木）京王プラザホテル札幌
- ③ 第 48 回 2026 年 1 月 29 日（木）東京プリンスホテル
- ④ 第 49 回 2026 年 3 月 24 日（火）機械振興会館

(5) 監事会

2025 年 4 月 23 日（水）機械振興会館にて監事会を開催し、2024（令和 6）年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

2. 部会に関する事項

(1) 総務部会

佐藤孝造総務部会長の下に、総務部会を 4 回開催し、本会の財務・経理及び組織・運営（他の部会に属するものを除く）に関する事項について審議した。

- ① 第 74 回 2025 年 6 月 25 日（水）機械振興会館
- ② 第 75 回 2025 年 8 月 28 日（木）機械振興会館
- ③ 第 76 回 2025 年 12 月 2 日（火）熊本
- ④ 第 77 回 2026 年 2 月 20 日（金）機械振興会館

(2) 経営部会

北川宏経営部会長の下に、経営部会を4回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び会員の企業経営に役立つ情報の提供ならびに行事等の企画・立案について審議した。今年度は、以下の3項目を重点項目として活動を実施した。

- 【1】取引適正化（労務費に加え修繕費、運送費の価格転嫁）の推進と取組事例の共有、ならびに鋳物の付加価値向上へ向けての議論を進める。
- 【2】育成就労制度の情報共有ならびに外国人材の育成・定着と、「外国人の労務費」の適正利益確保。
- 【3】人材確保・定着のための魅力向上（職場環境改善、働き方改革等）と事例共有。
 - ① 第78回 2025年 6月 16日（月）機械振興会館（ハイブリッド）
 - ② 第79回 2025年 9月 18日（木）機械振興会館（ハイブリッド）
 - ③ 第80回 2025年 12月 11日（木）機械振興会館
 - ④ 第81回 2026年 2月 26日（木）機械振興会館（ハイブリッド）

また、業界の動向を把握し、統計データ、最近の鋳造業界動向、原材料副資材コスト動向の会員への情報提供を行った。

(3) 技術・環境部会

石田吉孝技術・環境部会長の下に、技術部会を4回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び委員会運営等に関する事項について審議した。また、海外の最新技術の視察のため、2026年2月にドイツ工場見学会を開催し、技術部会員及び各専門委員会委員の23名が参加した。

- ① 第1回 2025年 8月 7日（木）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第2回 2025年 10月 16日（木）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第3回 2025年 12月 17日（水）Web
- ④ 海外視察ツアー 2026年2月9日（月）～2月13日（金）ドイツ国内7社
- ⑤ 第4回 2026年 2月 25日（水）機械振興会館（ハイブリッド）

(4) 国際部会

岡村富雄国際部会長の下に、国際部会を4回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議した。

- ① 第1回 2025年 5月 29日（木）機械振興会館
- ② 第2回 2025年 9月 25日（木）株カスタム（福山）
- ③ 第3回 2025年 11月 19日（水）機械振興会館
- ④ 第4回 2026年 1月 30日（金）機械振興会館

(5) 機材部会

渡辺兼三機材部会長の下に、機材部会を設備・資材委員会と合同で6回開催し、機材部会としての活動方針・計画等に関する事項について審議した。

- ① 第1回 2025年 6月 5日（木）機械振興会館
- ② 第2回 2025年 10月 15日（水）静岡
- ③ 第3回 2025年 12月 4日（木）機械振興会館
- ④ 第4回 2026年 2月 4日（水）機械振興会館

IV. カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

世界的に高まる温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鑄造業界においてもこの政府目標を達成するため、温室効果ガス（主に CO₂）削減に向けて講ずべき対策を検討する「カーボンニュートラル特別委員会」を 2021 年度に発足し、委員会とともに調査・セミナーWG、削減計画 WG、モデル工場実態調査 WG の 3 つの WG を設置し活動を実施。調査・セミナーWG では、エネルギー使用量及び CO₂ 排出量実態調査を実施、削減計画 WG では、施策項目についての評価リスト「バージョン 2.0」2025 年 4 月に協会ホームページ（会員専用ページ）に公開し、委員会ならびに外部の鑄造関係の技術講習会（鑄造工学会）（2025 年 5 月）でも紹介した。また、モデル工場実態調査 WG では、2024 年度の実施工場（ヒロセ合金）へのフォローアップと秋季大会での成果報告の支援、さらに、2026 年度実施工場として株TAC を選定し、2026 年度からのスムーズなキックオフに向けた準備を開始した。

（1）カーボンニュートラル特別委員会（委員長 岡村 富雄）

- ① 第 17 回 2025 年 7 月 8 日（火）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第 18 回 2025 年 11 月 18 日（火）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第 19 回 2026 年 3 月 2 日（月）機械振興会館（ハイブリッド）

（2）実態調査・セミナーWG（エネルギー削減委員会と合同開催）

- ① 第 1 回 2025 年 6 月 24 日（火） Web
- ② 第 2 回 2025 年 11 月 13 日（木）～17 日（月） 書面
- ③ 第 3 回 2025 年 12 月 23 日（火） Web
- ④ 第 4 回 2026 年 2 月 24 日（火）～26 日（木） 書面
- ⑤ 第 5 回 2026 年 3 月 23 日（月） Web

（3）削減計画 WG

- ① 第 1 回 2025 年 7 月 8 日（火）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第 2 回 2025 年 11 月 13 日（木）～17 日（月） 書面
- ③ 第 3 回 2025 年 12 月 16 日（火）機械振興会館（ハイブリッド）
- ④ 第 4 回 2026 年 2 月 24 日（火）～26 日（木） 書面

（4）モデル工場実態調査 WG

- ① 第 1 回 2025 年 4 月 17 日（木）ヒロセ合金株（愛知）（ハイブリッド）
- ② 第 2 回 2025 年 11 月 13 日（木）～17 日（月） 書面
- ③ 第 3 回 2026 年 2 月 2 日（月）株TAC（ハイブリッド）
- ④ 第 4 回 2026 年 2 月 24 日（火）～26 日（木） 書面

V. 事業活動に関する事項

1. 大会及び講演会・講習会・懇親会等の開催に関する事項

（1）創立 20 周年記念式典・祝賀会

2026 年 1 月 29 日（木）東京プリンスホテルに於いて、例年の新年賀詞交歓会と兼ね、IMONO MIRAI フォーラムと共同で開催した。

【記念式典】

2026年1月29日（木）東京プリンスホテル 鳳凰の間（西） 参加者数 505名
 ・来賓参加：経済産業省 製造産業局長 伊吹英明 他

【祝賀会】

2026年1月29日（木）東京プリンスホテル 鳳凰の間（東） 参加者数 540名
 (2) 2025年度春季大会の開催

2025年5月21日（水）春季大会の一連の行事として、機械振興会館ならびに東京プリンスホテルに於いて、社員総会、理事会・協会役員会、協会賞表彰式、鑄造技士認定証授与式、懇親会を開催した。

・懇親会（鑄造技士認定授与式懇親会と合同開催）

東京プリンスホテル サンフラワーホール 参加者数 200名

(3) 2025年度秋季大会の開催

2025年10月2日（木）～4日（土）於 北海道

【懇親会】

2025年10月2日（木）京王プラザホテル札幌 プラザホール 参加者数 132名

【講演会】

2025年10月3日（金）京王プラザホテル札幌 雅の間 参加者数 131名

演 題	講 演 者 他
(1) 創立 20 周年記念講演	
①高等教育機関で輩出される人材の確保	函館工業高等専門学校 清水一道
②素形材産業ビジョン	経済産業省製造産業局 大今宏史
(2) 経営部会企画	
①AI の基本と鑄造企業での活用事例 ・ AI とは何か～会議議事録の作成（Copilot） ・ 発表資料の作成（ChatGPT） ・ ナレッジデータベースとしての活（Gemini）	DX 推進委員会 アサゴエ工業(株) 藤原宏嗣 (株)木村鑄造所 沖寿之 (株)今泉鑄造鉄工所 今泉豪樹
②「狩猟業界の DX 化で北海道の野生資源を価値に変わる」	(株)Fant 高野沙月（講演者） (株)進藤鑄造鉄工所 進藤寛也 （ファシリテーター）
(3) カーボンニュートラル（CN）特集	
①技術賞受賞「バイオ成型炭の開発」	アイシン高丘(株) 八幡一義
②モデル工場実態調査事業成果報告	ヒロセ合金(株) 近藤哲司

【親睦ゴルフ大会】

2025年10月4日（土）北海道 御前水ゴルフ倶楽部 参加者数 24名

(4) IMONO MIRAI フォーラム

若手経営者委員会が企画・運営する全国大会を夏季・冬季の2回開催した。

①夏季フォーラム（大阪）

【講演会】2025年9月4日（木）難波御堂筋ホール 参加者数 245名

演 題	講 演 者
「素形材産業ビジョンの紹介」	経済産業省 製造産業局 素形材産業室長 大今宏史
「B to B のマーケティング戦略」	ストラテジー&タクティクス(株) 代表取締役社長 佐藤義典

【工場見学会】参加者数 122名

A コース：光洋鋳造(株)、(株)カイバラ

B コース：五位堂工業(株)、朝日鋳工(株)

C コース：(株)光明製作所、(株)ヤナギモト

D コース：太洋マシナリー(株)、(株)クボタ恩加島事業センター

E コース：(株)南野産業、(株)ナニワ炉機研究所

②冬季フォーラム（20周年記念式典・祝賀会と共同開催）

【講演会】2026年1月29日（木）東京プリンスホテル 鳳凰の間（西）

参加者数 437名

演 題	講 演 者
「パネルディスカッション」 ・我々が目指す未来像について ・必要な戦略とは？	ファシリテーター 太洋マシナリー(株) 代表取締役社長 渡辺兼三 パネラー (株)武村鋳造所 代表取締役社長 武村浩道 (株)シオノ鋳工 代表取締役 塩野浩士 前橋橋本合金(株) 代表取締役社長 橋本浩伸
事例紹介① 『成長戦略としての積極的 M&A 事例』	ハンダ技研工業(株) 代表取締役社長 吉岡亨浩
事例紹介② 『承継から挑戦へ M&A・PMI で未来を拓く』	新栄ホールディングス(株) 代表取締役社長 中村新一
事例紹介③ 『M&A の先に』	(株)ミヤタ 代表取締役社長 松尾精三

(5) 非鉄情報交換会

春季は、機材・資材メーカー各社の協力のもと、「非鉄分野での省エネ・省人化等への取り組み・技術等の事例紹介」による情報交換会を行った。秋季は、非鉄の若手会員および鑄造技士(鑄造カレッジ非鉄コース修了生)の方を中心とした工場見学会及び情報交換会を実施。

①春季非鉄情報交換会 (第21回) 参加者数 47名

2025年6月13日(金) 情報交換会 ビジョンセンターグランデ東京浜松町

演 題	講 演 者
「非鉄分野での省エネ・省人化等への取り組み (製品ご紹介)」	日本ルツボ(株) 戦略企画部 部長 羽留稔晃
「非鉄鑄造工場向け砂処理設備のご紹介」	太洋マシナリー(株) 東部営業部 主任 佐藤直樹
「材料予熱から溶解炉までの自動投入の実績 (非鉄材料の予熱・省エネ提案)」	(株)ナニワ炉機研究所 代表取締役常務 村田康博
「Such a Little Thing ?/ メッシュ フィルターなど副資材からの少人化」	ASK ケミカルズジャパン(株) 代表取締役社長 南波洋
「非鉄金属向け方案切断バリ取り 仕上げ装置バリンダーのご紹介」	(株)コヤマ 営業部省力化機械グループ係長 玉井隆之
「無機バインダーを用いた 発泡中子造型プロセスと中子造型機の開発」	新東工業(株) 鑄造事業部 開発 G 主任担当員 青木知裕
「環境改善、省エネに貢献できる 無機コーテッドサンドのご紹介」	花王クエーカー(株) 開発部 部長 加藤雅之
「CN に向けての新型造型機と 油圧レス自動造型ラインの開発」	KANAMORI SYSTEM Inc. 常務取締役 金森さやか

②秋季非鉄情報交換会 (第22回) 参加者数 36名

2025年10月17日(金) 工場見学・情報交換会

工場見学会：(株)コヤマ 須坂工場

情報交換会：メトロポリタン長野 2F 中宴会場「梓」

(6) 安全衛生対策セミナー ※現在募集中

労働災害の減少を図るため、「リスクアセスメント」をテーマにしたオンラインセミナーを(一社)日本鑄鍛鋼会、(一社)日本ダイカスト協会及び(一社)日本鍛造協会と合同で開催した。

参加者数 19名 (4団体合計 37名)

日 時：2026年3月18日(水)

場 所：機械振興会館

プログラム

1. 熱中症対策アンケート報告
2. 講演「気づきを与える安全衛生活動」～安全なくして未来なし！危険に気づく人づくり～ 講師：大槻 悦郎
3. 熱中症対策に関する各社事例

(7) 5 団体共催セミナー

(一社) 日本ダイカスト協会、(一社) 日本鍛造協会、(一社) 日本鋳鍛鋼会及び高度ポリテクセンター*の 5 団体合同で、各協会の会員に対して、以下に示す基礎的な研修セミナーを開催し、延べ 42 名の参加があった。

① 工業・製品図面読み方のポイント ※オンライン

2026 年 1 月 26 日 (月)、30 日 (金)、2 月 2 日 (月) 参加者数 38 名

② 生産設備を故障させないための機械保全

2026 年 2 月 16 日 (月)～17 日 (火) 参加者数 6 名

* (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター

2. 国際競争力を発揮できる環境の整備に関する事項

(1) 鋳物産業振興議員連盟への要望

2025 年 6 月 17 日に開催された自由民主党「第 25 回鋳物産業振興議員連盟総会 (会長：麻生太郎衆議院議員)」に併せて情報交換会を実施し、議員連盟及び経済産業省他官公庁に向けて、下記の施策・税制要望ならびに情報交換を行った。

【重点項目】

1. 取引慣行適正化の推進

2. 安価かつ安定的なエネルギー供給の確保

① 再生可能エネルギー発電促進賦課金の抑制、並びに減免制度の入口要件の見直し

② 原子力発電の安全性を確保した早期再稼働及び新設を含めた安価で安定的なエネルギー供給

③ 電気、ガス等のエネルギー価格高騰に対する支援

3. 外国人材受入れ制度の柔軟な運用

【施策関連要望】

1. 鉄スクラップ、銅、アルミ等の原材料・副資材の安定供給

2. 温室効果ガス削減に向けた支援策の拡充

3. 大学等における鋳造分野の専門課程や小学校での工場見学等の拡充

【予算・税制要望】

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金等の生産性向上等のための補助金制度の存続・拡充
2. 中小企業省力化投資補助事業の運用の簡素化
3. 電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の拡充等
4. 中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充
5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長
6. 地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対

(2) 経営基盤強化に係る政策制度への対応

2025年11月13日に開催された自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において下記の令和8年度の予算・税制要望を行った。

【重点項目】

1. 取引慣行適正化の推進
2. 安価かつ安定的なエネルギー供給の確保
 - ① 再生可能エネルギー発電促進賦課金の抑制、並びに減免制度の入口要件の見直し
 - ② 原子力発電の安全性を確保した早期再稼働及び新設を含めた安価で安定的なエネルギー供給
 - ③ 電気、ガス等のエネルギー価格高騰に対する支援
3. 外国人材受入れ制度の柔軟な運用

【施策関連要望】

1. 鉄スクラップ、銅、アルミ等の原材料・副資材の安定供給
2. 温室効果ガス削減に向けた支援策の拡充
3. 大学等における鑄造分野の専門課程や小学校での工場見学等の拡充

【予算・税制要望】

1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金等の生産性向上等のための補助金制度の存続・拡充
2. 中小企業省力化投資補助事業の運用の簡素化
3. 電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の拡充等
4. 中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充
5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長
6. 地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対

3. 鑄造業の経営改善・振興対策、その他に関する事項

(1) 取引条件適正化の推進

- ① 素形材産業取引適正化委員会（藤原会長が委員）

素形材産業適正取引適正化委員会を2025年10月20日ハイブリッドで開催し、素形材産業取引ガイドライン最終改訂版が11月に公表された。

- ② 自動車取引適正化研究会（藤原会長が委員）
自動車取引適正化研究会を 2025 年 11 月 10 日ハイブリッドで開催し、自動車産業適正取引ガイドライン最終改訂版が 1 月に公表された。
- ③ 価格交渉促進月間（3 月、9 月）等
価格交渉促進月間ならびに月間終了後のアンケートについて会員企業に周知徹底し、取引慣行適正化を推進した。
- ④ 公正取引委員会の労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針「価格交渉の申込様式（例）」を参考に価格交渉申込シート「（一社）日本鑄造協会標準モデル」を作成し、会員企業の取組事例をと併せて会員企業に提供し取引慣行適正化を支援した。
- ⑤ 自主行動計画フォローアップ調査（経産省）
自主行動計画フォローアップ調査を会員鑄造企業（発注側）に対して実施し、調査結果を経産省ならびに各種会合で報告・周知した。
- ⑥ 日本自動車部品工業会と素形材産業 8 団体との懇談会
2025 年 7 月 25 日 岡村副会長が参加し、自動車部品工業会より取引適正化等に係る取組み、素形材産業各団体より取引適正化・カーボンニュートラル等に関する取組について説明し、意見交換を行った。
- ⑦ 自動車サプライチェーン取引適正化会議（鈴木副会長・専務理事が委員）
自動車業界の競争力を高めるため、2026 年 2 月 5 日に自動車業界と関係業界のサプライチェーン全体で、課題の見える化と取引の適正化に向けた意見交換を実施した。また、会員企業の自動車産業における取引の実態把握のアンケートを実施し、取り纏めの上、本会議において現状を報告し適正化の推進を要望した。
- ⑧ 「会長名お願い文書」発行
エネルギー価格並びに物価高騰、労務費上昇などに対し、2026 年 1 月、会長名の「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を発行し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。

(2) DX 推進委員会（委員長 藤原 宏嗣）

会員企業のスマートファウンドリー化を推進すべく 2018 年度に発足した「IoT 推進特別委員会」の活動を引き継ぎ、2024 年度から「DX 推進委員会」として新たに活動を開始した。委員による協議の結果、所期の目的を達成し一定の成果を収めることが出来たため、活動を総括し 2025 年度をもって当委員会を終了することとなった。

① 委員会

- 第 6 回 2025 年 4 月 22 日（火）機械振興会館
- 第 7 回 2025 年 6 月 23 日（月）Web
- 第 8 回 2025 年 7 月 29 日（火）Web
- 第 9 回 2026 年 1 月 30 日（金）機械振興会館

- ② セミナー、鑄造 IoTTLT
2025年7月15日(火) DX セミナー
- ③ 工場見学会
2025年10月28日(火) 鍋屋バイテック(株) (岐阜)

4. 同業との連携に関する事項

(1) 量産銑鉄鑄物委員会 (委員長 竹内 英貴)

量産銑鉄鑄物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に計4回開催した。

- ① 第69回 2025年 6月 6日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ② 第70回 2025年 10月 16日(木) ビズスペース姫路
10月 17日(金) 虹技(株) 工場見学
- ③ 第71回 2025年 12月 19日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ④ 第72回 2026年 3月 18日(水) TKP 宇都宮カンファレンスセンター
3月 19日(木) (株)真岡製作所 工場見学

(2) 非量産銑鉄鑄物委員会 (委員長 若林 誠)

非量産銑鉄鑄物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に計4回開催した。

- ① 第54回 2025年 6月 19日(木) TKP ガーデンシティアパホテル
札幌大通駅前 委員会
6月 20日(金) 佐藤鑄工(株)、札幌高級鑄物(株) 工場見学
- ② 第55回 2025年 9月 26日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ③ 第56回 2025年 11月 7日(金) オーエム金属工業(株)、
ヤンマーキャステクノ(株) 見学
- ④ 第57回 2026年 2月 27日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)

(3) 精密鑄造経営委員会 (委員長 野崎 修一)

- ① 第78回 2025年 6月 27日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ② 第79回 2025年 10月 15日(水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ③ 第80回 2025年 12月 22日(月) 機械振興会館
- ④ 第81回 2026年 2月 27日(金) 機械振興会館 (ハイブリッド)

(4) 非鉄委員会 (委員長 井上 晃)

- ① 第1回 2025年 7月 1日(火) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ② 第2回 2025年 12月 17日(水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ③ 第3回 2026年 3月 18日(水) 機械振興会館 (ハイブリッド)

(5) 軽合金委員会 (委員長 増田 朋和)

- ① 第1回 2025年 7月 9日(水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ② 第2回 2025年 12月 9日(火) (株)能作、若鶴酒造(株) 見学・委員会
- ③ 第3回 2026年 2月 18日(水) 機械振興会館 (ハイブリッド)

5. 調査研究に関する事項

市場調査委員会（委員長 北川 宏）を開催し、景況調査結果による分析、会員企業の困りごとの把握。また、原材料・副資材、エネルギー価格、労務費、修繕費、運送費の転嫁状況など等の状況ならびに対応について審議した。

- ① 第44回 2025年 6月 16日（月）機械振興会館
- ② 第45回 2025年 9月 18日（木）機械振興会館
- ③ 第46回 2025年 12月 11日（木）機械振興会館
- ④ 第47回 2026年 2月 26日（木）機械振興会館

6. 鑄造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

令和8年度予算・税制等要望として、6月に自由民主党の鑄物産業振興議員連盟、11月に自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に対して鑄造業界の要望を行った。

7. 中小企業振興に関する事項

(1) 組合代表者会（委員長 島村 大）

組合代表者会を事務局長会と合同で以下のとおり開催した。

- ① 第70回 2025年 7月 15日（火）機械振興会館
- ② 第71回 2025年 9月 24日（水）機械振興会館
- ③ 第72回 2025年 12月 10日（水）機械振興会館
- ④ 第73回 2026年 3月 12日（木）TKP ガーデンシティ鹿児島中央

(2) 組合事務局長会（委員長 永井 克昌）

上記第70～73回の組合代表者会と合同で組合事務局長会第83～86回を開催し、単独開催を以下のとおり実施した。

- 第82回 2025年 6月 20日（金）～21日（土）

事務局長会単独 榑村瀬鉄工所

(3) 若手経営者委員会（委員長 永森 久之）

若手経営者委員会を5回開催し、若手経営者全国大会（夏・冬）の企画・運営他に関し審議した。

- ① 第73回 2025年 6月 4日（水）機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第74回 2025年 9月 24日（水）機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第75回 2025年 12月 16日（火）伊藤鉄工(株) 見学・委員会
- ④ 第76回 2026年 3月 4日（水）(株)大田鑄造所 見学・委員会

(4) 組合だよりの発行

組合員を対象に各組合の業況、組合代表者会の議事録・報告内容等を掲載した「組合だより」を毎月（計12回）発行した。

8. 技術開発に関する事項

(1) キュポラ操業研究委員会（委員長 田中 裕一）

テーマ：カーボンニュートラル（CN）及びバイオ原料に関する意見交換

*)外部組織キュボラ共創 WG と連携

- ① 第1回 2025年 4月 8日（火） マツダ(株) 東京本社(ハイブリッド)
- ② 第2回 2025年 5月 13日（火） Web
- ③ 第3回 2025年 6月 3日（火） Web
- ④ 第4回 2025年 7月 1日（火） Web
- ⑤ 第5回 2025年 8月 5日（火） Web
- ⑥ 第6回 2025年 9月 2日（火） Web
- ⑦ 第7回 2025年 10月 10日（金） 東亜工業(株)（ハイブリッド・工場見学会含）
- ⑧ 第8回 2025年 11月 4日（火） Web
- ⑨ 第9回 2025年 12月 2日（火） Web
- ⑩ 第10回 2026年 1月 6日（火） Web
- ⑪ 第11回 2026年 2月 3日（火） Web
- ⑫ 第12回 2026年 3月 3日（火） 機械振興会館（ハイブリッド）

(2) 電気炉操業研究委員会（委員長 菅野 利猛）

テーマ：委員アンケートに基づき、溶湯に関する話題（溶湯処理、熱分析、溶解法）、品質管理、新JISなどの議題を討議

- ① 第1回 2025年 6月 6日（金） 機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第2回 2025年 9月 26日（金） 機械振興会館（ハイブリッド）
- ③ 第3回 2025年 12月 18日（木） 富士電機(株)・鈴鹿工場（工場見学会）
2025年 12月 19日（金） 同上（ハイブリッド）
- ④ 第4回 2026年 3月 13日（金） 機械振興会館（ハイブリッド）

(3) 鋳型技術委員会（委員長 山本 賢）

テーマ：鋳物砂、造型システムに関する最新情報の提供及び討議

- ① 第1回 2025年 6月 20日（金） 機械振興会館（ハイブリッド）
- ② 第2回 2025年 10月 1日（水） 札幌高級鋳物（工場見学）
2025年 10月 2日（木） 道総研・工業試験場（工場見学）、
委員会（ハイブリッド）
- ③ 第3回 2025年 12月 11日（木） 機械振興会館（ハイブリッド）
- ④ 第4回 2026年 2月 18日（水） 機械振興会館（ハイブリッド）

・小Grでの活動：JACT試験法改正のため、打合せを4回開催。

- ① 第1回 2025年 6月 20日（金） Web
- ② 第2回 2025年 11月 19日（水）～12月9日（火） 書面
- ③ 第3回 2025年 12月 10日（水） Web
- ④ 第4回 2026年 2月 18日（水） Web

(4) 精密鋳造技術委員会（委員長 登 勇氣）

テーマ：精密鋳造用3Dワックス模型の適用検討、海外技術情報の交換、他材料強度に関する調査WGを今年から開始した。

（公社）日本鋳造工学会精密鋳造研究部会との共同開催で実施した。

- ① 第1回 2025年 5月 28日 (水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第2回 2025年 9月 24日 (水) (株)キャストム (ハイブリッド)
 - ③ 第3回 2025年 11月 20日 (木) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ④ 第4回 2026年 3月 12日 (木) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- (5) 銅合金技術委員会 (委員長 岡根 利光)

テーマ：金型分科会(青銅合金の金型鑄造)、標準化分科会、JIS分科会
(JIS H 5120CAC400系及びCAC500系鑄物へのBi,Sの影響の調査)、
および、材料欠陥に関するWG)

- ① 第1回 2025年 6月 20日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第2回 2025年 9月 29日 (月) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ③ 第3回 2025年 12月 5日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ④ 第4回 2026年 3月 6日 (金) 機械振興会館 (ハイブリッド)
- ・金型分科会：実験用AM造型立ち合い
- ① 2025年 12月 25日 (木)、26日(金) ものつくり大学
- ・材料欠陥に関するWG
- ① 第12回 2025年 4月 30日 (水) Web
 - ② 第13回 2025年 5月 23日 (金) Web
 - ③ 第14回 2025年 9月 3日 (水) Web
 - ④ 第15回 2025年 9月 22日 (月) Web
 - ⑤ 第16回 2025年 11月 19日 (水) Web
 - ⑥ 第17回 2025年 12月 25日 (木) Web
 - ⑦ 第18回 2026年 1月 30日 (金) Web
 - ⑧ 第19回 2026年 3月 9日 (月) Web

9. 環境に関する事項

エネルギー削減委員会 (委員長 山本 雅之)

【委員会】(カーボンニュートラル特別委員会 WG1 と共同開催)

- ① 第1回 2025年 6月 24日 (火) Web
- ② 第2回 2025年 11月 13日 (木) ~17日 (月) 書面
- ③ 第3回 2025年 12月 23日 (火) Web
- ④ 第4回 2026年 3月 23日 (月) Web

【エネルギー使用量調査の実施・結果の公表】

調査を実施し、第1報を鑄造ジャーナル 2026年 2月号に調査結果を公表。第2報(軽合金・銅合金他)として、鑄造ジャーナル 2026年 4月号に掲載予定

10. 指導・教育・人材育成に関する事項

(1) 人材育成特別委員会 (委員長 大田 喜穂)

- ① 2025年 7月 7日 (月) 第1回人材育成特別委員会
- ② 2025年 11月 19日 (水) 第2回人材育成特別委員会 Web

- (2) 鑄造カレッジ企画運営委員会 (委員長 大田 喜穂)
 (日本鑄造工学会の人材育成委員会と鑄造カレッジ合同委員会を運営)
- ① 2025年 5月 9日 (金) 第1回鑄造カレッジ合同委員会
 (鑄造カレッジ受講生決定・書面会議)
 - ② 2025年 7月 18日 (金) 第2回鑄造カレッジ合同委員会
 - ③ 2026年 3月 17日 (火) 第3回鑄造カレッジ合同委員会 Web
- (3) 鑄造カレッジ現地責任者会議 (幹事長 北澤 幸廣)
- ① 2025年 9月 30日 (火) 第1回鑄造カレッジ現地責任者会議 機械振興会館
 - ② 2025年 12月 10日 (水) 鑄造カレッジ次年度カリキュラム打合せ Web
 - ③ 2026年 2月 3日 (火) 第2回鑄造カレッジ現地責任者会議 Web
- (4) 上級カレッジ委員会 (委員長 佐藤 万企夫)
- ① 第1回 2025年 7月 2日 (水) 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 第2回 2026年 3月 10日 (火) 機械振興会館
- (5) 新人教育研修プログラム委員会 (委員長 北澤 幸廣)
- ① 第1回 2025年 10月 30日 (火) Web
 - ② 第2回 2026年 3月 3日 (火) 機械振興会館
- (6) 2025年度鑄造カレッジは全地区共通 Web 講義を 30 科目中、12 科目導入し、
 関東、東海、中国四国地区にて開催した。また、各地区インターンシップ、工場見
 学を実施した。
- ① 2025年 5月 21日 (水) 鑄造技士セミナー、授与式
 - ② 2025年 6月 13日 (金) 鑄造カレッジ 関東・中国四国地区開講式
 - ③ 2025年 6月 14日 (土) 鑄造カレッジ 中国四国地区
 - ④ 2025年 6月 27日 (金) 鑄造カレッジ 東海地区開講式・関東地区
 - ⑤ 2025年 7月 11日 (金) 鑄造カレッジ 共通 Web
 - ⑥ 2025年 7月 25日 (金) 鑄造カレッジ 関東・東海・中国四国地区
 - ⑦ 2025年 8月 6日 (水) 鑄造カレッジ 共通 Web
 - ⑧ 2025年 8月 22日 (金) 鑄造カレッジ 東海・中国四国地区・鑄鋼専門 Web
 - ⑨ 2025年 8月 29日 (金) 鑄造カレッジ 関東地区
 - ⑩ 2025年 9月 3日 (水) ～ 5日 (金) 鑄造カレッジ 鑄鋼専門対面
 - ⑪ 2025年 9月 5日 (金) 鑄造カレッジ 東海地区
 - ⑫ 2025年 9月 8日 (月) ～12日 (金)
 鑄造カレッジ 関東地区インターンシップ
 - ⑬ 2025年 9月 19日 (金) 鑄造カレッジ 共通 Web
 - ⑭ 2025年 10月 3日 (金) 鑄造カレッジ 東海・中国四国地区
 - ⑮ 2025年 10月 4日 (土) 鑄造カレッジ 関東地区
 - ⑯ 2025年 10月 17日 (金) 鑄造カレッジ 共通 Web
 - ⑰ 2025年 10月 31日 (金) 鑄造カレッジ 東海地区
 - ⑱ 2025年 11月 7日 (金) 鑄造カレッジ 中国四国地区
 - ⑲ 2025年 11月 14日 (金) 鑄造カレッジ 関東・東海地区

- ⑳ 2025年 11月 21日 (金) 鋳造カレッジ 中国四国地区
 - ㉑ 2025年 11月 28日 (金) 鋳造カレッジ 東海地区工場見学
 - ㉒ 2025年 12月 12日 (金) 鋳造カレッジ 中国四国地区工場見学
 - ㉓ 2025年 12月 13日 (土) 鋳造カレッジ 中国四国地区
 - ㉔ 2026年 1月 14日 (水) ～16日 (金)
鋳造カレッジ 東海地区インターンシップ前半
 - ㉕ 2026年 1月 19日 (月) ～23日 (金)
鋳造カレッジ 中国四国地区インターンシップ
 - ㉖ 2026年 1月 29日 (木) ～30日 (金)
鋳造カレッジ 東海地区インターンシップ後半
 - ㉗ 2026年 1月 30日 (金) ～31日 (土) 鋳造カレッジ 関東地区工場見学
 - ㉘ 2026年 3月 2日 (月) ～ 6日 (金)
鋳造カレッジ 鋳鋼コースインターンシップ
- (7) 鋳造入門講座は前期会場版、後期オンライン版とし、年2回開催した。
- ① 2025年 4月 18日 (金)、19日 (土) 入門講座開講式、第1、2回講座
 - ② 2025年 5月 22日 (木)、23日 (金) 第3、4回入門講座 Web
 - ③ 2025年 6月 26日 (木)、28日 (土) 入門講座 第5、6回入門講座
 - ④ 2025年 6月 27日 (金) 入門講座 現地研修
 - ⑤ 2025年 7月 24日 (木) ～26日 (土) 第7、8、9 入門講座
 - ⑥ 2025年 8月 29日 (金)、30日 (土) 第10、11 入門講座 Web
 - ⑦ 2025年 9月 19日 (金)、20日 (土) 第12、13 入門講座、修了式
 - ⑧ 2025年 11月 13日 (木)、14日 (金) 第1、2回入門オンライン講座
 - ⑨ 2025年 12月 11日 (木)、12日 (金) 第3、4回入門オンライン講座
 - ⑩ 2026年 1月 15日 (木)、16日 (金) 第5、6回入門オンライン講座
 - ⑪ 2026年 2月 12日 (木)、13日 (金) 第7、8回入門オンライン講座
- (8) 素形材団体との意見交換会
- ① 2025年 6月 24日 (火) 日本鋳造工学会
 - ② 2025年 10月 2日 (木) 第1回素形材技術委員会 Web (素形材センター)
- (9) 鋳造技術研修会
- ① 鋳鉄第1回 2025年 10月 22日 (水) 「築炉・溶解」 Web 36名参加
 - ② 鋳鉄第2回 2025年 11月 21日 (金) 「方案・欠陥」 Web 43名参加
 - ③ 軽合金 2025年 11月 27日 (木) ～28日 (金)
機械振興会館 13名参加
 - ④ 鋳鉄第3回 2026年 1月 22日 (木) 「砂・造型法」 Web 33名参加
 - ⑤ 鋳鉄第4回 2026年 2月 26日 (木) 「品質保証」 Web 30名参加
- (10) 技術普及委員会
- ① 2025年 4月 16日 (水) 第1回 機械振興会館 (ハイブリッド)
 - ② 2025年 10月 22日 (水) 第2回 Web
 - ③ 2025年 11月 21日 (金) 第3回 Web

- ④ 2026年 1月 8日 (木) 第4回 Web
 - ⑤ 2026年 2月 26日 (木) 第5回 Web
 - ⑥ 2026年 3月 26日 (木) 第6回 Web
- (11) オンデマンド教育教材の作製及び会員への提供
2023年度に(公社)日本鑄造工学会と共同で作製したオンデマンド教育教材を会員等は無償提供するとともに、鑄造カレッジ受講生に対し、講義の予習・復習への活用を促進した。
- (12) 4団体共催・労働安全衛生研修会の準備
- ① 2025年 9月 9日 (火)
 - ② 2025年 10月 「熱中症対策アンケート」実施
 - ③ 2025年 11月 26日 (水)

1 1. 鑄造技士会活動に関する事項

鑄造カレッジを一定の成績で終了した受講生に対する協会認定制度「鑄造技士(Foundry Expert)」は、2025年度で1,437名を認定するに至る。この鑄造技士の技術のさらなる向上とネットワークの維持強化を図るための組織として、鑄造カレッジの7つの開催地区ごとに鑄造技士会を設立している。2025年度の各地区鑄造技士会活動は下記のとおり。

【東海鑄造技士会】

研修会 2025年 7月 18日 (金) 30名

【中国四国鑄造技士会】

工場見学会 2025年 10月 29日 (水)～30日 (木) 29名

【関西鑄造技士会】

講演会 2026年 3月 6日 (金)

1 2. 標準化に関する事項

(1) 標準化委員会(委員長 清水 一道)

JIS及びISOに関する審議を行った。

1) 全体会議

- ① 第1回 2025年 11月 11日 (火) Web
- ② 第2回 2025年 11月 20日 (木)～2025年 12月 5日 (金) 書面審議

2) 「新JIS 耐摩耗鑄鉄品」原案作成(新JIS原案作成準備委員会)

2025年4月～8月まで原案作成分科会および委員会にて審議し、改正原案を2025年8月末に日本規格協会に提出した。

- ① 第14回分科会 2025年 4月 3日 (木) Web
- ② 第15回分科会 2025年 5月 20日 (火) Web
- ③ 第1回委員会 2025年 7月 15日 (火) Web
- ④ 第16回分科会 2025年 8月 1日 (金) Web

- ⑤ 第2回委員会 2025年8月13日(水)～25日(月) 書面審議
- ⑥ 分科会(追加) 2026年3月5日(木)～19日(木) 書面審議
- 3) 「JIS G 5501 ねずみ鋳鉄品」
 2025年12月15日(月)に本JISの原案作成団体である(公社)日本鋳造工学会と原案作成団体移管を協議した結果、関連する「JIS G 5502 球状黒鉛鋳鉄品」、「JIS G 5503 オーステンパ球状黒鉛鋳鉄品」など「可鍛鋳鉄品」以外の鋳鉄品のJISの原案作成団体である当協会への移管が決定した。
- 4) 「JIS H 5120 銅および銅合金鋳物」
 「JIS H 5121 銅合金連続鋳造鋳物」
 「JIS H 2202 鋳物用銅合金地金」
 2024年度の第3回、第4回銅合金技術委員会にて検討した、一部銅合金鋳物の残余成分に関する見直しに対し、追補による改正を行う方向で準備を開始した。2026年度の原案作成委員会設置の申請を2026年2月に行った。
- 5) 「銅合金のエロージョン・コロージョン試験」に関する件
 銅合金に関係する上記JIS原案作成委員会に、銅合金技術委員会から事務局を含む2名の委員が参加した。原案作成委員会は下記の2回開催され、鋳造品の試験片に関して修正し、原案に反映させ、8月に日本規格協会に提出された。
 第2回原案作成委員会 2025年4月1日(火)
 第3回原案作成委員会 2025年5月15日(木)
- (2) ISO/TC25 国内審議委員会(委員長 浅野 和典)
 ISO/TC25の規格改定等に関する審議を行った。
- ① ISO185:2020 Grey cast irons — Classification
 ISO2892:2007 Austenitic cast irons — Classification
 同 TECHNICAL CORRIGENDUM 1:2009
 ISO17804:2020 Founding — Ausferritic spheroidal graphite cast irons—
 Classification
 の3件に対して、2025年4月15日(火)に5年毎の見直し確認依頼があり、国内審議委員会及び関係者に意見照会した結果、7月に変更なしで回答した。
- ② 第36回 ISO / TC 25 鋳鉄&銑鉄の全体会議
 国際会議(ロンドン):2025年11月18日(火) Web
 日本より浅野委員長と事務局が参加し、TC261/JG77とのLiaison報告として、日本提案のAM砂型(ISO59191)の原案作成状況を説明。来年の国際会議でも進捗を報告する。
 新JIS制定中の耐摩耗鋳鉄品のISO21988:2006に対して成分範囲の変更などの提案があり、WG開催が決定した。鋳鋼の範囲までを含むなど提案には問題があるため、学識委員等にも協力を依頼して今後修正を求める。
- ③ 国内審議委員会:
 第36回ISO/TC25鋳鉄&銑鉄の全体会議に先立ち、2024年11月11日(火)に国内審議会をWebで開催し、ISO21988:2006(耐摩耗鋳鉄)の中国提案等に対

する意見を取り纏めた。さらに、全体会議終了後の、2025年11月20日（木）～2025年12月5日（金）に、その議事録の内容伝達と意見集約の目的で書面審議を実施した。2026年3月11日（水）に Web にて、上記 ISO21988:2006（耐摩耗鋳鉄）の改訂に対する第1回国際会議が開催され、前日に耐摩耗鋳鉄に関わる関係者と Web 会議で取り纏めた意見を伝え、今後審議されることになった。

※このほか、他団体主催の TC25 に関連する以下 ISO 国内審議委員会へ事務局がオブザーバーとして参加している。

- ・ ISO/TC213 国内審議委員会（主催：（一財）日本規格協会）
ISO/TC213 グループ A 国内委員会及び JIS 素案作成準備委員会
- ・ ISO/TC261 国内審議委員会（主催 日本溶接協会）
AM 砂型に関する ISO 規格原案作成委員会にも参画

1.3. 設備・原材料等に関する事項

(1) ISO/TC306 国内審議委員会（委員長 平田 実）

ISO/TC306（鋳造機械規格）の国際規格制定等に関する審議を行った。

- ① 2025年 5月 2日（金）国内審議委員会 Web
- ② 2025年 7月 17日（木）国内審議委員会 Web
- ③ 2026年 3月 9日（月）国内審議委員会 Web

(2) ISO/TC306 国際会議

2025年 11月 27日（木）国際総会（ハイブリッド）

(3) 展示会の検討

機材部会及び設備・資材委員会において、展示会の開催について検討し、機材部会及び設備・資材委員会のメンバーに対して展示会開催に関するアンケート調査を複数回に渡って実施した。結論としては、2026年9月開催に向けて実行委員会を設置し、開催準備を行うこととした。

1.4. 国際交流に関する事項

(1) 国際会議・海外セミナー等への参加

1) 世界精密鋳造会議（WCIC）、国際精密鋳造セミナー（ISIC）等精密鋳造関係

- ① 2025年 4月 2日（水） 第17回 WCIC/ISIC 実行委員会 対面
- ② 2025年 5月 11日（日） EICF リバプール大会（プレゼンビデオ送付）
- ③ 2025年 6月 9日（月） 第18回 WCIC/ISIC 実行委員会 対面
- ④ 2025年 7月 3日（木） 第11回精密鋳造国際委員会・
第19回 WCIC/ISIC 実行委員会 対面
- ⑤ 2025年 8月 27日（水） 第20回 WCIC/ISIC 実行委員会 対面
- ⑥ 2025年 9月 9日（火）～12日（金） WCIC 神戸大会
- ⑦ 2025年 10月 30日（木） 第12回精密鋳造国際委員会
機械振興会館（ハイブリッド）

- ⑧ 2026年 3月 18日（水） 第13回精密鑄造国際委員会
機械振興会館（ハイブリッド）

2) YPP（Young Professional Program）委員会

- ① 2025年 7月 18日（金）国内委員会（Web）
② 2025年 12月 16日（火）国内委員会（Web）
③ 2026年 3月 11日（水）国内委員会（Web）

1 5. 労働安全衛生に関する事項

(1) リスクアセスメントの普及活動

鑄造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動として、4団体合同で研修会を開催した（詳細は、前掲「V. 1. (6) 安全衛生対策セミナー」を参照）。

(2) 化学物質規制の見直しに関する情報提供

2024年度から施行されている「化学物質規制」に関する情報を、技術部会及び協会会員に対し、周知徹底した。内容は、①ラベル・SDSの伝達や、化学物質のリスクアセスメント対象物質の大幅な増加、②リスクアセスメント結果に基づき、リスク低減対策の実施、③労働者への適切な保護具を使用させること、④化学物質の自律的な管理の導入、⑤化学物質管理者の選任義務などを含むため、各社・各事業所にも影響する内容である。

(3) 職場における熱中症対策の強化に関する改正労働安全規則施行（2025年6月発効）に関する情報提供

熱中症の恐れのある労働者を早期に見つけ出し、その状況に応じ、迅速かつ適正に対処することにより、熱中症の重篤化を防ぐために、「体制整備」、「手順作成」、「周囲への周知」が事業者には義務付けられていることを技術部会の部会員、及び協会会員に周知徹底した。

1 6. 表彰に関する事項

日本鑄造協会の協会賞として、2024年12月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞の募集を行い、3月に選考を行った。

2024（令和6）年度に決定した下記受賞者の表彰式を2025年5月の春季大会において行い、表彰状・記念品等を贈呈した。

【協会功労賞】

- 丹羽 龍 氏（丹羽鑄造株式会社）
石川 義明 氏（石川金属機工株式会社）
高階 重昭 氏（花王クエーカー株式会社）

【技術賞】

- 八幡 一義 氏（アイシン高丘株式会社）

17. 会員の叙勲・褒章の受章候補者の推薦ならびに申請

2026年度以降における会員企業の叙勲（含叙位）候補者を経済産業省に登録した。

18. 広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

(1) 機関誌編集委員会（委員長 紺野 敏之）・「鑄造ジャーナル」の発行

「鑄造ジャーナル」を企画・編集する機関誌編集委員会を開催し、毎月年12回発行した。また、各月の掲載内容が分かるよう協会ホームページに鑄造ジャーナルの目次を掲載した。

- ① 2025年 4月 9日（水）機械振興会館
- ② 2025年 5月 7日（水）機械振興会館
- ③ 2025年 6月 12日（木）神戸ポートタワーホテル（12～13日 兵庫県 3社工場視察）
- ④ 2025年 7月 4日（金）機械振興会館
- ⑤ 2025年 8月 8日（金）機械振興会館
- ⑥ 2025年 9月 8日（月）機械振興会館
- ⑦ 2025年 10月 8日（水）機械振興会館
- ⑧ 2025年 11月 10日（月）機械振興会館
- ⑨ 2025年 12月 5日（金）機械振興会館
- ⑩ 2026年 1月 7日（水）機械振興会館
- ⑪ 2026年 2月 6日（金）機械振興会館
- ⑫ 2026年 3月 5日（木）機械振興会館

(2) 協会ホームページによる情報提供

協会ホームページの会員専用ページとEメールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。

(3) 最近の鑄造業界動向の発行

本会の四半期調査や鑄造に関連する公的統計から鑄造業界に関する動向をまとめた「最近の鑄造業界動向」を毎月計12回発行した。

(4) その他広報事業

- ① 新聞・雑誌等への取材協力を行った。
- ② 需要業界における各種調査研究資料の収集と提供を行った。
- ③ 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供を行った。
- ④ その他、業界発展のための広報・情報活動を行った。

(5) 普及啓蒙事業

- ① 経営、技術及び海外情報に関する相談業務
- ② 新技術開発・新製品開発に関する紹介

(6) その他情報の提供

- ① 法律、制度、経営、技術及び労働に関する情報の提供
- ② 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供
- ③ 内外の関係情報の提供

19. 創立20周年記念事業に関する事項

2025年7月1日に創立20周年を迎えたため、創立20周年記念事業の検討・企画・運営を行う創立20周年記念事業実行委員会及び記念式典・祝賀会WG、記念誌・ジャーナルWGを総務部会傘下に発足し、検討を行った。

創立20周年記念式典・祝賀会は2026年新年賀詞交歓会を兼ねて2026年1月29日（木）に開催した。併せて20周年記念誌発行及び鑄造ジャーナル特集を企画し、鑄造ジャーナルには2025年6月号から2026年3月号まで特集を掲載、20周年記念誌は2026年5月に発行（予定）し、5月20日の春季大会時に配布予定。

(1) 創立20周年記念事業実行委員会（委員長 佐藤 孝造）

- ① 第4回 2025年 5月 13日（火）ハイブリッド
- ② 第5回 2025年 6月 24日（火）Web
- ③ 第6回 2025年 8月 21日（木）Web
- ④ 第7回 2025年 10月 27日（月）ハイブリッド

(2) 創立20周年記念式典・祝賀会WG（リーダー 永森 久之）

- ① 第4回 2025年 4月 21日（月）Web
- ② 第5回 2025年 6月 11日（水）Web
- ③ 第6回 2025年 7月 30日（水）Web
- ④ 第7回 2025年 9月 30日（火）Web

(3) 創立20周年記念誌・ジャーナルWG（リーダー 紺野 敏之）

- ① 第4回 2025年 4月 23日（水）Web
- ② 第5回 2025年 5月 27日（火）Web

20. 会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

- (1) 経営、技術、労務関係、教育図書、視聴覚教育資料等の斡旋
- (2) 工場視察及び見学会の斡旋
- (3) 記念行事、催物における表彰状若しくは感謝状の授与
- (4) 会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

21. 諸規程類の整備・充実に関する事項

法令改正等に伴い、以下の規程を制定、改正又は廃止を行った。

- ① ISO/TC 国内審議委員会運営規約（TC25 及び TC306）の制定
- ② 育児休業規程及び介護休業等規程をするとともに、これらに代わる育児・介護休業等に関する規程の制定
- ③ 育児・介護休業等に関する規程の制定に伴う就業規則の改正
- ④ 若手経営者全国大会の名称変更に伴う若手経営者全国大会運営基金運用規程の改正

22. その他本協会の目的を達成するために必要な事項

以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

VI. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

1. 東海支部（支部長 竹内 浩二）

(1) 総会：2025年4月10日（木） ウィンクあいち・WEB

講演会（総会に合わせて開催）

① かつこよく！伝統産業である鋳物づくりを持続可能に～選ばれる企業づくり～

講師：城田鋳工(株) 代表取締役社長 城田 大資

② 錦正工業が考える人とのものづくりの未来

講師：錦正工業(株) 代表取締役 永森 久之

(2) 工場見学会

① 【地区外：広島地区】 参加者数：30名

日程：2025年7月24日（木）～25日（金）

工場見学先：(株)キャステム、(株)北川鉄工所、(株)黒野金属

② 【地区内：岐阜地区】 参加者数：30名

日程：2025年11月28日（金）

工場見学先：(株)マツバラ、鍋屋バイテック(株)

(3) 講習会（鋳造工学会事業に協賛）

会場：刈谷シャインズ（現地＋リモートのハイブリッド形式）

① 鋳鉄の基礎講座

日程：2025年6月28日（土）、参加者数 55名

② 鋳鉄の中級講座

日程：2025年8月30日（土）、参加者数 33名

③ アルミニウム鋳造講座Ⅰ

日程：2025年8月2日（土）、参加者数 64名

④ アルミニウム鋳造講座Ⅱ

日程：2025年9月6日（土）、参加者数 28名

⑤ 鋳造技術講習会

日程：2025年10月24日（金）、参加者数 51名

(4) 役員会、本部報告会

① 前期日時：2025年4月10日（木）、会場 ウィンクあいち

② 後期日時：2026年1月23日（金）、会場 ウィンクあいち

2. 北陸支部（支部長 山本 洋）

(1) 総会：2025年4月18日（金） コマツ氷見工場会議室

(2) 講演会・技術講習会

① 技術講演会（ものづくり大学 鈴木克美名誉教授）

日程 2025年9月26日（金） 参加者数：63名

会場 高岡市生涯学習センター 研修室

② 鑄造初級講座

日程 2025年7月30日(水)～31日(木)、参加者数：25名
会場・座学 石川県地場産業振興センター 本館
・工場見学 (株)明石合銅

③ 現場改善事例発表会

日程 2025年12月15日(月)、発表企業：6社、参加者数：42名
会場 WEB開催

(3) 工場見学会(鑄造工学会北陸支部との共催事業)

日程 2025年11月27日(木)、参加者：42名
見学企業：鍋屋バイテック会社 美濃工園、(株)マツバラ 関工場

3. 中国四国支部(支部長 藤原 慎二)

(1) 総 会

2025年4月9日(水) 広島ガーデンパレス 参加者：64名
講演会：「企業を取り巻く最新の法律問題とSNSリスクへの対応」
講 師：小林裕彦法律事務所 弁護士 中尾 一清

(2) 秋季講演会

2025年11月20日(木) ラヴィール岡山 参加者：58名
講演会：「トランプ関税による我が国経済への影響と取引適正化に向けた取組みについて」(講師：経済産業省製造産業局素形材産業室 杉浦 寛)
「特定技能外国人制度の現況と育成就労制度の検討状況(概要)」
(講師：当協会 副会長兼専務理事 鈴木 晴光)

(3) 理事会

第1回 2025年 4月 9日(水) 広島ガーデンパレス
第2回 2025年 7月 29日(火) 広島県鑄物工業協同組合
第3回 2025年 11月 20日(木) ラヴィール岡山
第4回 2026年 2月 17日(火) 広島県鑄物工業協同組合

(4) 教育事業

- ・中国四国地区鑄造カレッジ開催

講義：2025年6月13日(金)～2026年1月23日(金)
講座：30コマ、受講者：24名、広島県鑄物工業協同組合及びWebにて実施
インターンシップ(5日間)：ヨシワ工業(株)及び広島市工業技術センター

(5) 中国四国地区鑄造技士会活動支援

- ・鑄造技士会工場見学会

2025年10月28日(火)～29日(水)、参加者：29名

- ① (株)ダイハツメタル 出雲工場
- ② ヤンマーキャステクノ(株) 松江事業部

VII. 関係官庁等への協力に関する事項

1. 適正取引推進のための各種委員会への委員推薦・出席

- (1) 素形材取引適正化委員会（藤原会長が委員）
前掲のV. 3. (1) ①の「素形材取引適正化委員会」を参照
- (2) 自動車取引適正化研究会（藤原会長が委員）
前掲のV. 3. (1) ②の「自動車取引適正化研究会」を参照
- (3) 自動車サプライチェーン取引適正化会議（鈴木副会長・専務理事が委員）
前掲のV. 3. (1) ⑦の「自動車サプライチェーン取引適正化会議」を参照

2. 中央能力開発協会への技能検定委員推薦、技能検定の型の斡旋

- (1) 中央技能検定委員の推薦
鋳造に関わる各種作業の検定委員を推薦した。
- (2) 型の斡旋
技能検定実技試験模型（鋳造1級、鋳造2級（含随時）、鋳造3級（含随時））の作製を斡旋した（15件 計40型）。

3. 「中小企業経営強化法」関連の証明書発行

中小企業等経営強化法の設備に係る仕様等証明書を発行した（38件）。

VIII. 関係団体との交流に関する事項

1. 素形材団体交流委員会

素形材に関する交流促進や普及啓発を議論し実施する場として、（一財）素形材センターが主催する素形材団体交流委員会に鈴木専務理事が委員長として出席した。

2. 素形材産業優良従業員表彰委員会

（一財）素形材センターが主催する素形材産業優良従業員表彰委員会に、鈴木専務理事が委員として出席した。

3. 鋳物関連団体への協力

- (1) （公社）日本鋳造工学会の講演大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援
- (2) （一財）素形材センターの素形材月間事業（11月）への後援
- (3) 島根県鋳造関連産業振興協議会総会（7月28日・松江市）に藤原会長及び鈴木専務理事が出席し、本会の活動概要等を報告した。
- (4) 素形材団体等が実施する事業への後援等

IX. 会員及び組織に関する事項

1. 組織拡充強化に関する事項

- (1) 未加入の企業、組合員の正会員への加入、賛助会員から正会員への所属変更を促進した（16社加入）。
- (2) 本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した（4社加入）。

2. 会員及び組織に関する事項

- (1) 正会員及び賛助会員（2026年3月31日現在）
 - ① 法人正会員 353社
 - ② 団体正会員 32組合（434社）
 - ③ 賛助会員 49社
- (2) 理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿（別紙1参照）
- (3) 協会事業運営組織図（別紙2参照）
- (4) 部会委員・支部長名簿（別紙3参照）
- (5) 協会事務局組織図（別紙4参照）
- (6) 協会活動状況一覧表（別紙5参照）

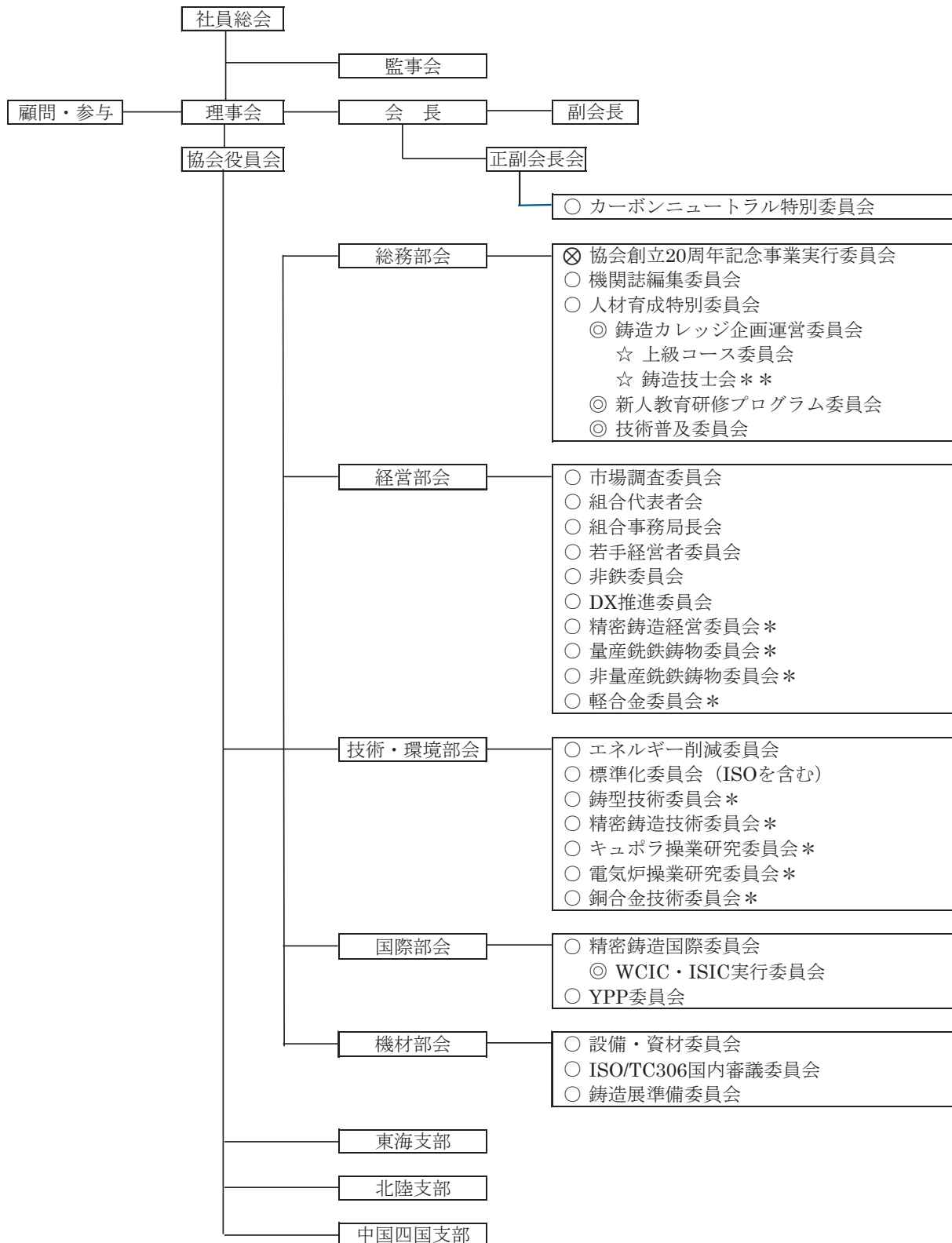
2025年度 理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿

2026年3月31日現在

常勤／非常勤	役職	氏名	地区	企業・組合名	役職
非常勤	会長	藤原 慎二	岡山	岡山県鋳造工業協同組合	理事長 (アサゴエ工業㈱ 代表取締役会長)
〃	副会長	佐藤 孝造	北海道	佐藤鋳工㈱	代表取締役社長
〃	〃	渡辺 兼三	大阪	大洋マシナリー㈱	代表取締役社長
〃	〃	岡村 富雄	愛知	アイシン高丘㈱	顧問
〃	〃	井上 晃	北海道	㈱光合金製作所	代表取締役社長
〃	〃	石田 吉孝	茨城	㈱IJTT	常務執行役員
〃	〃	北川 宏	広島	㈱北川鉄工所	代表取締役副会長
常勤	副会長・専務理事	鈴木 晴光	東京	事務局	
非常勤	監事	大久保 正志	東京	日本ルツボ㈱	相談役
〃	〃	草野 泰道	東京	草野産業㈱	相談役
〃	〃	深牧 義男	東京	深牧税理士事務所	税理士
〃	協会役員	大平 亮	北海道	北海道鉄鋳物工業組合	理事 (㈱村瀬鉄工所 取締役札幌工場長)
〃	〃	奥山 和敏	青森	高周波鋳造㈱	顧問
〃	〃	登坂 明弘	福島	福島製鋼㈱	代表取締役社長
〃	〃	若林 誠	福島	㈱キャスト	代表取締役社長
〃	〃	岡本 実利	栃木	㈱未来キャスティングホールディングス	生産本部 副本部長
〃	〃	佐藤 克彦	栃木	㈱真岡製作所	取締役社長
〃	〃	新井 光浩	群馬	群栄化学工業㈱	執行役員
〃	〃	手塚 加津子	群馬	昭和電気鋳鋼㈱	代表取締役社長
〃	〃	橋本 浩伸	群馬	前橋橋本合金㈱	代表取締役社長
〃	〃	佐々木 正	茨城	㈱佐々木鋳工所	代表取締役会長
〃	〃	入野 純一	埼玉	川口鋳物工業協同組合	理事長 (不二工業㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	高橋 健太郎	埼玉	㈱ハイキャスト	代表取締役
〃	〃	田島 正明	埼玉	㈱TAC	代表取締役社長
〃	〃	島村 大	千葉	東京鋳物工業協同組合	理事長 (島村工業㈱ 代表取締役)
〃	〃	大沼 研一郎	東京	花王クエーカー㈱	代表取締役社長
〃	〃	財部 剛	東京	㈱双葉	代表取締役社長
〃	〃	平塚 勝朗	東京	㈱ニッチュー	代表取締役社長
〃	〃	遠藤 正浩	新潟	中越鋳物工業協同組合	理事長 (㈱遠藤鋳工所 代表取締役社長)
〃	〃	三戸 和重	新潟	㈱リケン	国際事業本部海外事業部グローバル生産企画推進部 部長
〃	〃	邵 宗義	長野	長野県鋳物工業協同組合	理事長 (㈱ヤマトインテック 代表取締役)
〃	〃	桶川 勇次	静岡	㈱スギヤマ	代表取締役社長
〃	〃	木村 寿利	静岡	㈱木村鋳造所	代表取締役社長
〃	〃	久保田 和雄	静岡	三明機工㈱	代表取締役社長
〃	〃	栗田 鉄也	静岡	静岡県鋳物協同組合	理事長 (栗田工業㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	松下 隆彦	静岡	㈱松下工業	代表取締役会長 (日本鋳物中子工業会 副会長)
〃	〃	下田 正生	愛知	トヨタ自動車㈱	開発試作部 部長
〃	〃	鈴木 英昭	愛知	西尾市鋳物工業協同組合	理事長 (㈱ヤマキ 取締役会長)
〃	〃	竹内 浩二	愛知	㈱豊田自動織機	エンジン事業部 鋳造部 部長
〃	〃	竹内 信行	愛知	㈱トウチュウ	取締役 製鋼事業部長
〃	〃	武山 尚生	愛知	中央可鍛工業㈱	代表取締役会長
〃	〃	武山 光治	愛知	愛知県鋳物工業協同組合	理事長 (武山鋳造㈱ 取締役会長)
〃	〃	東條 温司	愛知	三井ミーンハイト・メタル㈱	代表取締役社長
〃	〃	富田 康裕	愛知	㈱富田鋳工所	代表取締役社長
〃	〃	永井 淳	愛知	新東工業㈱	代表取締役社長執行役員
〃	〃	中原 修二	愛知	㈱大同キャスティングス	常務取締役
〃	〃	増田 朋和	愛知	寿工業㈱	代表取締役社長
〃	〃	松原 史尚	岐阜	㈱マツバラ	代表取締役会長
〃	〃	三輪 和弘	三重	三重県鋳物工業協同組合	理事長 (㈱三輪鋳造 代表取締役)
〃	〃	金森 敬	富山	RANAMORI SYSTEM Inc.	代表取締役社長
〃	〃	山本 洋	富山	コマツ 氷見工場	品質保証部 部長
〃	〃	明石 隆史	石川	㈱明石合銅	代表取締役専務
〃	〃	梶 精能	石川	㈱梶鋳工所	代表取締役社長
〃	〃	洲崎 章弘	京都	京都府鋳物工業協同組合	代表理事 (洲崎鋳工㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	磯島 正彦	大阪	大阪特殊合金㈱	取締役営業本部長
〃	〃	平山 理	大阪	大阪鋳鉄工業組合	理事長 (朝日鋳工㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	福田 昌隆	大阪	大銃産業㈱	代表取締役社長
〃	〃	堀部 康彦	大阪	㈱クボタ	素形材品質保証部長
〃	〃	山本 幹雄	兵庫	虹技㈱	代表取締役社長
〃	〃	三好 洋平	島根	島根県鉄鋳物工業組合	理事長 (ヒラタ工業㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	秋岡 義典	岡山	㈱アキオカ	取締役会長
〃	〃	中島 英晶	岡山	ナカシマプロペラ㈱	専務取締役
〃	〃	唐木 俊夫	広島	福山地方鋳造工業協同組合	理事 (ホーコス㈱ 専務取締役)
〃	〃	田中 宏典	広島	大和重工㈱	代表取締役社長
〃	〃	戸田 拓夫	広島	㈱キャストム	代表取締役社長
〃	〃	吉野 正弘	広島	広島県鋳物工業協同組合	理事長 (ヨシノ工業㈱ 代表取締役社長)
〃	〃	島田 誠	高知	㈱トミナガ	代表取締役
〃	〃	浅井 武	福岡	日之出水道機器㈱	代表取締役社長兼COO
〃	〃	藤山 幸二郎	福岡	㈱鷹取製作所	代表取締役CEO
〃	〃	安田 敏剛	福岡	全九州鉄鋳物工業組合	理事長 (戸畑鉄工㈱ 代表取締役社長)
〃	顧問	加藤 喜久雄		元日本鋳造協会会長	
〃	〃	中谷 兼武		元日本鋳造協会会長	
〃	〃	木村 博彦		元日本鋳造協会会長	
〃	〃	伊藤 光男		前日本鋳造協会会長	
〃	参与	木口 昭二		近畿大学教授	
〃	〃	堀江 皓		岩手大学名誉教授	
〃	〃	米田 博幸		元近畿大学教授	
〃	〃	清水 一道		前日本鋳造工学会会長	
〃	〃	岡田 政道		日本鋳造工学会会長	

2025年度事業運営組織図

2026.3.31現在



- ⊗ : 臨時委員会
- * : 参加会費制委員会
- ** : 北海道・関東・東海・北陸・関西・中国四国

1. 部会委員名簿(2025年5月～2026年5月)

2026.3.31

	総務部会	経営部会	技術・環境部会	国際部会	機材部会
部会長	佐藤 孝造	北川 宏	石田 吉孝	岡村 富雄	渡辺 兼三
副部会長	財部 剛	井上 晃	堀部 康彦	木村 寿利	永井 淳
副部会長	武山 尚生			山本 洋	
1	入野 純一	川口 組合	明石 隆史	唐木 俊夫	福山 組合
2	遠藤 正浩	中越 組合	岡本 実利	栗田 鉄也	静岡 組合
3	奥山 和敏	高周波 鑄造(株)	竹内 浩二	下田 正生	トヨタ自動車(株)
4	桶川 勇次	株スギヤマ	竹内 信行	田中 宏典	大和重工(株)
5	島田 誠	株トミナガ	武山 光治	邵 宗義	長野 組合
6	鈴木 英昭	西尾 組合	東條 温司	戸田 拓夫	株キヤステム
7	高橋 健太郎	株ハイキヤスト	橋本 浩伸	中島 英晶	ナカシマプロペラ(株)
8	手塚 加津子	昭和電気 鑄鋼(株)	松下 隆彦	中原 修二	株大同キヤスタインガス
9	富田 康裕	株富田 鑄工所	三戸 和重	藤山 幸二郎	株鷹取 製作所
10	安田 敏剛	全九州 組合	三好 洋平	増田 朋和	寿工業(株)
11	磯島 正彦*	大阪特殊合金(株)	三輪 和弘	松原 史尚	株マツバラ
12			朴 龍雲*	仲道 賢一*	新東工業(株)
13			吉野 正弘	南波 洋*	ASKカマルシステム(株)
14			若林 誠	西村 有司*	日本ルツボ(株)
15		草野 泰道*		村田 康博*	株ナニワ炉機研究所
16		平塚 勝朗*			

注1) *：専門委員

注2) 斜字は、機材部会の委員等が部会交流として参加する。

2. 支部長名簿

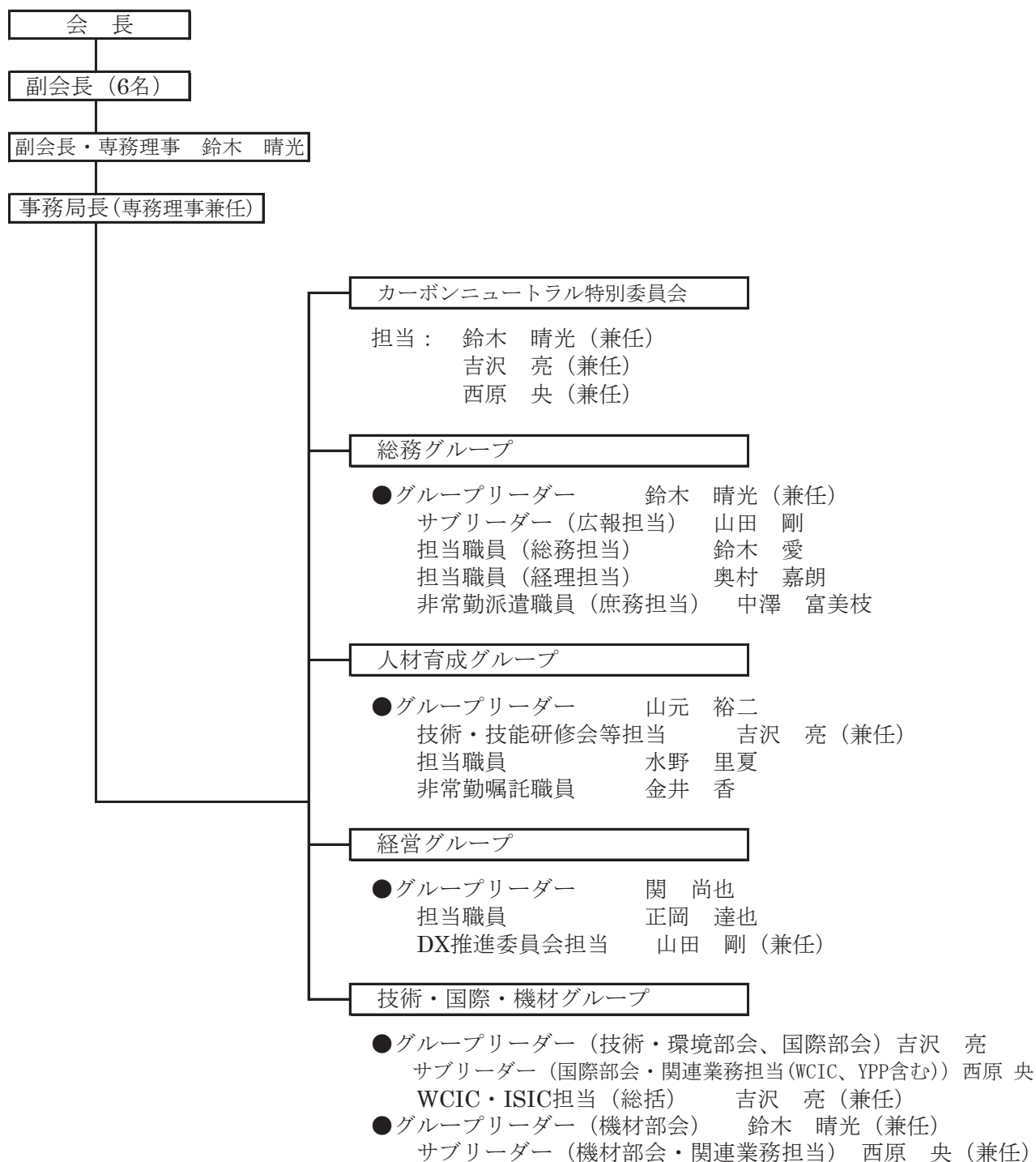
東海支部 竹内 浩二 (株豊田自動車機)

北陸支部 山本 洋 (株小松製作所)

中国四国支部 藤原 慎二 (アサゴエ工業(株))

2025年度 事務局組織図

2026.3.31



事務局役職員：12名

2025年度活動状況一覧表

2026年3月31日現在

事業名	2025年										2026年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
会 議													
社員総会		21											
理事会	25	21					2			29		24	
協会役員会		21					2			29		24	
正副会長会	25			14		17			13		27		
監事会	23												
協会創立20周年記念事業実行委員会		13(混)	24(W)		21(W)		27(混)						
自民党鋳物産業振興議員連盟総会・情報交換会			17										
協会事業													
賀詞交歓会										29			
春季大会(協会賞授賞式・懇親会)		21											
秋季大会(懇親会・講演会・懇親ゴルフ)							2-4						
鋳造カレッジ(関東地区)			13,27	11,25	6,29	8-12,19	4,17	14		30,31			
鋳造カレッジ(東海地区)			27	11,25	6,22	5,19	3,17,31	14		14-16,29,30			
鋳造カレッジ(中国四国地区)			13,14	11,25	6,22	19	3,17	7,21	12,13	19-23			
鋳造カレッジ(鋳鋼コース)					22	3-5						2-5	
鋳造カレッジ(軽合金コース)：今年度実施せず													
鋳造カレッジ(銅合金コース)：今年度実施せず													
鋳造カレッジ上級コース：今年度実施せず													
鋳造入門講座前期会場版	18-19	22-23	26-28	24-26	29-30	19-20							
鋳造入門講座後期オンライン版								13-14	11-12	15-16	12-13		
鋳鉄鋳造技術研修会								22	21	22	26		
軽合金鋳造技術研修会(カレッジ非開催年のみ)									26-27				
精密鋳造技術研修会(2,3年毎)：今年度実施せず													
WCIC2025神戸大会(世界精密鋳造国際会議)							9-12						
鋳造用3D-CAD技能研修会：今年度実施せず													
技術普及委員会		16						22(W)	21(W)	8(W)		26	
IMONO MIRAI フォーラム(旧：若手経営者全国大会)							4-5			29			
非鉄情報交換会			13					17					
省エネセミナー：今年度は実施せず													
安全衛生対策セミナー													
5団体共催セミナー6コース													
カーボンニュートラル特別委員会				8(混)					18(混)			2(混)	
第1WG(エネルギー削減委員会と一緒に活動)			24(W)						13-17(書)	23(W)	24-26(書)	23(W)	
第2WG				8(混)					13-17(書)		24-26(書)		
第3WG	17(混)			8(混)					13-17(書)	26(混)	2(混),24-26(書)		
総務部													
人材育成特別委員会・合同委員会・上級委員会		9		2(W),7,18					19(W)			9,17(W)	
新人教育研修プログラム委員会							30(W)					3	
機関誌編集委員会	9	7	12-13	4	8	8	8	10	5	7	6	5	
経営部			16			18			11		26		
市場調査委員会			16			18			11		26		
*精密鋳造経営委員会			27				15		22		27		
*量産鋳鉄鋳物委員会			6				16-17		19			18-19	
*非量産鋳鉄鋳物委員会			19-20				26		7		27		
*非鉄委員会				1					17			18	
*軽合金委員会				9					9		18		
組合代表者会				15		24			10			12	
組合事務局長会			20-21	15		24			10			12	
若手経営者委員会			4			24			16			4-5	
DX推進委員会	22		23(W)	29(W)				28		30(W)			
IoTセミナー				15									
IoT工場見学								28					
技術・環境部					7(混)			16(混)		17(W)		24(混)	
海外視察ツアー(ドイツ)												8-14	
*キューボラ操業研究委員会,含工場見学会	2(混)	13(W)	2(W)	1(W)	5(W)	2(W)	10(混)	4(W)	2(W)	6(W)	3(W)	3(混)	
*鋳型技術委員会,含工場見学会			13(混)					1-2(混)	11(混)		18(混)		
*電気炉操業研究委員会,含工場見学会			6(混)				26(混)		18-19			13(混)	
*精密鋳造技術委員会,含工場見学会			28(混)				24(混)		25(混)			12(混)	
*銅合金技術委員会				20(混)			29(混)		5(混)			6(混)	
*銅合金技術委員会(鋳造欠陥WG)	30(W)	23(W)					3,22(W)		19(W)	25(W)	30(W)	9(W)	
エネルギー削減推進委員会			24(W)							23(W)			
標準化委員会								11(W)		20(書)			
ISO/TC25 国内審議委員会	17(書)		30(書)					11(W)		20(書)			
ISO/TC25 Preinary Meeting									18(W)				
ISO/TC25/WG12Meeting(耐摩耗鋳鉄)									17(書)	~16(書)		10,11(W)	
ISO/TC25/WG17Meeting(Wedgeテスト)										15(書)	~9(書)		
JIS G5502 改正原案作成分科会：今年度は実施せず													
新JIS(耐摩耗鋳鉄品)原案作成委員会/分科会	3(W)	20(W)		15(W)	1(W)							5-19(書)	
国際部		29(混)					25(混)		19(混)		30(混)		
精密鋳造国際委員会				3(混)				30(混)				18(混)	
WCIC・ISIC実行委員会	2(混)		9(混)	3(混)	27(混)			30(混)					
YPP委員会				18(W)						16(W)		11(W)	
機材部			5(混)					15(混)		4(混)		4(混)	
ISO/TC306国内審議委員会		2(W)		17(W)								6(W)	
ISO/TC306国際会議				22(W)					27,28(混)				
支 部													
東海支部 総会・役員会・講演会・工場見学会		10									23		
北陸支部 総会・役員会・講演会・工場見学会		18									7		
中国四国支部 総会・役員会・講演会・工場見学会		9		29					20	17			
会合等 合計	17	14	25	26	12	22	26	24	28	19	19	23	

*：参加会費制委員会
 無印：対面会議
 (W)：Web会議
 (混)：対面・Web混合会議
 (書)：書面審議

2025年度事業報告 附属明細書

2025年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

2026年5月
一般社団法人日本鑄造協会

2025年度決算書(案)

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	329,302	373,503	△ 44,201
預 金	353,848,865	287,538,864	66,310,001
棚 卸 資 産	3,423,740	2,542,738	881,002
未 収 金	0	1,964,020	△ 1,964,020
前 払 金	154,828	0	154,828
流動資産計	357,756,735	292,419,125	65,337,610
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	21,590,473	17,590,473	4,000,000
協会賞基金預金	55,428,166	55,333,033	95,133
鑄造技術者育英基金	16,443,105	17,100,000	△ 656,895
若手経営者全国大会運営基金	6,540,811	7,327,430	△ 786,619
WCIC/ISIC 日本開催運営基金	5,519,739	55,950,545	△ 50,430,806
インターンシップ基金	549,915	549,915	0
特定資産計	106,072,209	153,851,396	△ 47,779,187
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	0	43,560	△ 43,560
什器備品	75,848	120,733	△ 44,885
電話加入権	80,000	80,000	0
敷 金	2,422,000	2,422,000	0
その他固定資産計	2,577,848	2,666,293	△ 88,445
固定資産合計	108,650,057	156,517,689	△ 47,867,632
資産合計	466,406,792	448,936,814	17,469,978
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,842,235	3,038,134	△ 1,195,899
前 受 金	0	7,875,271	△ 7,875,271
預 り 金	2,444,433	2,287,616	156,817
仮 受 金	0	29,590	△ 29,590
流動負債計	4,286,668	13,230,611	△ 8,943,943
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,590,473	17,590,473	4,000,000
固定負債計	21,590,473	17,590,473	4,000,000
負債合計	25,877,141	30,821,084	△ 4,943,943
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	424,086,546	401,015,730	23,070,816
(うち特定資産への充当額)	(68,038,631)	(119,160,923)	(△ 51,122,292)
2. 指定正味財産	16,443,105	17,100,000	△ 656,895
(うち特定資産への充当額)	(16,443,105)	(17,100,000)	(△ 656,895)
正味財産合計	440,529,651	418,115,730	22,413,921
負債及び正味財産合計	466,406,792	448,936,814	17,469,978

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	103,621,858	101,507,830	2,114,028
法人正会員受取会費	74,955,941	72,394,910	2,561,031
団体正会員受取会費	23,475,917	23,952,920	△ 477,003
賛助会員受取会費	5,190,000	5,160,000	30,000
② 受取入金	780,000	640,000	140,000
受 取 入 会 金	780,000	640,000	140,000
③ 特定資産運用益	95,133	25,565	69,568
特定資産受取利息	95,133	25,565	69,568
④ 支援事業収益	44,987,600	63,863,705	△ 18,876,105
受取鑄造カレッジ収入	28,877,000	24,730,000	4,147,000
受取新人研修収入	15,180,000	19,431,000	△ 4,251,000
受取鑄造カレッジ上級コース収入	0	11,176,000	△ 11,176,000
受取技術研修事業収入	930,600	2,311,100	△ 1,380,500
受取ISO取得支援収入	0	6,215,605	△ 6,215,605
⑤ 受取負担金	79,913,619	9,347,637	70,565,982
受取大会事業費負担金	2,470,000	2,205,342	264,658
受取専門委員会負担金	6,931,115	6,865,002	66,113
受取国際交流負担金	70,512,504	277,293	70,235,211
⑥ 受取補助金収入	0	580,660	△ 580,660
受取JKA補助事業収入	0	580,660	△ 580,660
⑦ 機関誌等収益	18,020,244	22,054,488	△ 4,034,244
受取機関誌広告料	15,083,221	15,307,877	△ 224,656
受取機関誌購読料	2,382,958	2,388,431	△ 5,473
受取書籍購読料	554,065	4,358,180	△ 3,804,115
⑧ 受取寄付金収入	0	0	0
受 取 寄 付 金 収 入	0	0	0
⑨ 受取寄付金振替額	656,895	200,000	456,895
指 定 寄 付 金 受 入 額	656,895	200,000	456,895
⑩ 受取雑益	2,555,336	2,270,839	284,497
受 取 利 息	1,001,579	306,858	694,721
受 取 雑 収 入	1,553,757	1,963,981	△ 410,224
経常収益計	250,630,685	200,490,724	50,139,961
(2) 経常費用			
① 事業費	180,475,322	153,872,061	26,603,261
1. 大会費	2,590,089	1,522,703	1,067,386
総会懇親会費	298,200	444,110	△ 145,910
若手経営者全国大会費	786,619	786,010	609
賀詞交歓会費	1,505,270	292,583	1,212,687
2. 会議費	2,946,080	2,865,041	81,039
総 会 費	1,045,143	1,165,756	△ 120,613
理 事 会 監 事 会 費	393,810	424,172	△ 30,362

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
役 員 会 費	662,497	547,007	115,490
そ の 他 会 議 費	844,630	728,106	116,524
3.表彰費	196,658	557,062	△ 360,404
協 会 賞 表 彰 費	0	0	0
そ の 他 表 彰 費	196,658	557,062	△ 360,404
4.研究研修費	8,480,754	10,733,459	△ 2,252,705
講 演 ・ 大 会 事 業 費	2,623,518	2,336,411	287,107
専 門 委 員 会 費	4,595,269	4,701,954	△ 106,685
原 材 料 需 要 動 向 説 明 会 費	0	0	0
鑄 造 技 術 研 修 会 費	1,049,045	2,380,542	△ 1,331,497
特 別 委 員 会 費	212,922	1,314,552	△ 1,101,630
5.業務改善費	2,094,919	1,133,860	961,059
地 区 訪 問 説 明 会 費	177,494	131,277	46,217
ビ ジ ョ ン 普 及 活 動 費	0	0	0
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 費	1,877,425	962,583	914,842
広 報 費	40,000	40,000	0
6.国際交流費	24,237	1,351,395	△ 1,327,158
海 外 交 流 費	5,537	434,021	△ 428,484
国 際 会 議 費	18,700	917,374	△ 898,674
7.WCIC/ISIC日本開催運営費	50,430,806	5,057,548	45,373,258
WCIC/ISIC日本開催運営費	50,430,806	5,057,548	45,373,258
8.鑄造カレッジ運営費	24,383,681	25,039,020	△ 655,339
講 師 謝 金 費	3,843,000	4,540,850	△ 697,850
講 義 費 及 び 実 習 費	8,932,467	8,329,115	603,352
管 理 諸 費	11,608,214	12,169,055	△ 560,841
9.インターンシップ施設費	0	0	0
イ ン タ ー ン シ ッ プ 施 設 費	0	0	0
10.新人研修運営費	13,577,947	16,364,798	△ 2,786,851
講 義 費	4,968,158	6,292,382	△ 1,324,224
管 理 諸 費	8,609,789	10,072,416	△ 1,462,627
11.鑄造カレッジ上級コース運営費	255,910	10,627,218	△ 10,371,308
講 義 費	0	7,547,905	△ 7,547,905
管 理 諸 費	255,910	3,079,313	△ 2,823,403
12. I S O 取 得 支 援 費	0	5,665,605	△ 5,665,605
I S O 取 得 支 援 費	0	5,665,605	△ 5,665,605
13.補助金	0	737,553	△ 737,553
J K A 補 助 事 業 費	0	737,553	△ 737,553
14.機関誌等発行費	18,270,814	17,095,311	1,175,503
機 関 誌 印 刷 費	11,716,245	11,147,619	568,626
機 関 誌 編 集 費	5,722,184	5,289,737	432,447
書 籍 印 刷 費	832,385	657,955	174,430
15.人件費	52,484,429	51,182,954	1,301,475
職 員 給 与 手 当	44,087,163	43,137,726	949,437
厚 生 福 利 費	8,397,266	8,045,228	352,038
16.負担金及び交付金	640,000	1,190,000	△ 550,000
関 連 団 体 会 費	640,000	1,190,000	△ 550,000
17.鑄造技士会運営費	363,180	698,670	△ 335,490
鑄 造 技 士 会 運 営 費	363,180	698,670	△ 335,490

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
18.各部会運営費	3,735,818	2,049,864	1,685,954
総務部会費	251,446	264,011	△ 12,565
経営部会費	1,089,108	856,251	232,857
技術・環境部会費	1,259,430	421,771	837,659
国際部会費	238,475	210,168	28,307
機材部会費	897,359	297,663	599,696
②事務・管理費	47,084,547	41,604,969	5,479,578
管理職員給与手当	10,185,539	12,861,968	△ 2,676,429
福利厚生費	2,988,182	2,904,116	84,066
退職給付費用	4,797,400	4,000,000	797,400
賃借料	7,860,558	7,867,481	△ 6,923
旅費交通費	139,541	131,896	7,645
印刷費	517,395	287,008	230,387
通信費	1,868,100	1,138,231	729,869
リース料	1,604,592	1,977,319	△ 372,727
図書費	257,626	253,250	4,376
渉外費	689,261	919,249	△ 229,988
諸謝金	2,249,500	2,249,500	0
租税公課	7,461,600	5,280,400	2,181,200
消耗品費	555,100	1,017,286	△ 462,186
減価償却費	47,789	117,673	△ 69,884
雑費	5,862,364	599,592	5,262,772
経常費用計	227,559,869	195,477,030	32,082,839
当期経常増減額	23,070,816	5,013,694	18,057,122
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,070,816	5,013,694	18,057,122
一般正味財産期首残高	401,015,730	396,002,036	5,013,694
一般正味財産期末残高	424,086,546	401,015,730	23,070,816
II 指定正味財産増減の部			
①寄付金収入	0	0	0
受取寄付金収入	0	0	0
②一般正味財産への振替額	△ 656,895	△ 200,000	△ 456,895
指定寄付金振替額	△ 656,895	△ 200,000	△ 456,895
当期指定正味財産増減額	△ 656,895	△ 200,000	△ 456,895
指定正味財産期首残高	17,100,000	17,300,000	△ 200,000
指定正味財産期末残高	16,443,105	17,100,000	△ 656,895
III. 正味財産期末残高	440,529,651	418,115,730	22,413,921

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取会費	103,621,858					103,621,858
法人正会員受取会費	74,955,941					74,955,941
団体正会員受取会費	23,475,917					23,475,917
賛助会員受取会費	5,190,000					5,190,000
②受取入金	780,000					780,000
受 取 入 会 金	780,000					780,000
③特定資産運用益	95,133					95,133
特定資産受取利息	95,133					95,133
④支援事業収益	44,987,600					44,987,600
受取鋳造カレッジ収入	28,877,000					28,877,000
受取新人研修収入	15,180,000					15,180,000
受取鋳造カレッジ上級コース収入	0					0
受取技術研修事業収入	930,600					930,600
受取ISO取得支援収入	0					0
⑤受取負担金	77,443,619	1,846,000	150,000	1,224,000	750,000	79,913,619
受取大会事業費負担金	0	1,346,000		1,124,000		2,470,000
受取専門委員会負担金	6,931,115					6,931,115
受取国際交流負担金	70,512,504					70,512,504
受取本部負担金	0	500,000	150,000	100,000	750,000	0
⑥受取補助金収入	0					0
受取JKA補助事業収入	0					0
⑦機関誌等収益	18,020,244					18,020,244
受取機関誌広告料	15,083,221					15,083,221
受取機関誌購読料	2,382,958					2,382,958
受取その他書籍購読料	554,065					554,065
⑧受取寄付金収入	0					0
受 取 寄 付 金 収 入	0					0
⑨受取寄付金振替額	656,895					656,895
指定寄付金受入額	656,895					656,895
⑩受取雑益	2,552,595	860	524	1,357		2,555,336
受 取 利 息 収 入	998,838	860	524	1,357		1,001,579
受 取 雑 収 入	1,553,757					1,553,757
経常収益計	248,157,944	1,846,860	150,524	1,225,357	750,000	250,630,685
(2) 経常費用						
①事業費	177,818,583	1,718,239	166,935	1,521,565	750,000	180,475,322
1. 大会費	(2,590,089)	()	()	()	()	(2,590,089)
総会懇親会費	298,200					298,200
若手経営者全国大会費	786,619					786,619
賀詞交歓会費	1,505,270					1,505,270
2. 会議費	(1,808,537)	(390,380)	(59,195)	(687,968)	()	(2,946,080)
総 会 費	114,402	210,835	53,135	666,771		1,045,143
理事会監事会費	393,810					393,810

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
役 員 会 費	662,497					662,497
そ の 他 会 議 費	637,828	179,545	6,060	21,197		844,630
3. 表彰費	(196,658)	()	()	()	()	(196,658)
協 会 賞 表 彰 費	0					0
そ の 他 表 彰 費	196,658					196,658
4. 研究研修費	(6,261,558)	(1,327,859)	(107,740)	(783,597)	()	(8,480,754)
講 演 ・ 大 会 事 業 費	512,062	1,327,859		783,597		2,623,518
専 門 委 員 会 費	4,595,269					4,595,269
原 材 料 需 要 動 向 説 明 会 費	0					0
鑄 造 技 術 研 修 会 費	941,305		107,740			1,049,045
特 別 委 員 会 費	212,922					212,922
5. 業務改善費	(2,094,919)	()	()	()	()	(2,094,919)
地 区 訪 問 説 明 会 費	177,494					177,494
ビ ジ ョ ン 普 及 活 動 費	0					0
ホ ー ム ペ ー ジ 管 理 費	1,877,425					1,877,425
広 報 費	40,000					40,000
6. 国際交流費	(24,237)	()	()	()	()	(24,237)
海 外 交 流 費	5,537					5,537
国 際 会 議 費	18,700					18,700
7.WCIC/ISIC日本開催運営費	(50,430,806)	()	()	()	()	(50,430,806)
WCIC/ISIC日本開催運営費	50,430,806					50,430,806
8. 鑄造カレッジ運営費	(24,383,681)	()	()	()	()	(24,383,681)
講 師 謝 金 費	3,843,000					3,843,000
講 義 費 及 び 実 習 費	8,932,467					8,932,467
管 理 諸 費	11,608,214					11,608,214
9. インターンシップ施設費	(0)	()	()	()	()	(0)
インターンシップ施設費	0					0
10. 新人研修運営費	(13,577,947)	()	()	()	()	(13,577,947)
講 義 費	4,968,158					4,968,158
管 理 諸 費	8,609,789					8,609,789
11. 鑄造カレッジ上級コース運営費	(255,910)	()	()	()	()	(255,910)
講 義 費	0					0
管 理 諸 費	255,910					255,910
12. ISO取得支援費	(0)	()	()	()	()	(0)
ISO取得支援費	0					0
13. 補助金	(0)	()	()	()	()	(0)
J K A 補 助 事 業 費	0					0
14. 機関誌等発行費	(18,270,814)	()	()	()	()	(18,270,814)
機 関 誌 印 刷 費	11,716,245					11,716,245
機 関 誌 編 集 費	5,722,184					5,722,184
書 籍 印 刷 費	832,385					832,385
15. 人件費	(52,484,429)	()	()	()	()	(52,484,429)
職 員 給 与 手 当	44,087,163					44,087,163
厚 生 福 利 費	8,397,266					8,397,266
16. 負担金及び交付金	(1,390,000)	()	()	()	(750,000)	(640,000)
関 連 団 体 会 費	640,000					640,000
地 方 支 部 交 付 金	750,000				750,000	0
17. 鑄造技士会運営費	(313,180)	()	()	(50,000)	()	(363,180)
鑄 造 技 士 会 運 営 費	313,180			50,000		363,180

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合 計
18. 各代会運営費	(3,735,818)	()	()	()	()	(3,735,818)
総務部会費	251,446					251,446
経営部会費	1,089,108					1,089,108
技術・環境部会費	1,259,430					1,259,430
国際部会費	238,475					238,475
機材部会費	897,359					897,359
②管理費	47,083,447		1,100			47,084,547
管理職員給与手当	10,185,539					10,185,539
福利厚生費	2,988,182					2,988,182
退職給付費用	4,797,400					4,797,400
賃借料	7,860,558					7,860,558
旅費交通費	139,541					139,541
印刷費	517,395					517,395
通信費	1,867,000		1,100			1,868,100
リース料	1,604,592					1,604,592
図書費	257,626					257,626
渉外費	689,261					689,261
諸謝金	2,249,500					2,249,500
租税公課	7,461,600					7,461,600
消耗品費	555,100					555,100
減価償却費	47,789					47,789
雑費	5,862,364					5,862,364
経常費用計	224,902,030	1,718,239	168,035	1,521,565	750,000	227,559,869
当期経常増減額	23,255,914	128,621	△ 17,511	△ 296,208		23,070,816
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0					0
経常外収益計	0					0
(2) 経常外費用	0					0
経常外費用計	0					0
当期経常外増減額	0					0
当期一般正味財産増減額	23,255,914	128,621	△ 17,511	△ 296,208		23,070,816
一般正味財産期首残高	399,747,379	175,714	256,864	835,773		401,015,730
一般正味財産期末残高	423,003,293	304,335	239,353	539,565		424,086,546
II. 指定正味財産増減の部						
① 寄付金収入	0					0
受取寄付金収入	0					0
② 一般正味財産への振替額	△ 656,895					△ 656,895
受取寄付金収入	△ 656,895					△ 656,895
当期指定正味財産増減額	△ 656,895					△ 656,895
指定正味財産期首残高	17,100,000					17,100,000
指定正味財産期末残高	16,443,105					16,443,105
III. 正味財産期末残高	439,446,398	304,335	239,353	539,565		440,529,651

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 現金預金及び特定資産に含まれる金融債券の評価基準及び評価方法
商工中金の金融債券は、取得時の価格による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア、什器備品は、定率法による減価償却を行い直接法で処理している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (4) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳書
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳書は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 当年度の鋳造技術研修事業費用（オンデマンド教材費、鋳鉄保持炉受出湯自動化ソフトウェア開発）に対する振替額	656,895

2. 一般会計の事業別の資金異動は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名称・科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
中小企業振興事業	120,469,995	433,213	550	120,902,658
普通預金	20,469,995	433,213	550	20,902,658
金融債（商工中金）	100,000,000			100,000,000
技術開発普及事業	29,071,043	50,871	0	29,121,914
普通預金	29,071,043	50,871		29,121,914
非鉄金属鋳物振興事業	12,018,208	20,979	0	12,039,187
普通預金	12,018,208	20,979	0	12,039,187
JKA補助事業	3,381,818	587,417	0	3,969,235
普通預金	3,381,818	587,417	0	3,969,235
WCIC2025大会事業	7,875,471	66,047,006	3,320,000	70,602,477
普通預金	7,875,471	66,047,006	3,320,000	70,602,477

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	17,590,473	4,797,400	797,400	21,590,473
協会賞基金預金資産	55,333,033	95,133	0	55,428,166
小林英三賞基金	9,738,194	16,456		9,754,650
滝沢賞基金	16,306,789	27,555		16,334,344
技術開発賞基金	18,743,985	32,717		18,776,702
経営改善賞基金	9,175,076	16,015		9,191,091
前田シェルサービス基金	1,368,989	2,390		1,371,379
鋳造技術者育英基金預金資産	17,100,000		656,895	16,443,105

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
若手経営者全国大会運営基金預金資産	7,327,430	0	786,619	6,540,811
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	55,950,545	0	50,430,806	5,519,739
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	0	0	549,915
合 計	153,851,396	4,892,533	52,671,720	106,072,209

4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
退職給付引当資産	21,590,473	(0)	(0)	(21,590,473)
協会賞基金預金資産	55,428,166	(0)	(55,428,166)	(0)
鑄造技術者育英基金預金資産	16,443,105	(16,443,105)	(0)	(0)
若手経営者全国大会運営基金預金資産	6,540,811	(0)	(6,540,811)	(0)
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	5,519,739	(0)	(5,519,739)	(0)
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	(0)	(549,915)	(0)
合 計	106,072,209	(16,443,105)	(68,038,631)	(21,590,473)

5. 固定資産の取得価額、当期償却額並びに減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目・名称	取得年月日	取得価額	耐用 年数	償却 率	月数	償却額	償却累計額	当期末残高
ソフトウェア PCA公益会計DX	令03.8.20	330,000	5	0.400	2	2,904	330,000	0
什 器 備 品 HS242KFIN耐火金庫	平18.3.31	105,890	20	0.109	12	1,277	95,453	10,437
ThinkPad E15 Gen 2 PC	令03.3.15	123,596	4	0.500			123,595	1
NAK-0200MP AI体温測定器	令03.12.23	167,200	5	0.400	12	12,520	148,421	18,779
PowerShot G7 X MarkIII カメラ	令06.3.25	133,999	5	0.400	12	31,088	87,368	46,631
合 計		860,685				47,789	784,837	75,848

6. 棚卸資産及び債権の金額の当期末残高

(単位：円)

科 目	金 額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
棚卸資産	3,423,740	0	3,423,740
未 収 金	0	0	0
合 計	3,423,740	0	3,423,740

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	17,590,473	4,797,400	797,400		21,590,473

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	一般本部会計	329,302
普通預金	みずほ銀行 神谷町支店	77,196,799
	同 上	10,026,824
	同 上 (技術開発普及事業)	29,121,914
	同 上 (非鉄金属铸件振興)	12,039,187
	同 上 (JKA補助事業)	3,969,235
	同 上 (WCIC2025大会)	70,602,477
	商工組合中央金庫 (中小企業振興事業)	20,902,658
	名古屋銀行 東郊通支店 (東海支部)	304,335
	北國銀行 金沢中央支店 (北陸支部)	239,353
	広島銀行 横川支店 (中国四国支部)	539,564
	りそな銀行 新橋支店	26,761,626
振替貯金	ゆうちょ銀行	2,144,893
金融債	商工組合中央金庫 (中小企業振興事業)	100,000,000
前払金	台湾鑄造工学会 創立60周年 渡航費用	147,708
	鑄造カレッジ鑄鋼インターンシップ 講師料	7,120
棚卸資産	『SEMによる鑄造欠陥の解析事例』在庫	1,100,700
	『鑄鉄铸件製造現場のQ&A』在庫	1,144,700
	『鑄型および鑄型材料に関する試験法 (JACT)』在庫	1,178,340
流動資産合計		357,756,735
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当預金	みずほ銀行 神谷町支店 定期預金	21,590,473
協会賞基金預金		
小林英三賞	商工組合中央金庫押上支店 普通預金	9,754,650
滝沢賞	商工組合中央金庫押上支店 普通預金	16,334,344
技術開発賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	18,776,702
経営改善賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	9,191,091
前田シェル賞	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	1,371,379
鑄造技術者育英基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	16,443,105
若手経営者全国大会運営基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	6,540,811
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	5,519,739
インターンシップ施設基金預金	みずほ銀行 神谷町支店 普通預金	549,915
特定資産合計		106,072,209
(2) その他の固定資産		
什器備品	耐火金庫	10,437
	ThinkPad	1
	AI体温測定器	18,779
	カメラ	46,631
電話加入権		80,000
敷金	機械振興会館	2,422,000
その他の固定資産合計		2,577,848
固定資産合計		108,650,057
資産合計		466,406,792

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3月分給与	1,842,235	1,842,235
預 り 金	社会保険・雇用保険	321,655	
	源泉税・住民税	337,783	
	原稿料・顧問料源泉税	164,995	
	鑄造工学会正会員会費前受金	1,620,000	2,444,433
流動負債合計			4,286,668
2. 固定負債			
退職給付引当金	退職給付引当金		21,590,473
固定負債合計			21,590,473
負 債 合 計			25,877,141
正味財産			440,529,651

2025年度収支決算書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1) 会費収入	102,605,380	103,621,858	△ 1,016,478
法人正会員会費収入	73,851,380	74,955,941	△ 1,104,561
団体正会員会費収入	23,474,000	23,475,917	△ 1,917
賛助会員会費収入	5,280,000	5,190,000	90,000
(2) 入会金収入	300,000	780,000	△ 480,000
入会金収入	300,000	780,000	△ 480,000
(3) 特定資産運用収入	45,000	95,133	△ 50,133
特定資産運用益収入	45,000	95,133	△ 50,133
(4) 支援事業収入	38,650,000	44,987,600	△ 6,337,600
鑄造カレッジ収入	22,630,000	28,877,000	△ 6,247,000
新人研修収入	14,520,000	15,180,000	△ 660,000
鑄造カレッジ上級コース収入	0	0	0
技術研修事業収入	1,500,000	930,600	569,400
ISO取得支援収入	0	0	0
(5) 負担金収入	79,281,000	79,913,619	△ 632,619
大会事業費負担金収入	2,350,000	2,470,000	△ 120,000
専門委員会負担金収入	6,931,000	6,931,115	△ 115
国際交流負担金収入	70,000,000	70,512,504	△ 512,504
本部負担金	0	0	0
(6) 補助金収入	4,120,000	0	0
JKA補助金収入	0	0	0
その他補助金・負担金等	4,120,000	0	4,120,000
(7) 機関誌等収入	17,800,000	18,020,244	△ 220,244
機関誌広告料収入	14,500,000	15,083,221	△ 583,221
機関誌購読料収入	2,300,000	2,382,958	△ 82,958
その他書籍購読料収入	1,000,000	554,065	445,935
(8) 寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	0	0	0
指定寄付金収入	0	0	0
(9) 雑益収入	2,041,040	2,555,336	△ 514,296
受取利息収入	341,040	1,001,579	△ 660,539
雑収入	1,700,000	1,553,757	146,243
事業活動収入計	244,842,420	249,973,790	△ 5,131,370
2.事業活動支出			
(1) 事業費支出	213,223,954	180,475,322	32,748,632
①総会・大会費支出	(3,000,000)	(2,590,089)	409,911
総会懇親会費	500,000	298,200	201,800
若手経営者全国大会費	1,000,000	786,619	213,381
賀詞交歓会費	1,500,000	1,505,270	△ 5,270
②会議費支出	(3,620,000)	(2,946,080)	673,920
総会費	1,340,000	1,045,143	294,857
理事会監事会費	450,000	393,810	56,190
役員会費	800,000	662,497	137,503
その他会議費	1,030,000	844,630	185,370

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
③表彰費支出	(195,000)	(196,658)	△ 1,658
協会賞表彰費	0	0	0
その他表彰費	195,000	196,658	△ 1,658
④研究研修費支出	(15,962,954)	(8,480,754)	7,482,200
講演・大会事業費	4,750,000	2,623,518	2,126,482
専門委員会費	7,537,954	4,595,269	2,942,685
原材料需要動向説明会費	70,000	0	70,000
技術研修事業費	3,105,000	1,049,045	2,055,955
特別委員会費	500,000	212,922	287,078
⑤業務改善費支出	(3,400,000)	(2,094,919)	1,305,081
地区訪問説明会費	350,000	177,494	172,506
ビジョン普及活動費	0	0	0
ホームページ管理費	1,950,000	1,877,425	72,575
広報費	1,100,000	40,000	1,060,000
⑥国際交流費支出	(1,750,000)	(24,237)	1,725,763
海外交流費	750,000	5,537	744,463
国際会議費	1,000,000	18,700	981,300
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(56,460,000)	(50,430,806)	6,029,194
WCIC/ISIC日本開催運営費	56,460,000	50,430,806	6,029,194
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(22,630,000)	(24,383,681)	△ 1,753,681
講師謝金等	3,990,000	3,843,000	147,000
講義費及び実習費	8,380,000	8,932,467	△ 552,467
管理諸費	10,260,000	11,608,214	△ 1,348,214
⑨インターンシップ施設費支出	(500,000)	(0)	500,000
インターンシップ施設費支出	500,000	0	500,000
⑩新人研修運営費支出	(13,065,000)	(13,577,947)	△ 512,947
講義費	5,250,000	4,968,158	281,842
管理諸費	7,815,000	8,609,789	△ 794,789
⑪上級コース運営費支出	(0)	(255,910)	△ 255,910
講義費	0	0	0
管理諸費	0	255,910	△ 255,910
⑫ISO取得支援費支出	(0)	(0)	0
ISO取得支援費	0	0	0
⑬補助金支出	(0)	(0)	0
JKA補助事業費支出	0	0	0
⑭機関誌等発行費支出	(18,750,000)	(18,270,814)	479,186
機関誌印刷費	12,000,000	11,716,245	283,755
機関誌編集費	5,500,000	5,722,184	△ 222,184
書籍印刷費	1,250,000	832,385	417,615
⑮人件費支出	(67,210,000)	(52,484,429)	14,725,571
職員給与手当	57,750,000	44,087,163	13,662,837
厚生福利費	9,460,000	8,397,266	1,062,734
⑯負担金及び交付金支出	(800,000)	(640,000)	160,000
関連団体会費	800,000	640,000	160,000
地方支部交付金	0	0	0
⑰鑄造技士会運営費支出	(900,000)	(363,180)	536,820
鑄造技士会運営費	900,000	363,180	536,820
⑱各部会運営費支出	(4,981,000)	(3,735,818)	1,245,182
総務部会費	500,000	251,446	248,554

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
経営部会費	1,100,000	1,089,108	10,892
技術・環境部会費	1,350,000	1,259,430	90,570
国際部会費	250,000	238,475	11,525
機材部会費	1,781,000	897,359	883,641
(2)管理費支出	42,041,864	42,996,102	△ 954,238
管理職員給与手当支出	11,900,000	10,185,539	1,714,461
福利厚生費支出	3,436,150	2,988,182	447,968
職員退職金支出	785,000	797,400	△ 12,400
賃借料支出	8,000,000	7,860,558	139,442
旅費交通費支出	410,000	139,541	270,459
印刷費支出	500,000	517,395	△ 17,395
通信費支出	1,165,000	1,868,100	△ 703,100
リース料支出	2,200,000	1,604,592	595,408
図書費支出	300,000	257,626	42,374
渉外費支出	1,250,000	689,261	560,739
諸謝金支出	2,300,000	2,249,500	50,500
租税公課支出	7,500,000	7,461,600	38,400
消耗品費支出	1,540,000	555,100	984,900
雑費支出	755,714	5,821,708	△ 5,065,994
事業活動支出計	255,265,818	223,471,424	31,794,394
事業活動収支差額	△ 10,423,398	26,502,366	△ 36,925,764
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	60,435,000	52,671,720	7,763,280
退職給付金引当預金取崩収入	785,000	797,400	△ 12,400
協会賞基金預金取崩収入	0	0	0
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	1,700,000	656,895	1,043,105
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000	786,619	213,381
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	56,450,000	50,430,806	6,019,194
インターシップ 施設基金預金取崩収入	500,000	0	500,000
投資活動収入計	60,435,000	52,671,720	7,763,280
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	4,045,000	4,892,533	△ 847,533
退職給付金引当預金支出	4,000,000	4,797,400	△ 797,400
協会賞基金預金支出	45,000	95,133	△ 50,133
鑄造技術者育英基金預金支出	0	0	0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0	0	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	0	0
インターシップ 施設基金引当預金支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品	0	0	0
投資活動支出計	4,045,000	4,892,533	△ 847,533
投資活動収支差額	56,390,000	47,779,187	8,610,813
予備費支出	1,278,676	0	1,278,676
当期収支差額	44,687,926	74,281,553	△ 29,593,627
前期繰越収支差額	279,188,514	279,188,514	0
次期繰越収支差額	323,876,440	353,470,067	△ 29,593,627

2025年度収支決算書内訳表

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

(単位：円)

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
(1) 会費収入	103,621,858					103,621,858
法人正会員会費収入	74,955,941					74,955,941
団体正会員会費収入	23,475,917					23,475,917
賛助会員会費収入	5,190,000					5,190,000
(2) 入会金収入	780,000					780,000
入会金収入	780,000					780,000
(3) 特定資産運用収入	95,133					95,133
特定資産運用益収入	95,133					95,133
(4) 支援事業収入	44,987,600					44,987,600
鑄造カレッジ収入	28,877,000					28,877,000
新人研修収入	15,180,000					15,180,000
鑄造カレッジ上級コース収入	0					0
技術研修事業収入	930,600					930,600
ISO取得支援収入	0					0
(5) 負担金収入	77,443,619	1,846,000	150,000	1,224,000	750,000	79,913,619
大会事業費負担金収入	0	1,346,000		1,124,000		2,470,000
専門委員会負担金収入	6,931,115					6,931,115
国際交流負担金収入	70,512,504					70,512,504
本部負担金	0	500,000	150,000	100,000	750,000	0
(6) 補助金収入	0					0
JKA補助金収入	0					0
(7) 機関誌等収入	18,020,244					18,020,244
機関誌広告料収入	15,083,221					15,083,221
機関誌購読料収入	2,382,958					2,382,958
その他書籍購読料収入	554,065					554,065
(8) 寄付金収入	0					0
一般寄付金収入	0					0
指定寄付金収入	0					0
(9) 雑益収入	2,552,595	860	524	1,357		2,555,336
受取利息収入	998,838	860	524	1,357		1,001,579
雑収入	1,553,757					1,553,757
事業活動収入計	247,501,049	1,846,860	150,524	1,225,357	750,000	249,973,790
2.事業活動支出						
(1) 事業費支出	177,818,583	1,718,239	166,935	1,521,565	750,000	180,475,322
①総会・大会費支出	(2,590,089)	()	()	()	()	(2,590,089)
総会懇親会費	298,200					298,200
若手経営者全国大会費	786,619					786,619
賀詞交歓会費	1,505,270					1,505,270
②会議費支出	(1,808,537)	(390,380)	(59,195)	(687,968)	()	(2,946,080)
総会費	114,402	210,835	53,135	666,771		1,045,143
理事会監事会費	393,810					393,810
役員会費	662,497					662,497
その他会議費	637,828	179,545	6,060	21,197		844,630

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
③表彰費支出	(196,658)	()	()	()	()	(196,658)
協会賞表彰費	0					0
その他表彰費	196,658					196,658
④研究研修費支出	(6,261,558)	(1,327,859)	(107,740)	(783,597)	()	(8,480,754)
講演・大会事業費	512,062	1,327,859		783,597		2,623,518
専門委員会費	4,595,269					4,595,269
原材料需要動向説明会費	0					0
技術研修事業費	941,305		107,740			1,049,045
特別委員会費	212,922					212,922
⑤業務改善費支出	(2,094,919)	()	()	()	()	(2,094,919)
地区訪問説明会費	177,494					177,494
ビジョン普及活動費	0					0
ホームページ管理費	1,877,425					1,877,425
広報費	40,000					40,000
⑥国際交流費支出	(24,237)	()	()	()	()	(24,237)
海外交流費	5,537					5,537
国際会議費	18,700					18,700
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(50,430,806)	()	()	()	()	(50,430,806)
WCIC/ISIC日本開催運営費	50,430,806					50,430,806
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(24,383,681)	()	()	()	()	(24,383,681)
講師謝金等	3,843,000					3,843,000
講義費及び実習費	8,932,467					8,932,467
管理諸費	11,608,214					11,608,214
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	()	()	()	()	(0)
インターンシップ施設費支出	0					0
⑩新人研修運営費支出	(13,577,947)	()	()	()	()	(13,577,947)
講義費	4,968,158					4,968,158
管理諸費	8,609,789					8,609,789
⑪上級コース運営費支出	(255,910)	()	()	()	()	(255,910)
講義費	0					0
管理諸費	255,910					255,910
⑫ISO取得支援費支出	(0)	()	()	()	()	(0)
ISO取得支援費	0					0
⑬補助金支出	(0)	()	()	()	()	(0)
JKA補助事業費支出	0					0
⑭機関誌等発行費支出	(18,270,814)	()	()	()	()	(18,270,814)
機関誌印刷費	11,716,245					11,716,245
機関誌編集費	5,722,184					5,722,184
書籍印刷費	832,385					832,385
⑮人件費支出	(52,484,429)	()	()	()	()	(52,484,429)
職員給与手当	44,087,163					44,087,163
厚生福利費	8,397,266					8,397,266
⑯負担金及び交付金支出	(1,390,000)	()	()	()	(750,000)	(640,000)
関連団体会費	640,000					640,000
地方支部交付金	750,000				750,000	0
⑰鑄造技士会運営費支出	(313,180)	()	()	(50,000)	()	(363,180)
鑄造技士会運営費	313,180			50,000		363,180
⑱各部会運営費支出	(3,735,818)	()	()	()	()	(3,735,818)
総務部会費	251,446					251,446

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
経営部会費	1,089,108					1,089,108
技術・環境部会費	1,259,430					1,259,430
国際部会費	238,475					238,475
機材部会費	897,359					897,359
(2)管理費支出	42,995,002		1,100			42,996,102
管理職員給与手当支出	10,185,539					10,185,539
福利厚生費支出	2,988,182					2,988,182
退職支出	797,400					797,400
賃借料支出	7,860,558					7,860,558
旅費交通費支出	139,541					139,541
印刷費支出	517,395					517,395
通信費支出	1,867,000		1,100			1,868,100
リース料支出	1,604,592					1,604,592
図書費支出	257,626					257,626
渉外費支出	689,261					689,261
諸謝金支出	2,249,500					2,249,500
租税公課支出	7,461,600					7,461,600
消耗品費支出	555,100					555,100
雑費支出	5,821,708					5,821,708
事業活動支出計	220,813,585	1,718,239	168,035	1,521,565	750000	223,471,424
事業活動収支差額	26,687,464	128,621	△ 17,511	△ 296,208	0	26,502,366
II 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	52,671,720					52,671,720
退職給付金引当預金取崩収入	797,400					797,400
協会賞基金預金取崩収入	0					0
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	656,895					656,895
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	786,619					786,619
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	50,430,806					50,430,806
インターンシップ 施設基金取崩収入	0					0
投資活動収入計	52,671,720					52,671,720
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	4,892,533					4,892,533
退職給付金引当預金支出	4,797,400					4,797,400
協会賞基金預金支出	95,133					95,133
鑄造技術者育英基金預金支出	0					0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0					0
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0					0
(2)固定資産取得支出	0					0
什器備品	0					0
投資活動支出計	4,892,533					4,892,533
投資活動収支差額	47,779,187					47,779,187
予備費支出	0					0
当期収支差額	74,466,651	128,621	△ 17,511	△ 296,208		74,281,553
前期繰越収支差額	277,920,164	175,714	256,864	835,772		279,188,514
次期繰越収支差額	352,386,815	304,335	239,353	539,564		353,470,067

収支決算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、棚卸資産、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科	目	前期末残高	当期末残高
現	金	373,503	329,302
預	金	287,538,864	353,848,865
棚 卸 資 産		2,542,738	3,423,740
未 収 金		1,964,020	-
前 払 金		-	154,828
合	計	292,419,125	357,756,735
未 払 金		3,038,134	1,842,235
前 受 金		7,875,271	-
預 り 金		2,287,616	2,444,433
仮 受 金		29,590	-
合	計	13,230,611	4,286,668
次期繰越収支差額		279,188,514	353,470,067

3. 2025年度収支計算における補足説明

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(1) 会費収入

会費収入は、予算額 102,605 千円に対して 1,016 千円増の 103,622 千円となった。その内訳は、法人正会員の会費収入が予算額 73,851 千円に対して、1,105 千円増の 74,956 千円、団体正会員の会費収入が予算額 23,474 千円に対して、2 千円増の 23,476 千円、賛助会員の会費収入が予算額 5,280 千円に対して 90 千円減の 5,190 千円となった。

(2) 入会金収入

入会金収入は、予算額 300 千円に対して 480 千円増の 780 千円となった。なお、入会金の必要な入会企業は正会員 8 社、賛助会員 3 社であった。

(3) 特定資産運用収入

特定資産運用益収入は、予算額 4.5 千円に対し 9.5 千円だった。

(4) 支援事業収入

① 鑄造カレッジ収入は、関東地区、東海地区、関西地区の 3 地区において一部 Web 講義を導入、合計 78 名が受講し、予算額 22,630 千円に対して、6,247 千円増の 28,877 千円となった。

- ② 新人研修収入は、前期に対面講義と後期に Web 講義にてそれぞれ実施し、合計 95 名が受講し、予算額 14,520 千円に対し、660 千円増の 15,180 千円となった。
 - ③ 鑄造カレッジ上級コースは、2026 年度以降に開講を見送ったため、収入は 0 円となった。
 - ④ 技術研修事業収入は、「鑄造時述研修会」を Web 講義で実施した。10 月に「溶解・築炉」、11 月に「方案・欠陥」、1 月に「砂・造型法（生型）」、2 月に「品質保証」を延べ 4 回開催し、142 名が受講。収入は予算額 1,500 千円に対し、931 千円となった。
 - ⑤ ISO 取得支援収入は事業が 2024 年度をもって終了したため、収入は 0 円となった。
 - ⑥ この結果、支援事業収入は予算額 38,650 千円に対し、6,338 千円増の 44,988 千円となった。
- (5) 負担金収入
- ① 大会事業費負担金収入は、東海支部工場見学参加費 1,346 千円、中国四国支部講演会参加費 1,124 千円で合計 2,470 千円の収入となった。
 - ② 専門委員会負担金収入は、予算額と同額の 6,931 千円となった。
 - ③ 国際交流負担金収入は、9 月開催の WCIC2025 神戸大会参加費等で 70,513 千円となった。
- (6) 補助金収入
- JKA 補助事業収入は、(公財)JKA より 2025 年度は不採択の連絡があったため 0 円となった。
- (7) 機関誌等収入
- ① 機関誌広告料収入は、予算額 14,500 千円に対し、583 千円増の 15,083 千円となった。
 - ② 機関誌購読料収入は、予算額 2,300 千円に対して、83 千円増の 2,383 千円となった。
 - ③ その他書籍購読料収入は、予算額 1,000 千円に対して、446 千円減の 554 千円となった。
- (8) 寄付金収入
- 寄付金は予算どおりの 0 円となった。
- (9) 雑益収入
- ① 受取利息収入は、予算額 341 千円に対し、661 千円増の 1,002 千円となった。
 - ② 雑収入は、予算額 1,700 千円に対し、146 千円減の 1,554 千円となった。
- (10) 事業活動収入合計
- 2025 年度事業活動収入は、予算 244,842 千円に対して、5,131 千円増の 249,974 千円となった。

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

① 総会・大会費支出

- a. 総会懇親会費は、予算 500 千円に対して 298 千円となった。
- b. 若手経営者全国大会は、予算額 1,000 千円に対して、787 千円となった。
- c. 新年賀詞交歓会は、予算額 1,500 千円に対して、1,505 千円となった。

② 会議費支出

- a. 総会費は、本部及び支部の総会開催に要する経費として、予算額 1,340 千円に対して本部 114 千円、東海支部 211 千円、北陸支部 53 千円、中国四国支部 667 千円となり、この結果、合計で 1,045 千円となった。
- b. 理事会監事会費は予算額 450 千円に対して 394 千円となった。
- c. 役員会費は、予算額 800 千円に対して、662 千円となった。
- d. その他の会議費は、本部及び支部の会議経費として、予算額 1,030 千円に対して本部 638 千円、支部は 3 支部で 207 千円となり、この結果、合計で 845 千円となった。

③ 表彰費支出

- a. 協会賞表彰費は、予算・決算ともに 0 円だった。
- b. その他表彰費は、予算額 195 千円に対して 197 千円となった。

④ 研究研修費支出

- a. 講演・大会事業費は、本部及び支部の講演会開催に要する経費として、予算額 4,750 千円に対して、本部は 512 千円、東海支部 1,328 千円、中国四国支部は 784 千円となり、この結果、合計で 2,624 千円となった。
- b. 専門委員会費は、予算額 7,538 千円に対して 4,595 千円となった。
- c. 原材料需要動向説明会費は予算の執行は無かった。
- d. 技術研修事業費は、鑄造技術研修会やオンデマンド教材作成などに要する経費として、予算 3,105 千円に対して 1,049 千円となった。
- e. 特別委員会費は、予算 500 千円に対して 213 千円となった。

⑤ 業務改善費支出

- a. 地区訪問説明会費は、予算額 350 千円に対して 177 千円となった。
- b. ビジョン普及活動費は、予算・決算ともに 0 円だった。
- c. ホームページ管理費は、予算額 1,950 千円に対して、1,877 千円となった。
- d. 広報費は、予算額 1,100 千円に対して、40 千円となった。

⑥ 国際交流費支出

- a. 海外交流費は、海外工場視察団派遣、訪日視察団対応経費等に要する経費として、予算額 750 千円に対して、6 千円となった。
- b. 国際会議費は、予算額 1,000 千円に対して、19 千円となった。

⑦ WCIC/ISIC 日本開催運営費支出

2025 年 9 月開催の第 16 回世界精密鑄造会議 (WCIC2025) の開催費用として、予算額 56,460 千円に対して、50,431 千円となった。

- ⑧ 鑄造カレッジ運営費支出
鑄造カレッジ運営費支出は、予算額 22,630 千円に対して、受講者増により、1,754 千円増の 24,384 千円となった。
- ⑨ インターンシップ施設費支出
インターンシップ施設費の支出は無かった。
- ⑩ 新人研修運営費支出
新人研修運営費支出は、予算額 13,065 千円に対して、受講者増により 513 千円増の 13,578 千円となった。
- ⑪ 上級コース運営費支出
鑄造カレッジ上級コース運営費支出は、開講に向けての会議により 256 千円の支出が発生した。
- ⑫ ISO 取得支援費支出
ISO 取得支援費支出は、2024 年度の事業終了により予算・決算ともに 0 円だった。
- ⑬ 補助金支出
JKA 補助事業費支出は、予算・決算ともに 0 円だった。
- ⑭ 機関誌等発行費支出
- 機関誌印刷費は、予算額 12,000 千円に対して、284 千円減の 11,716 千円となった。
 - 機関誌編集費は、予算額 5,500 千円に対して、5,722 千円となった。
 - 書籍印刷費は、予算額 1,250 千円に対して、「鑄型および鑄型材料に関する試験法 (JACT)」の印刷費用として 832 千円となった。
 - この結果、機関誌等発行費支出は、予算額 18,750 千円に対して、479 千円増の 18,271 千円となった。
- ⑮ 人件費支出 (事業費関係)
職員給与手当は、予算 57,750 千円に対して、13,663 千円減の 44,087 千円となった。厚生福利費は、予算 9,460 千円に対して、8,397 千円となった。
- ⑯ 負担金及び交付金支出
関連団体会費は、予算 800 千円に対して、640 千円となった。なお、3 支部の地方支部交付金合計 750 千円については、支出科目毎に計上されるので、この支出明細では 0 円となる。
- ⑰ 鑄造技士会運営費支出
鑄造技士会運営費は、予算 900 千円に対して、東海、中国四国、関西、北海道の 4 地区における活動費として 363 千円となった。
- ⑱ 各部会運営費支出
総務部会費は、予算額 500 千円に対して 251 千円となった。経営部会費は、予算額 1,100 千円に対して 1,089 千円となった。技術・環境部会費は、予算額 1,350 千円に対して、1,259 千円となった。国際部会費は、予算額 250 千円に対して 238 千円となった。機材部会費は、予算額 1,781 千円に対して 897 千円となった。合計では、予算額 4,981 千円に対して 3,736 千円となった。

(2) 管理費支出

- ① 管理職員給与手当支出は、予算額 11,900 千円に対して 1,714 千円減の 10,186 千円となった。福利厚生費支出は、予算額 3,436 千円に対して 448 千円減の 2,988 千円となった。
- ② 職員退職金支出は、予算額 785 千円に対して、797 千円となった。
- ③ 賃借料支出は、予算額 8,000 千円に対して、7,861 千円となった。
- ④ 旅費交通費支出は、予算額 410 千円に対して、140 千円となった。
- ⑤ 印刷費支出は、予算額 500 千円に対して、517 千円となった。
- ⑥ 通信費支出は、予算額 1,165 千円に対して、1,868 千円となった。
- ⑦ リース料支出は、予算額 2,200 千円に対して、1,605 千円となった。
- ⑧ 図書費支出は、予算額 300 千円に対して、258 千円となった。
- ⑨ 渉外費支出は、予算額 1,250 千円に対して、689 千円となった。
- ⑩ 諸謝金支出は、予算額 2,300 千円に対して、2,250 千円となった。
- ⑪ 租税公課支出は、予算額 7,500 千円に対して、7,462 千円となった。
- ⑫ 消耗品費支出は、予算額 1,540 千円に対して、555 千円となった。
- ⑬ 雑費支出は、予算額 756 千円に対して、5,822 千円となった。
- ⑭ この結果、管理費支出として、予算額 42,042 千円に対して 954 千円増の 42,996 千円となった。

(3) 事業活動支出計

2025 年度事業活動支出は、予算 255,266 千円に対し 223,471 千円となった。

(4) 事業活動収支差額

2025 年度の事業活動収支差額は、予算△10,423 千円に対して、結果的に 26,502 千円となった。

Ⅱ. 投資活動収支の部 (これは、当協会における内部取引となる。)

1. 投資活動収入

収入については、退職給付金引当預金、鑄造技術者育英基金預金、若手経営者全国大会運営基金及び WCIC/ISIC 日本開催運営基金の特定資産預金取崩収入により 52,672 千円となった。

2. 投資活動支出

支出については、退職給付金引当預金として 4,797 千円を積み立てた。協会賞基金預金支出 95 千円の合計 4,893 千円となった。

3. 投資活動収支差額

この結果、投資活動収支差額は、予算 56,390 千円に対し 47,779 千円となった。

4. 予備費

予備費の支出はなかった。

5. 当期収支差額

当期収支差額は、当初予算 44,688 千円に対して、74,282 千円となった。
この結果、次期繰越収支差額は 353,470 千円となった。

以 上

前記のとおり報告いたします。

2026年5月20日

一般社団法人 日本鑄造協会
会長 藤原 慎二 ⑩

2025年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書等の決算書類を監査し、いずれも適正なるものと認めます。

2026年4月24日

一般社団法人 日本鑄造協会

監事 草野 泰道 ⑩

監事 大久保 正志 ⑩

監事 深牧 義男 ⑩

2026年度事業計画（案）

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月31日

I. 事業方針

1. 本年度は、2017年9月に策定した「鑄造産業ビジョン2017」のアクションプラン「協会の取組み」に掲げた課題を重点項目として事業活動を展開する。
 - ① 技術・技能で商品力を高め攻めの経営
 - ② 経営基盤強化と健全な取引による事業発展
 - ③ 同業／異業／地域との新連携の構築
 - ④ 市場拡大のための海外展開
 - ⑤ グローバル人材も含めた積極的な人材の確保・育成
 - ⑥ 環境とエネルギー対策の強化
2. 本年度の重点項目に関する事業活動の企画・立案は、総務部会、経営部会、技術・環境部会、国際部会、機材部会の各部会が分担・連携して推進する。また、地方・地域での具体的な事業活動の展開は、支部・組合との連携の下に推進する。

II. 各部会横断的な活動（特別委員会（正副会長会傘下））

1. 次期鑄造産業ビジョンの策定

- (1) 現行の鑄造産業ビジョン2017（ビジョン2017）は、鑄造産業が今後取り組むべき課題の10か年計画（ロードマップ）として位置付け、2017年9月に策定した。ビジョン2017は策定から8年が経過し、今年度において正副会長会傘下の特別委員会を設置して、次期鑄造産業ビジョン（次期ビジョン）の策定のための検討を開始し、来年中に次期ビジョンを作成・公表する。
- (2) 次期ビジョンの検討に先立って、ビジョン2017の達成度合い等の評価を行う特別委員会（正副会長会傘下）が設定されており、この検討の評価書を本年9月頃までに作成することを目標として検討を開始している。

2. CO₂削減（カーボンニュートラル）への取組み

CO₂削減（カーボンニュートラル）に関する取組みは、経営部会、技術・環境部会、国際部会及び機材部会と多くの部会が関係することから、2021年度、正副会長会傘下に設置した「カーボンニュートラル特別委員会」にて、CO₂削減（カーボンニュートラル）に向けた検討・実行、フォローアップを行う。なお、本事業は、2030年、2050年におけるCO₂削減に対する取組みであることから、長期的な取組みとしている。

本年度は、以下の項目の検討等を実施する。

- (1) 実態調査・セミナーWG（WG1）において、技術・環境部会エネルギー削減委員会と合同でエネルギー使用量調査を実施、分析し、その結果を公表する。

- (2) 削減計画 WG (WG2) において、電気炉操業研究委員会、キュポラ操業研究委員会、機材部会等の協力を得つつ、CO₂ 排出削減のための具体的な方策を検討する。また、CO₂ 排出削減に係る 2030 年目標及び 2050 年目標の検討、CO₂ 排出削減 (省エネ) 事例の収集・展開を行う。
- (3) モデル工場実態調査 WG (WG3) において、モデル工場を選定の上、当該工場の各工程における消費エネルギーの実態調査や省エネ (CO₂ 排出抑制) 手法の検討・実施・評価を行う。
- (4) CO₂ 排出削減 PR 活動の継続、政府・自民党等への要望活動の継続、他国鑄造業界団体との情報交換などを実施する。

Ⅲ. 経営部会事業計画

1. 経営基盤強化による事業発展

- (1) 経営基盤の強化、事業発展つながる制度・政策等の関係機関への要望及び会員企業へ速やかな情報提供ならびにその理解と活用の推進を図る。
 - ① ものづくり中核人材育成事業補助金の復活・拡充や人材開発支援助成金の助成率の引き上げ
 - ② ものづくり関連補助金 (ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金) 拡充と予算化の継続
 - ③ 中小企業省力化投資補助事業におけるカタログ注文型の鑄造関連設備の対象化の推進及び一般型の拡充
 - ④ 「100 億宣言」ならびに、宣言企業による中小企業成長加速化補助金、中堅等大規模成長投資補助金の活用
 - ⑤ 省エネ関連・カーボンニュートラル推進に関する補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換事業費補助金) の拡充と新規創設
 - ⑥ 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制の延長による生産性向上・経営力強化の推進
 - ⑦ 大胆な投資促進税制 (特定生産性向上設備等投資促進税制) 活用による高付加価値な国内設備投資の推進
 - ⑧ IT ツール導入による生産性向上を図る「デジタル化・AI 導入補助金」の活用
 - ⑨ 販路開拓等の取組のため持続化補助金 (通常枠・創業型・共同協業型) の活用
 - ⑩ 業務改善助成金 (厚労省) の活用による事業所内最賃の引き上げと生産性向上設備投資の推進
 - ⑪ 重点支援地方交付金推奨メニュー「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」事業の継続
 - ⑫ 中小企業信用保険法 (セーフティネット保証 5 号) に基づく業種指定
 - ⑬ 再エネ賦課金の減免制度の継続および認定基準 (入口要件) の見直し
 - ⑭ 特定技能外国人制度の柔軟な運用ならびに新設される育成就労制度の活用しやすい制度構築の推進
 - ⑮ 経営者保証に関するガイドラインの周知徹底
 - ⑯ 事業承継ガイドライン・事業承継税制の周知徹底
 - ⑰ その他緊急案件の立案・申請等

- ⑱ 上記をはじめとする政府施策の導入事例、成功事例の周知ならびに活用の推進
 - ⑲ 事業発展の阻害要因となる制度・政策への要望
 - ・エネルギー価格高騰に対する施策（電気・ガス料金負担軽減支援事業、電力・ガス等価格高騰重点支援地方交付金による「中小企業の特別高圧受電支援」の推奨メニュー）の継続・拡充
 - ・再エネ制度見直し等によるの抑制ならびに安全が確認された原発再稼働を含むエネルギーミックスによる安価で安定的なエネルギー供給
 - ・鉄スクラップ等の原材料、副資材の安定供給
 - ・地球温暖化対策税の用途拡大や安易な課税拡大の反対
 - ・大学等、鑄造分野の技術習得の場の拡充
 - ⑳ その他（政府・関係機関への要望以外）
 - ・災害、サイバー攻撃、感染症等に対する BCP 策定の推進ならびに取組について情報収集と提供
 - ・2024 年物流問題対策
 - ・人材確保、定着に向けた取り組みおよび環境整備（情報発信・職場環境の向上）
- (2) 賃上げできる環境整備にむけ、利益率向上のための施策、取組事例の情報提供ならびに共有化を図る。
- (3) 働き方改革に関する制度改革および負担増に伴う影響について、情報交換ならびに取組状況の共有化を図る。
- (4) 持続可能な業界となるよう鑄造関連企業（型・中子メーカー、加工メーカー等）への支援・協力により底上げを図る。
- (5) 主要需要業界の動向を把握し、会員への情報提供及びユーザー業界への理解促進を図る。
- ① 鑄造ジャーナル、統計データ、組合だより、最近の鑄造業界動向、会員お知らせメール、原材料副資材動向の会員への情報提供と協会ホームページへの掲載
 - ② ユーザー等に対する会長名による各種お願い文書の作成・発行
 - ③ 業界環境に即したアンケート等の実施（カーボンニュートラルがスクラップ市場に与える影響ならびに情報収集等）
 - ④ ユーザー団体との協議、情報入手による会員への情報提供
- (6) カーボンニュートラルを推進するため、ユーザー企業の状況や省エネ活動、CO₂削減の取組等の情報交換や政府への要望を行い、会員企業の体質強化を図る。

2. ユーザーとの信頼関係をベースとした健全な取引慣行の強化による事業発展

(1) 公正な取引環境の実現

関連法令・ツール等の周知徹底ならびに活用を推進し、取引先とのパートナーシップの構築及び取引慣行の適正化、付加価値の向上を図る。

また、適正取引に関わる調査ならびにフォローアップを適切に実施する。

【各種法律・通達等】

- ① 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）優越的地位の濫用ガイドライン

- ② 中小受託取引適正化法（取適法）（含 運用基準）
- ③ 受託中小企業振興法（振興法）（含 振興基準）
- ④ サプライチェーン全体での支払の適正化について（令和7年通達）

【公平な取引環境の実現のための活用手段等】

- ① パートナーシップ構築宣言
- ② 「素形材産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」及びユーザー業界の自主行動計画
- ③ 素形材産業取引ガイドライン及びユーザー業界の取引ガイドライン
- ④ 型取引の適正化推進協議会報告書（含 型の取り扱いに関する覚書）
- ⑤ 価格交渉促進月間（3月・9月）
- ⑥ 労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針（公取委）
- ⑦ 公取委指針 別添「価格交渉の申込み様式」を参考に作成した（一社）日本鑄造協会 標準モデル「価格交渉申込シート」及び会員企業の価格交渉取組事例
- ⑧ 大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者へのしわよせ防止のための対策（厚労省）
- ⑨ 取引かけこみ寺・取引Gメン（中企庁）
- ⑩ 違反行為情報提供フォーム（公取委・中企庁）
- ⑪ 型管理運用マニュアル
- ⑫ 鑄造業界労務費シミュレーションソフト
- ⑬ 鑄造商品取引基本契約書
- ⑭ 鑄物貸与模型の取り扱いに関する覚書（改訂版）
- ⑮ 取引適正化関連ホームページ

3. 同業（異業、地域）との新連携の構築

（1）業種別専門委員会の開催

経営に役立つ情報を共有するために、専門委員会の活性化を図る。

- ① 精密鑄造経営委員会・若手経営者交流会の開催
- ② 量産銑鉄鑄物委員会の開催
- ③ 非量産銑鉄鑄物委員会の開催
- ④ 軽合金委員会の開催

（2）中小企業振興ならびに地方・組合活性化のための委員会等を開催

- ① 組合代表者会・組合事務局長会の開催
- ② 地区訪問による情報交換・説明会の実施

（3）経営に役立つ調査、説明会・情報交換会、講演会等の実施

- ① 市場調査委員会による原材料・副資材動向、市場動向説明会の開催ならびに景況調査の実施
- ② 非鉄委員会・情報交換会ならびに若手交流会の開催
- ③ 次代を担う鑄造業に関連する様々なメンバーの交流及び研鑽のため、若手経営者委員会の企画・運営による IMONO MIRAI フォーラムの開催
- ④ その他経営に関わる課題、テーマについての講演の企画・運営

IV. 技術・環境部会事業計画

1. 商品力・付加価値の向上

専門技術委員会の開催

最新技術情報の収集と技術力向上による会員企業の生産性向上を目指して、鋳型・鋳造方案関連、溶解技術関連の新技术・新商品に関する情報交換を行なうため、専門技術委員会を原則年4回開催する。本年度も、(公社)日本鋳造工学会の生型研究部会、特殊鋳型研究部会、および軽合金研究部会(軽合金分野)からも技術情報を収集し、関連委員会の運営に役立てる。

(1) 鋳型技術委員会の開催

12月に委員の重複が多い(公社)日本鋳造工学会特殊鋳型研究部会と委員会を共催する。

(2) キュポラ操業研究委員会の開催

外部主催のキュポラ共創WGとの連携を継続する。

(3) 電気炉操業研究委員会の開催

(4) 精密鋳造技術委員会の開催((公社)日本鋳造工学会との共催)

(5) 銅合金合同技術委員会の開催((公社)日本鋳造工学会との共催)

2. 技術の標準化

(1) 標準化委員会 *注)②~⑤のJIS情報は複写・転送厳禁

① 「会員に役立つ標準化の推進」を基本としてJISの見直し及び統廃合の検討を行うため、年2回程度の企画委員会及び各種原案作成分科会を適宜開催する。

② 2025年8月に新規JISとして原案を提出した、ISO21988:2006(Abrasion-resistant cast irons 耐摩耗鋳鉄)をベースにした耐摩耗鋳鉄品のJISC審議対応を行い、早期のJIS化に協力する。

③ 2025年度に移管を受けたJIS G 5501:1995(ねずみ鋳鉄品)について、対応国際規格(ISO185)に対応した、改正原案の作成に着手する。

④ 2023年度に改正したJIS G 5502:2022(球状黒鉛鋳鉄品 Spheroidal graphite cast irons)の追補(2024年公示)については他にも改正すべき点が残っているが、JIS G 5501:1995(ねずみ鋳鉄品)の改正を優先させるため、2027年1月以降に原案作成検討会を立上げ、改正原案の検討を開始する。

⑤ 銅合金に関するJISの見直し: JIS H 2202:2016(鋳物用銅合金地金)、JIS H 5120:2016(銅及び銅合金鋳物)、JIS H 5121:2016(銅合金連続鋳造鋳物)について、銅合金技術委員会にて改正案(追補)の原案を完成させる。

(2) ISO/TC25 国内審議委員会

① ISO/TC25(鋳鉄及び鋁鉄)の国内審議団体として、ISO規格を中心とした海外の標準化状況を調査し、情報を提供するため、企画委員会を年2回程度開催する。

② 2026年11月19日(木)開催予定の第38回ISO/TC25全体会議に参加し、日本国内の要望を反映する(Web会議の予定)。

③ 中国提案のISO21988:2006(Abrasion-resistant cast irons 耐摩耗鋳鉄)に関するWG12にて、国内審議委員及び耐摩耗鋳鉄関係者より選んだ、学術側及

び産業界の委員 3 名およびオブザーバ数名を派遣し、日本の意見を改定案に正確に反映させる活動を行う。

- ④ 中国提案の新 ISO 規格（Penetration Strength 通称「ウェッジ試験」）制定に関する WG17 に参加し、この規格を事実上使用しない、日本への影響が及ばないように適切に対応する。
- ⑤ 日本金属継手協会との継続的情報交換を実施する。
- ⑥ ISO/TC26（銅及び銅合金：日本伸銅協会担当）、TC79（軽合金：日本アルミニウム協会担当）との継続的情報交換を実施する。
- ⑦ ISO/TC213（製品の幾何特性の仕様及び検認）グループ A 国内委員会
本 TC は TC25 国際委員会が情報共有している TC である。検討している規格の領域が鋳造部門と異なるため、オブザーバとして、鋳造関係の案件が生じたときのみ参加する。

（3）ISO/TC261 国内審議委員会

- ① ISO/TC261（積層造形技術 専門委員会、国内審議団体は日本溶接協会）の国内審議委員会に参加し、鋳造用 AM(Additive Manufacturing)砂型に関する ISO 規格を中心とした海外の標準化状況に関する情報を調査し、必要に応じ会員に情報提供する。
- ② 鋳造用 AM 砂型の ISO 規格制定コアメンバーとして、引き続き参加する。
- ③ ②は TC25 と TC261 の Liaison 対象であることから、引き続き ISO/TC25 に情報提供する。

3. 安全・環境・エネルギー対策の強化

○エネルギー削減委員会

エネルギーコストの削減、カーボンニュートラル実現に向けた鋳造業界の取組みとして、効率的な省エネ化を推進するために、年 3～4 回の企画委員会を開催する（カーボンニュートラル特別委員会の第 1WG（調査・セミナー）と共同開催）。

- ① エネルギーコストの削減
 - a. 電気料金等のエネルギーコストの大幅な上昇に対して鋳造工場の省エネを推進するために、エネルギー削減に関する情報を公開し、エネルギー消費効率の向上のための活動を行う。
 - b. 溶解原単位の削減状況を把握するために、鋳造工場の消費エネルギーに関するアンケートを実施する。2024 年 4 月告示の改正省エネ法で変更となった非化石エネルギーなども含めて、定量的な情報収集とする予定である。
- ② エネルギー消費量削減と省エネに寄与する諸情報を適宜展開
 - a. 省エネセミナー（EXEX2027 等）の視察
 - b. 鋳造ジャーナル及び協会ホームページでの省エネ情報の紹介
 - c. エネルギー使用量アンケートの実施及び結果報告
- ③ 鋳造業に特化した省エネセミナー及び省エネ展示会の開催
（公社）日本鋳造工学会等関連団体と連携し、第 8 回省エネセミナーを 2027 年 1 月末頃に開催（優遇税制・補助金制度の紹介を含む）
- ④ CO₂ 排出量削減・省エネ設備導入時の優遇税制・補助金制度の活用等の省エネ

資金の利用を図る。(エネルギー合理化補助金の活用等)

4. 技術情報の共有化

(公社)日本鑄造工学会主催の技術講習会(2025.5.23、於 名古屋)にて、当協会の省エネ・CN活動の一部を公表する。

5. 外部講演会への参加

(1) (公社)日本鑄造工学会主催の各種技術講演会に参加し、会員及び技術系専門委員会に提供する技術情報を取得する。

- ① 第187回全国講演大会への参加(2026.5.22-24、於 宇都宮)
- ② 第188回全国講演大会への参加(2026.9.25-27、於 函館)
- ③ 支部主催の各種講演会、関東支部主催の現場技術研究会等への参加

(2) その他、鑄造・素形材関連団体主催講演会への参加(素形材センター等)

6. 協会賞表彰の実施

2026年度の協会賞(技術賞、技術開発賞)を募集・推薦する。

V. 機材部会事業計画

1. 双方向(機材部会員とその他の会員企業)交流活動の推進

会員企業の事業活動に有効な情報収集及び提供を、双方向の交流を主軸とした活動として推進する。

(1) 部会全体としての活動

- ① カーボンニュートラル特別委員会とも連携を密にしつつ、省エネ対応設備機器や省人化・省力化対応設備機器などの紹介を JFS での事業としての広報活動を推進し、併せて鑄造事業者へは各種補助金の活用方法も含めた提案営業を推進する。
- ② 上記活動の一環として、秋季大会やその他セミナーなどの機会を利用して、鑄造事業者に積極的に省エネなどの課題提起に努める。
- ③ その成果物は鑄造ジャーナル、JFS のホームページへの掲載を検討していく。
- ④ 設備・資材委員会と連携して、2026年9月の展示会開催の準備を進める。

(2) 設備・資材委員会の活動

- ① 他協会・工業会との連携も含めて、ファウンドリーテック展示会開催の準備を進める。
- ② 機材部会諮問に応じて、各種検討を行う。

2. 国際標準化活動の推進・ISO/TC306(鑄造設備の世界安全規格)への対応

日系鑄造事業者との相互信頼関係強化策: ISO/TC306 国内審議委員会の活動

- ① TC306 幹事国の中国 SAC とコアーP メンバーのドイツ VDMA とは相互協力関係を構築して、日本にとって不利益にならないように進めていく。
- ② WG4 以降の新しい規格提案に関しては SAC/VDMA と良好な関係を堅持していき、日本側にとって意義のない新規 WG が設立されないようにするとともに

に、ISO 化案件の維持メンテナンスを含めた審議委員会の体制を維持していく。

3. 国税、地方税の優遇税制等、補助金に関する迅速な情報収集と提供

- (1) 補助金関連の情報の早期収集と提供を推進する。
- (2) 優良中小企業の固定資産税（地方税）・法人税（国税）の優遇税制取得のため、生産性向上証明書の早期承認作業を継続推進する。

VI. 国際部会事業計画

1. 海外協会との連携

- (1) Asia Foundry Association (AFA)の活動に参画するとともに、日本に AFA 会長の要請があれば検討する。
- (2) 中国鑄造協会（CFA）等からの工場見学要請があれば、要望工場の受け入れ可否を確認した上で確実に対処する。
- (3) 先方の依頼があれば、欧州（スペインなど）、米国の対日視察団の受入れを行う。
- (4) 海外の精密鑄造協会の Investment Casting Institute（米国 ICI）、European Investment Casters' Federation（欧州 EICF）、台湾、中国との連携も引き続き行っていく。

2. 会員企業の海外進出拠点一覧の作製

会員企業の海外進出拠点の一覧の作成について、作成の是非も含め検討を進めていく。

3. 各委員会活動

国際部会傘下に設置されている以下の各委員会の活動を実施する。

- (1) 精密鑄造国際委員会（WCIC・ISIC 実行委員会は当面休会）
WCIC2025 神戸大会の終了に伴い今後の委員会活動の進め方を検討するとともに、概ね 3 年毎に開催している世界精密鑄造会議（WCIC）、並びに日台中で連携して開催している国際精密鑄造セミナー（ISIC）について開催可否などの検討を進める。
- (2) YPP 委員会
日米独の YPP メンバーとの情報交換等を実施。次回ドイツ大会への参加に向けて準備を進める。

VII. 総務部会事業計画

1. 協会組織の強化

会員の増強

- (1) 鑄造企業の加入促進を図る。
- (2) 組合員企業の正会員への登録の推進を図る。

2. 次世代人材の育成

- (1) 鑄造カレッジの開催・運営（鑄造カレッジ企画運営委員会）

- ① 開催計画に基づき、2026年度は、鑄鉄・銅合金の2コースを関東・関西の2地区で開催・運営する。
 - ② 昨年度と同様、カリキュラムの一部に全地区共通 Web 講座を導入し、運営体制、講師の選出・インターンシップなどの見直しを図る。
 - ③ 2027年度以降の開催希望地区の調査を行い、ニーズに合わせて開催地区と事業内容の決定、受講生の募集を行う。
 - ④ 鑄造教育の体系化・一貫化を推進する。
 - ⑤ カレッジ講師の後継者を育成し、スムーズな移行を図る。
 - ⑥ 日本鑄造工学会と連携したオンデマンド教材の作製、並びに鑄造カレッジに当該教材の活用について検討を進める。
- (2) 鑄造カレッジ・上級コースの開催・運営（上級コース委員会）
- ① 2025年12月より募集を行い、2026年度は2年ぶりに開講する。
 - ② カーボンニュートラルの取り組み事例に関する特別講演等も組み込んだ新カリキュラム内容及びオンラインを含めた実施形態で「鑄鉄材料・砂型コース」を開催・運営する。2026年6月11日（木）から2027年2月20日（土）までの約8か月間を開講期間とする。
- (3) 新人教育研修プログラム「鑄造入門講座」の実施・運営（新人教育研修プログラム委員会）
- ① 2026年度は会場版（鑄鉄・アルミニウム鑄物の2コース）を開講。座学34コマ（共通22，専門12）を実施する。体験学習としては、現地研修で2事業所の4工場を見学し、安全体感講習は東京会場で実施する。また、グループ討議を計5回行う。その他バインダー配合実習等の体験授業の充実を行い、開催日数は2025年度同様、13日間+現地研修1日の計14日間で実施する。
開講期間：4月17日～10月3日の約6か月間。
実施方法：機械振興会館（対面）とZoomによるオンライン講義
募集定員：40名
なお、25年度開講した後期オンライン版は休講とする。
 - ② 2024、25年度オンライン版修了生を対象とした「現地研修会」を開催する。現地研修として鑄鉄とアルミの2工場を見学し、安全体感講習に参加する他、特別講演や現地研修に関するグループ討議等を行う。
開催期間：11月5日～11月7日の3日間。募集定員：25名
 - ③ 各地区での初級講座開催を支援する。
- (4) 鑄造技士のフォローアップ
- ① 北海道・東北・関東・東海・北陸・関西・中国四国地区の鑄造技士会の事業を支援する。
 - ② 上級鑄造技士の活動をバックアップする。

3. 技術的人材の育成

(1) 鑄造技術に関する技術・技能研修事業の推進（技術普及委員会）

① 鑄鉄鑄造技術研修会の開催

鑄鉄鑄物製造に関する「鑄造技術研修会」を開催し、鑄鉄鑄物製造の現場技術

- 者及び作業者にとって必要と思われる基本技術、仕事に役立つ知識を提供するため、研修テキストをもとにテーマを絞った研修会をオンラインにて開催する。
- ② 2013年2月に初版を発行し、2015年9月に増版、改訂作業を行い、その後2024年8月に発刊した「**鉄鋼製造現場の Q&A 集 第2版**」について、会員へのPR・販売を進める。
 - ③ 軽合金鋳造技術研修会(鋳造カレッジを実施しない年度に開催)の開催
昨年度(2025年11月)開催したため、本年度は開催の計画はない。
 - ④ 精密鋳造技術研修会について(原則として2年に1回開催)
2026年7月に、題記研修会を機械振興会館で開催する。
- (2) 鋳造技能研修会(協力：技術・環境 Gr)
- ① 鋳造 3D-CAD 操作技能研修会を1回開催する。
- (3) 5団体共催セミナー
(一社)日本ダイカスト協会、(一社)日本鍛造協会、(一社)日本鋳鍛鋼会、高度ポリテクセンター及び当協会の5団体が合同で、各協会の会員に対して、次に示す基礎的な研修セミナーを開催する。
- (4) 大学と連携した学生の鋳造人材育成事業(技術・環境部会)
鳥取大学の技術開発プロジェクトに協力し、学生に対し鋳造人材としての知識・技能等を鋳造現場において研修する事業を実施する(鋳造の魅力を学生の間に広める)。
- 4. 創立 20 周年記念事業に関わる記念誌の発行**
20周年記念誌については実行委員会が機関誌編集委員会と連携して製作し2026年5月に発行、5月20日の春季大会時に配布する。
- 5. 鋳造業に係る国家技能検定等の取得支援**
会員企業の取得支援を行う。
- 6. 鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情**
施策・税制等について他部会と連携して関係機関への要望を行う。
- 7. 鋳造業の労働安全教育の充実**
- (1) 4団体(日本鋳造協会・日本ダイカスト協会・日本鋳鍛鋼会・日本鍛造協会)合同による安全衛生対策セミナーを実施する。
 - (2) 安全対策に関する組織の設置を検討する。
 - (3) 労働災害の注意喚起を図る。
- 8. 鋳造業界のイメージ向上(経営部会との連携)**
会員企業・組合における地域住民、児童生徒を対象とした鋳物工場見学会、インターンシップの実施及び鋳物祭り等の催しにおいて鋳造業のPRを行う。

9. 広報体制の強化

- (1) 経営部会等と連携し、会員企業・組合の協力を得て、月刊機関誌「鑄造ジャーナル」の活用を通じた会員企業・組合の取組紹介の促進
- (2) 会員メーリングリストを活用した迅速な情報発信
- (3) 協会ホームページの会員専用ページによる情報提供
- (4) メディアへの積極的な協会事業に関する情報提供、業界 PR 広告の掲載等の普及啓蒙活動の推進
- (5) その他会員に役立つ情報提供

10. 大会及び講演会・講習会等の開催

- (1) 春季大会・総会を 2026 年 5 月 20 日（水）に東京にて開催する。
- (2) 秋季大会を Foundry Tech + Expo2026（鑄造展）と合わせて 2026 年 9 月 9 日（水）～10 日（木）に東京で開催。9 日に理事会・協会役員会及び懇親会、講演会は 9、10 日に開催する。
- (3) 新年賀詞交歓会を 2027 年 1 月 21 日（木）に東京にて開催する。
- (4) その他講演会、セミナー、報告会等を適宜開催する。

11. 協会賞表彰の実施

2025 年度に募集した協会賞（協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、）の表彰を 5 月総会時に行う。2026 年度は、協会賞（協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、小林英三賞、滝沢賞）を募集する。

12. 関係団体との交流促進

- (1) （公社）日本鑄造工学会との連携、産学交流の推進
- (2) （一財）素形材センター主催の素形材団体交流委員会への参加
- (3) 関係業界団体との交流（自動車工業会・自動車部品工業会・機械業界団体等との懇談会）

13. 関係官庁への協力

- (1) 関係官庁の主催する委員会等の委員推薦等
- (2) 厚生労働省関係中央技能検定委員会の委員推薦等
- (3) 「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」の発行。
- (4) その他本協会に関係する事業に協力する。

14. 会員の叙勲・褒章の受章候補者の推薦ならびに申請

15. 法改正ならびに社会環境の変化等に伴った諸規定類の整備・充実

16. 協会ホームページ、サーバー等のセキュリティの向上と DX 化の推進

17. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

VIII. 会議に関する事項

1. 総会・理事会等の開催

- (1) 社員総会を2026年5月20日(水)に開催する。
- (2) 理事会の開催
理事会を5回(2026年4月、5月、9月、2027年1月、3月)開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討し決議する。
- (3) 正副会長会の開催
正副会長会を5回(2026年4月、7月、9月、12月、2027年2月)開催し、次の事項を検討する。
 - ① 総会及び理事会・協会役員会に付議する事項
 - ② その他運営に重大な影響を及ぼす事項
- (4) 協会役員会の開催
協会役員会を理事会に併せて4回(2026年5月、9月、2027年1月、3月)開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討し、理事会に答申する。
- (5) 顧問・参与会議を適宜開催する。
- (6) 監事会の開催
監事会を開催し、2025年度決算等の監査を行う。

IX. 支部に関する事項

1. 東海支部

- (1) 総会(2026年4月10日(金))の開催
- (2) 講演会を総会に合わせて実施
- (3) 工場見学会について、地区外(九州地区)、地区内を2026年に開催
- (4) 役員会を前期4月、後期2027年1月に開催
- (5) 本部連絡会を役員会・総会に併せ実施
- (6) 幹事会 随時開催し、工場見学会等の事業内容を検討する。
- (7) その他必要な事業の実施

2. 北陸支部

- (1) 総会(2026年4月17日(金))の開催
- (2) 情報交換会を総会に合わせて実施
- (3) 役員会を前期4月(総会と兼ねる)、後期2026年12月に開催
- (4) 技術講習会(鑄造工学会北陸支部との共催事業)、鑄造初級講座、技術講演会、現場改善事例発表会、工業見学会(鑄造工学会北陸支部との共催事業)
- (5) 本部連絡会を役員会に併せ実施
- (6) その他必要な事業の実施

3. 中国四国支部

- (1) 総会（2026年4月9日（木））の開催
理事会（4月、7月、11月、2027年2月）の開催
- (2) 講演会・情報交換会等の開催（4月、11月）
- (3) 中国四国地区鑄造基礎講座の開催（2026年10月～12月）
- (4) 中国四国地区鑄造技士会の活動支援
- (5) その他必要な事業の実施

X. 2026年度協会組織

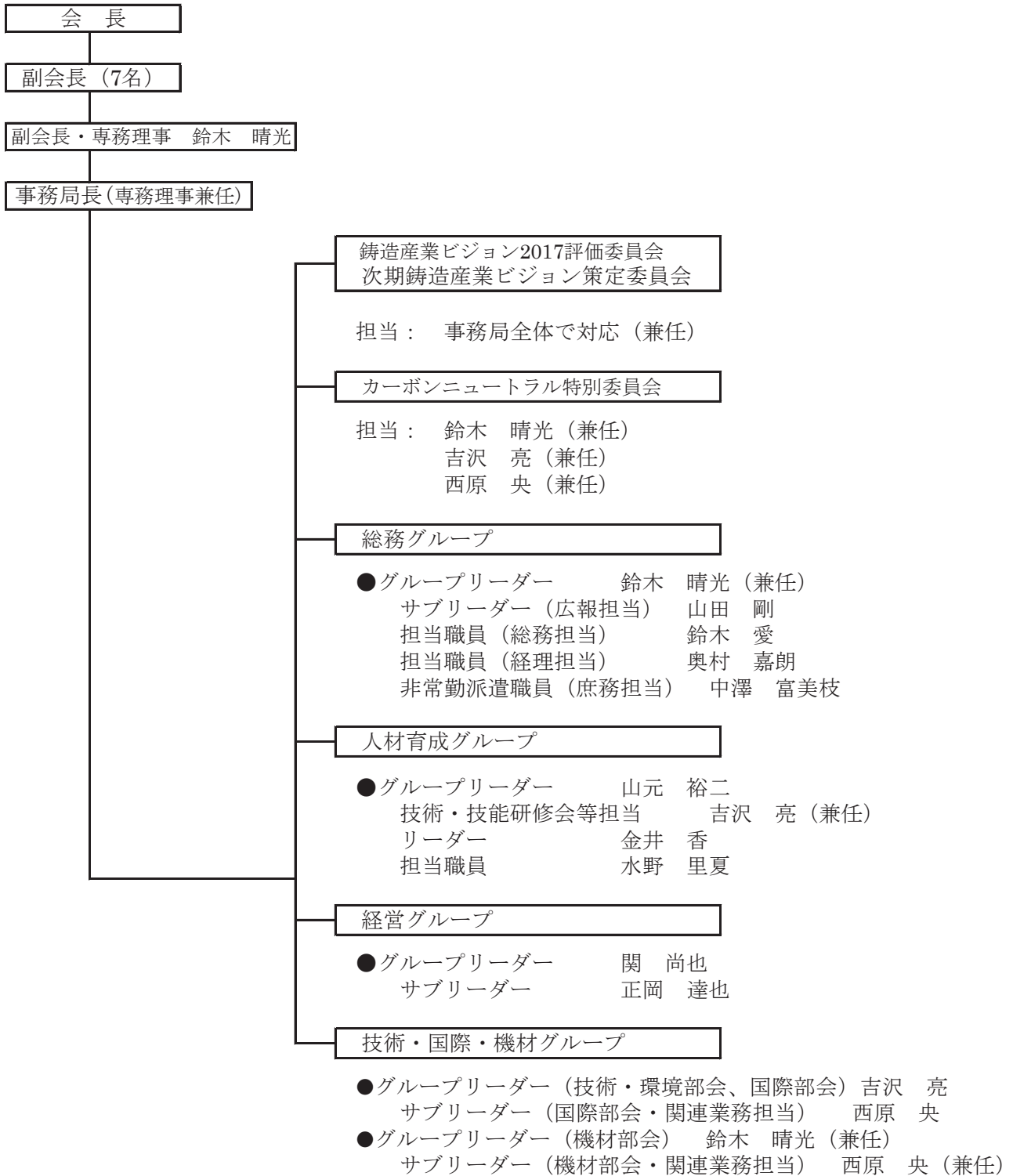
別紙1 協会事業運営組織図

別紙2 協会事務局組織図

参 考 2026年度主要行事日程

2026年度事務局組織図

2026.4.1



事務局役職員：12名

2026年度主要行事日程

2026年4月1日現在

月	総会	理事会	協会役員会	正副会長会	新年会・総会後懇親会	大会講演会等	国際会議等	海外視察団派遣・出展	支部総会・役員会等	
2026年4月		24 (金)		24 (金)					10 17 9 *3	17日:監事会 24日:決算理事会(単独)・正副会長会 10日:東海支部総会 17日:北陸支部総会 9日:中国四国支部総会 *3日:東海北陸鋳物組合協議会
5月	20 (水)	20 (水)	20 (水)		20 (水)				*22-25	20日:春季大会(総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、 鋳造技士認定書授与式(以上 機械振興会館)、 懇親会(東京プリンスホテル)) *22-25日:工学会全国講演会大会@宇都宮
6月									10	自民党鋳物産業振興議員連盟総会
7月				3 (金)					28	3日:正副会長会 28日:中国四国支部理事会
8月										
9月		9 (水)	9 (水)	2 (水)		9-10 (水木)	9-11 (水-金)		*25-28 ○	2日:正副会長会 9-10日:秋季大会(理事会・協会役員会、懇親会(以上 東京 ベイ有明ワシントンホテル)、講演会(東京ビッグサイト)) 9-11日:Foundry Tech + Expo 2026(東京ビッグサイト) *25-28日:工学会全国講演大会@函館 YPPフランクフルト大会(P)
10月						8-9 (木金)				8-9日:IMONO MIRAIフォーラム
11月									26	26日:中国四国支部理事会・講演会
12月				14 (月)					○	14日:正副会長会 北陸支部後期役員会(P)
2027年1月		21 (木)	21 (木)		21 (木)				○	21日:理事会・協会役員会(東京プリンスホテル) 21日:新年賀詞交換会(東京プリンスホテル) 東海支部後期役員会(P)
2月				26 (金)		12 (金)			16	26日:正副会長会 12日:IMONO MIRAIフォーラム 16日:中国四国支部理事会
3月		24 (水)	24 (水)							24日:予算理事会・協会役員会
4月		23 (金)		23 (金)					○ ○ 9	監事会(P) 23日:決算理事会(単独)・正副会長会 東海支部総会(P) 北陸支部総会(P) 9日:中国四国支部総会
5月	25 (火)	25 (火)	25 (火)		25 (火)				*○	25日:春季大会(総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、 鋳造技士認定書授与式(以上 機械振興会館)、 懇親会(東京プリンスホテル)) 工学会全国講演会大会

注:○は未定もしくは調整中

2026年度収支予算書(案)

自2026年4月1日

至2027年3月31日

(単位:円)

科目	A:2025年度予算	B:2026年度予算案	差 異A-B
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
(1) 会費収入	102,605,380	103,671,860	△ 1,066,480
法人正会員会費収入	73,851,380	74,915,940	△ 1,064,560
団体正会員会費収入	23,474,000	23,475,920	△ 1,920
賛助会員会費収入	5,280,000	5,280,000	0
(2) 入会金収入	300,000	300,000	0
入会金収入	300,000	300,000	0
(3) 特定資産運用収入	45,000	100,000	△ 55,000
特定資産運用益収入	45,000	100,000	△ 55,000
(4) 支援事業収入	38,650,000	46,334,600	△ 7,684,600
鑄造カレッジ収入	22,630,000	17,885,000	4,745,000
新人研修収入	14,520,000	13,684,600	835,400
鑄造カレッジ上級コース収入	0	12,122,000	△ 12,122,000
技術研修事業収入	1,500,000	2,643,000	△ 1,143,000
(5) 負担金収入	79,281,000	15,855,000	63,426,000
大会事業費負担金収入	2,350,000	2,325,000	25,000
専門委員会負担金収入	6,931,000	6,930,000	1,000
国際交流負担金収入	70,000,000	0	70,000,000
ISO/TC306運営負担金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
FTE運営負担金収入	0	5,600,000	△ 5,600,000
本部負担金	0	0	0
(6) 補助金収入	4,120,000	0	4,120,000
補助金収入	4,120,000	0	4,120,000
(7) 機関誌等収入	17,800,000	17,600,000	200,000
機関誌広告料収入	14,500,000	14,500,000	0
機関誌購読料収入	2,300,000	2,300,000	0
その他書籍購読料収入	1,000,000	800,000	200,000
(8) 寄付金収入	0	0	0
一般寄付金収入	0	0	0
指定寄付金収入	0	0	0
(9) 雑益収入	2,041,040	2,301,040	△ 260,000
受取利息収入	341,040	601,040	△ 260,000
雑収入	1,700,000	1,700,000	0
事業活動収入計	244,842,420	186,162,500	58,679,920
2.事業活動支出			
(1) 事業費支出	213,223,954	165,063,000	48,160,954
①総会・大会費支出	(3,000,000)	(2,100,000)	900,000
総会懇親会費	500,000	500,000	0
IMONO MIRAI フォーラム運営費	1,000,000	1,000,000	0
賀詞交歓会費	1,500,000	600,000	900,000
②会議費支出	(3,620,000)	(4,138,000)	△ 518,000
総会費	1,340,000	1,738,000	△ 398,000
理事会監事会費	450,000	450,000	0
役員会費	800,000	800,000	0
その他会議費	1,030,000	1,150,000	△ 120,000

科 目	A:2025年度予算	B:2026年度予算案	差 異A - B
③表彰費支出	(195,000)	(700,000)	△ 505,000
協会賞表彰費	0	0	0
その他表彰費	195,000	700,000	△ 505,000
④研究研修費支出	(15,962,954)	(18,655,000)	△ 2,692,046
講演・大会事業費	4,750,000	2,950,000	1,800,000
専門委員会費	7,537,954	6,930,000	607,954
原材料需要動向説明会費	70,000	70,000	0
技術研修事業費	3,105,000	3,155,000	△ 50,000
FTE事業費	0	2,350,000	△ 2,350,000
特別委員会費	500,000	3,200,000	△ 2,700,000
⑤業務改善費支出	(3,400,000)	(1,400,000)	2,000,000
地区訪問説明会費	350,000	300,000	50,000
ビジョン普及活動費	0	0	0
ホームページ管理費	1,950,000	1,000,000	950,000
広報費	1,100,000	100,000	1,000,000
⑥国際交流費支出	(1,750,000)	(1,000,000)	750,000
海外交流費	750,000	400,000	350,000
国際会議費	1,000,000	600,000	400,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(56,460,000)	(0)	56,460,000
WCIC/ISIC日本開催運営費	56,460,000	0	56,460,000
⑧鑄造カレッジ運営費支出	(22,630,000)	(17,885,000)	4,745,000
講師謝金等	3,990,000	3,780,000	210,000
講義費及び実習費	8,380,000	4,480,000	3,900,000
管理諸費	10,260,000	9,625,000	635,000
⑨インターンシップ施設費支出	(500,000)	(500,000)	0
インターンシップ施設費支出	500,000	500,000	0
⑩新人研修運営費支出	(13,065,000)	(12,515,000)	550,000
講義費	5,250,000	6,460,000	△ 1,210,000
管理諸費	7,815,000	6,055,000	1,760,000
⑪上級コース運営費支出	(0)	(11,900,000)	△ 11,900,000
講義費	0	7,200,000	△ 7,200,000
管理諸費	0	4,700,000	△ 4,700,000
⑫補助金支出	(0)	(0)	0
補助金支出	0	0	0
⑬機関誌等発行費支出	(18,750,000)	(19,300,000)	△ 550,000
機関誌印刷費	12,000,000	12,000,000	0
機関誌編集費	5,500,000	5,800,000	△ 300,000
書籍印刷費	1,250,000	1,500,000	△ 250,000
⑭人件費支出	(67,210,000)	(68,840,000)	△ 1,630,000
職員給与手当	57,750,000	59,000,000	△ 1,250,000
厚生福利費	9,460,000	9,840,000	△ 380,000
⑮負担金及び交付金支出	(800,000)	(800,000)	0
関連団体会費	800,000	800,000	0
地方支部交付金	0	0	0
⑯鑄造技士会運営費支出	(900,000)	(750,000)	150,000
鑄造技士会運営費	900,000	750,000	150,000

科 目	A:2025年度予算	B:2026年度予算案	差 異 A - B
⑰各代会運営費支出	(4,981,000)	(4,580,000)	401,000
総務部会費	500,000	500,000	0
経営部会費	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
技術・環境部会費	1,350,000	1,000,000	350,000
国際部会費	250,000	400,000	△ 150,000
機材部会費	1,781,000	1,280,000	501,000
(2)管理費支出	42,041,864	45,129,335	△ 3,087,471
管理職員給与手当支出	11,900,000	13,000,000	△ 1,100,000
福利厚生費支出	3,436,150	4,000,000	△ 563,850
職員退職金支出	785,000	0	785,000
賃借料支出	8,000,000	8,000,000	0
旅費交通費支出	410,000	300,000	110,000
印刷費支出	500,000	500,000	0
通信費支出	1,165,000	1,155,000	10,000
リース料支出	2,200,000	2,000,000	200,000
図書費支出	300,000	300,000	0
渉外費支出	1,250,000	1,250,000	0
諸謝金支出	2,300,000	2,300,000	0
租税公課支出	7,500,000	9,000,000	△ 1,500,000
消耗品費支出	1,540,000	1,124,335	415,665
雑費支出	755,714	2,200,000	△ 1,444,286
事業活動支出計	255,265,818	210,192,335	45,073,483
事業活動収支差額	△ 10,423,398	△ 24,029,835	13,606,437
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	60,435,000	3,280,000	57,155,000
退職給付金引当預金取崩収入	785,000	0	785,000
協会賞基金預金取崩収入	0	0	0
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	1,700,000	1,300,000	400,000
IMONO MIRAIフォーラム運営基金取崩収入 (旧:若手経営者全国大会運営基金取崩収入)	1,000,000	1,000,000	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	56,450,000	0	56,450,000
インターンシップ [®] 施設基金預金取崩収入	500,000	500,000	0
ISO/TC306運営基金預金取崩収入	0	480,000	△ 480,000
投資活動収入計	60,435,000	3,280,000	57,155,000
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	4,045,000	6,045,000	△ 2,000,000
退職給付金引当預金支出	4,000,000	4,000,000	0
協会賞基金預金支出	45,000	45,000	0
鑄造技術者育英基金預金支出	0	0	0
IMONO MIRAIフォーラム運営基金引当預金支出 (旧:若手経営者全国大会運営基金引当預金支出)	0	0	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	0	0
インターンシップ [®] 施設基金引当預金支出	0	0	0
ISO/TC306運営基金預金支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
投資活動支出計	4,045,000	6,045,000	△ 2,000,000
投資活動収支差額	56,390,000	△ 2,765,000	59,155,000
予備費支出	1,278,676	1,136,363	142,313
当期収支差額	44,687,926	△ 27,931,198	72,619,124
前期繰越収支差額	279,188,514	353,684,473	△ 74,495,959
次期繰越収支差額	323,876,440	325,753,275	△ 1,876,835

収支内訳表

自 2026年4月 1日

至 2027年3月31日

(単位：円)

科 目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
(1) 会費収入	103,671,860					103,671,860
法人正会員会費収入	74,915,940					74,915,940
団体正会員会費収入	23,475,920					23,475,920
賛助会員会費収入	5,280,000					5,280,000
(2) 入会金収入	300,000					300,000
入会金収入	300,000					300,000
(3) 特定資産運用収入	100,000					100,000
特定資産運用益収入	100,000					100,000
(4) 支援事業収入	44,734,600			1,600,000		46,334,600
鑄造カレッジ収入	17,885,000					17,885,000
新人研修収入	12,084,600			1,600,000		13,684,600
鑄造カレッジ上級コース収入	12,122,000					12,122,000
技術研修事業収入	2,643,000					2,643,000
(5) 負担金収入	13,530,000	1,675,000	150,000	1,350,000	850,000	15,855,000
大会事業費負担金収入	0	1,175,000		1,150,000		2,325,000
専門委員会負担金収入	6,930,000					6,930,000
国際交流負担金収入	0					0
ISO/TC306運営負担金収入	1,000,000					1,000,000
FTE運営負担金収入	5,600,000					5,600,000
本部負担金	0	500,000	150,000	200,000	850,000	0
(6) 補助金収入	0					0
補助金収入	0					0
(7) 機関誌等収入	17,600,000					17,600,000
機関誌広告料収入	14,500,000					14,500,000
機関誌購読料収入	2,300,000					2,300,000
その他書籍購読料収入	800,000					800,000
(8) 寄付金収入	0					0
一般寄付金収入	0					0
指定寄付金収入	0					0
(9) 雑益収入	2,300,000		40	1,000		2,301,040
受取利息収入	600,000		40	1,000		601,040
雑収入	1,700,000					1,700,000
事業活動収入計	182,236,460	1,675,000	150,040	2,951,000	850,000	186,162,500
2.事業活動支出						
(1) 事業費支出	160,105,000	1,840,000	558,000	3,410,000	850,000	165,063,000
①総会・大会費支出	(2,100,000)	()	()	()	()	(2,100,000)
総会懇親会費	500,000					500,000
IMONO MIRAI フォーラム運営費	1,000,000					1,000,000
賀詞交歓会費	600,000					600,000
②会議費支出	(2,480,000)	(440,000)	(398,000)	(820,000)	()	(4,138,000)
総会費	500,000	220,000	248,000	770,000		1,738,000
理事会監事会費	450,000					450,000
役員会費	800,000					800,000
その他会議費	730,000	220,000	150,000	50,000		1,150,000

科 目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
③表彰費支出	(700,000)	()	()	()	()	(700,000)
協会賞表彰費	0					0
その他表彰費	700,000					700,000
④研究研修費支出	(16,100,000)	(1,400,000)	(155,000)	(1,000,000)	()	(18,655,000)
講演・大会事業費	500,000	1,400,000	50,000	1,000,000		2,950,000
専門委員会費	6,930,000					6,930,000
原材料需要動向説明会費	70,000					70,000
技術研修事業費	3,050,000		105,000			3,155,000
FTE運営費	2,350,000					2,350,000
特別委員会費	3,200,000					3,200,000
⑤業務改善費支出	(1,400,000)	()	()	()	()	(1,400,000)
地区訪問説明会費	300,000					300,000
ビジョン普及活動費	0					0
ホームページ管理費	1,000,000					1,000,000
広報費	100,000					100,000
⑥国際交流費支出	(1,000,000)	()	()	()	()	(1,000,000)
海外交流費	400,000					400,000
国際会議費	600,000					600,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(0)	()	()	()	()	(0)
WCIC/ISIC日本開催運営費	0					0
⑧铸造カレッジ運営費支出	(17,885,000)	()	()	()	()	(17,885,000)
講師謝金等	3,780,000					3,780,000
講義費及び実習費	4,480,000					4,480,000
管理諸費	9,625,000					9,625,000
⑨インターンシップ施設費支出	(500,000)	()	()	()	()	(500,000)
インターンシップ施設費支出	500,000					500,000
⑩新人研修運営費支出	(10,970,000)	()	(5,000)	(1,540,000)	()	(12,515,000)
講義費	4,920,000			1,540,000		6,460,000
管理諸費	6,050,000		5,000			6,055,000
⑪上級コース運営費支出	(11,900,000)	()	()	()	()	(11,900,000)
講義費	7,200,000					7,200,000
管理諸費	4,700,000					4,700,000
⑫補助金支出	(0)	()	()	()	()	(0)
補助金支出	0					0
⑬機関誌等発行費支出	(19,300,000)	()	()	()	()	(19,300,000)
機関誌印刷費	12,000,000					12,000,000
機関誌編集費	5,800,000					5,800,000
書籍印刷費	1,500,000					1,500,000
⑭人件費支出	(68,840,000)	()	()	()	()	(68,840,000)
職員給与手当	59,000,000					59,000,000
厚生福利費	9,840,000					9,840,000
⑮負担金及び交付金支出	(1,650,000)	()	()	()	(850,000)	(800,000)
関連団体会費	800,000					800,000
地方支部交付金	850,000				850,000	0
⑯铸造技士会運営費支出	(700,000)	(0)	(0)	(50,000)	(0)	(750,000)
铸造技士会運営費	700,000			50,000		750,000

科 目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合 計
⑰各部会運営費支出	(4,580,000)	()	()	()	()	(4,580,000)
総務部会費	500,000					500,000
経営部会費	1,400,000					1,400,000
技術・環境部会費	1,000,000					1,000,000
国際部会費	400,000					400,000
機材部会費	1,280,000					1,280,000
(2)管理費支出	45,000,000	114,335	15,000	0		45,129,335
管理職員給与手当支出	13,000,000					13,000,000
福利厚生費支出	4,000,000					4,000,000
退職支出	0					0
賃借料支出	8,000,000					8,000,000
旅費交通費支出	300,000					300,000
印刷費支出	500,000					500,000
通信費支出	1,150,000		5,000			1,155,000
リース料支出	2,000,000					2,000,000
図書費支出	300,000					300,000
渉外費支出	1,250,000					1,250,000
諸謝金支出	2,300,000					2,300,000
租税公課支出	9,000,000					9,000,000
消耗品費支出	1,000,000	114,335	10,000			1,124,335
雑費支出	2,200,000	0				2,200,000
事業活動支出計	205,105,000	1,954,335	573,000	3,410,000	850,000	210,192,335
事業活動収支差額	△ 22,868,540	△ 279,335	△ 422,960	△ 459,000	0	△ 24,029,835
II 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	3,280,000					3,280,000
退職給付金引当預金取崩収入	0					0
協会賞基金預金取崩収入	0					0
鑄造技術者育英基金預金取崩収入	1,300,000					1,300,000
IMONO MIRAIフォーラム運営基金取崩収入 (旧:若手経営者全国大会運営基金取崩収入)	1,000,000					1,000,000
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	0					0
インターンシップ 施設基金預金取崩収入	500,000					500,000
ISO/TC306運営基金預金取崩収入	480,000					480,000
投資活動収入計	3,280,000	0	0	0		3,280,000
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	6,045,000					6,045,000
退職給付金引当預金支出	4,000,000					4,000,000
協会賞基金預金支出	45,000					45,000
鑄造技術者育英基金預金支出	0					0
IMONO MIRAIフォーラム運営基金引当預金支出 (旧:若手経営者全国大会運営基金引当預金支出)	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0					0
インターンシップ 施設基金引当預金支出	0					0
ISO/TC306運営基金預金支出	2,000,000					2,000,000
投資活動支出計	6,045,000	0	0	0		6,045,000
投資活動収支差額	△ 2,765,000	0	0	0		△ 2,765,000
予備費支出	1,000,000	0	136,363	0		1,136,363
当期収支差額	△ 26,633,540	△ 279,335	△ 559,323	△ 459,000		△ 27,931,198
前期繰越収支差額	352,386,815	279,335	559,323	459,000		353,684,473
次期繰越収支差額	325,753,275	0	0	0		325,753,275

2026年度収支予算書に関する補足説明資料

I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

2026年度の事業活動収入は、2025年度予算244,842千円と比べ58,680千円減の186,163千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

(1) 会費収入

- ① 法人正会員会費は、2025年度の会員増を反映し、1,065千円増額の74,916千円を計上。
- ② 団体正会員会費は、2025年度予算と比べ2千円増額の23,476千円を計上。
- ③ 賛助会員会費は、2025年度予算と同額の5,280千円を計上。

(2) 入会金収入

入会金は2025年度予算と同額の300千円を計上。

(3) 特定試算運用収入

特定資産運用収入は、金利上昇に伴い、55千円増額の100千円を計上。

(4) 支援活動収入

- ① 鑄造カレッジは2025年度の3地区から2地区になることから、鑄造カレッジ収入は2025年度予算と比べ4,745千円減の17,885千円を計上。
- ② 新人研修は鑄造入門講座が会場版のみとなるため、新人研修収入は2025年度予算に比べ835千円減の13,685千円を計上。
- ③ 鑄造カレッジ上級コースは2年ぶりに開催となるため、その収入として12,122千円を計上。
- ④ 技術研修事業は、毎年開催している鑄造技術研修会に加え、精密鑄造技術研修会、鑄造3D-CAD操作技能研修会の開催などのため、2025年度予算と比べ1,143千円増の2,643千円を計上。

(5) 負担金収入

- ① 大会事業費負担金収入は、2025年度予算に比べ25千円減の2,325千円（東海支部1,175千円及び中国四国支部1,150千円）を計上。
- ② 専門委員会負担金収入は、2025年度予算に比べ1千円減の6,930千円を計上。
- ③ 国際交流負担金収入は、2025年度予算において参加費収入として計上した精密鑄造国際会議(WCIC)神戸大会が昨年9月に開催し終了したため、収入を計上していない。
- ④ FTE運営負担金収入は、Foundry Tech + Expo 2026運営者であるメッセフランクフルトジャパンからのコミッション5,600千円を計上。

(6) 補助金収入

- ① 補助金収入は、補助金事業がないため、収入を計上していない。

(7) 機関誌等収入

- ① 機関誌広告料収入は、2025 年度予算と同額の 14,500 千円を計上。
- ② 機関誌購読料収入は、2025 年度予算と同額の 2,300 千円を計上。
- ③ その他書籍購読料収入は、有料の新規発行書籍がないため、800 千円を計上。

(8) 寄付金収入

寄付金の予定がないため、収入を計上していない。

(9) 雑収入

- ① 受取利息収入は、金利上昇を踏まえて、601 千円を計上。
- ② 雑収入は、2025 年度予算と同額の 1,700 千円を計上。

2. 事業活動支出

2026 年度の事業活動支出は、2025 年度予算 255,266 千円と比べ 45,073 千円減の 210,192 千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

(1) 事業費支出

① 総会・大会費支出

- a) 総会懇親会費は、2025 年度予算と同額の 500 千円計上とした。
- b) 若手経営者全国大会費は、例年と同額の 1,000 千円を計上。なお、この経費は若手経営者全国大会運営基金から支出額分の補填を予定している。
- c) 賀詞交歓会費は、2025 年度は創立 20 周年記念祝賀会を兼ねて記念行事を開催したが、2026 年度は例年に戻し 900 千円減の 600 千円を計上。

② 会議費支出

- a) 総会費は、本部経費を 2025 年度予算と同額の 500 千円とし、3 支部総計 1,238 千円を含む 1,738 千円を計上。
- b) 理事会監事会費及び役員会費は、2025 年度予算と同額の 450 千円、800 千円をそれぞれ計上。
- c) その他会議費は、本部経費を 2025 年度予算に比べ 20 千円減の 730 千円とし、3 支部総計 420 千円を含む 1,150 千円を計上。

③ 表彰費支出

その他表彰費は、特別功労賞 1 名、功労賞 12 名、技術賞 3 件及び感謝状 1 名の費用として、700 千円を計上。

④ 研究研修費支出

- a) 講演・大会事業費は、本部経費を 500 千円、3 支部総計 2,450 千円を含み 2,950 千円を計上。
- b) 専門委員会費は、専門委員会負担金収入と同額の 6,930 円を計上。
- c) 原材料需要動向説明会費は、2025 年度予算と同額の 70 千円を計上。

- d) 技術研修事業費は、学生人材研修事業及びオンデマンド教育教材作製事業（両事業とも鑄造技術者育英基金を活用）を含め 2025 年度予算に比べ 50 千円増の 3,155 千円を計上。
 - e) FTE 事業費は、Foundry Tech + Expo 2026 の運営経費として、2,350 千円を計上。
 - f) 特別委員会費は、カーボンニュートラル特別委員会におけるモデル工場実態調査経費を含め、2025 年度予算に比べ 2,700 千円増の 3,200 千円を計上。
- ⑤ 業務改善費支出
- a) 地区訪問説明会費は、2025 年度予算に比べ 50 千円減の 300 千円を計上。
 - b) ビジョン普及活動費は、特に活動がないため、支出を計上していない。
 - c) ホームページ管理費は、2025 年度予算に比べ 950 千円減の 1,000 千円を計上。
 - d) 広報費は、創立 20 周年記念事業の終了を踏まえ、2025 年度予算に比べ 1,000 千円減の 100 千円を計上。
- ⑥ 国際交流費支出
- a) 海外交流費は、訪日海外団体対応費等の積み上げにより、400 千円を計上。
 - b) 国際会議費は、アジア鑄造協会活動等のため、600 千円を計上。
- ⑦ WCIC/ISIC 日本開催運営費支出
- WCIC 日本開催運営費は、事業が終了したため、支出を計上していない。
- ⑧ 鑄造カレッジ運営費支出
- 開催 2 地区・2 コースの運営経費として 2025 年度予算に比べ 4,745 千円減の 17,885 千円を計上。
- ⑨ インターンシップ施設費支出
- インターンシップ施設費は設備等の維持のため 500 千円を計上。
- ⑩ 新人研修運営費支出
- 鑄造入門講座の運営経費 10,970 千円、北陸支部及び中国四国支部の基礎講座運営費 1,545 千円を含み、12,515 千円を計上。
- ⑪ 上級コース運営費支出
- 運営経費として、11,900 千円を計上。
- ⑫ 補助金支出
- 補助事業費は、補助事業がないため、支出を計上していない。
- ⑬ 機関誌等発行費支出
- 機関誌印刷費は、2025 年度予算と同額の 12,000 千円を計上。機関誌編集費は、人件費増に伴い 5,800 千円を計上。書籍印刷費は、創立 20 周年記念誌印刷費を含め 1,500 千円を計上。
- ⑭ 事業費人件費支出

事業費人件費は、人件費上昇、雇用形態等の変更などにより、2025年度予算に比べ1,630千円増額の68,840千円を計上。

⑮ 負担金及び交付金支出

関連団体負担金は、2025年度予算額と同額の800千円とした。地方支部交付金は、東海支部500千円、北陸支部150千円、中国四国支部200千円の合計850千円とした。なお、この経費は内部取引のため0円計上とする。

⑯ 鑄造技士会運営費支出

鑄造技士会運営費は、2025年度実績を踏まえ750千円を計上（本部700千円、中国四国支部50千円）。

⑰ 各部会運営費支出

各部会運営費は、2025年度予算に比べ401千円減の4,580千円を計上。増額要因は、経営部会の非鉄情報交換会の充実、代表者会の地方開催費用等で300千円増、技術・環境部会の2025年度欧州視察団派遣終了減等で350千円減、国際部会の事業充実費用で150万円増、機材部会の2025年度ISO/TC306の総会の日本開催終了減等で501千円減となっている。

(2) 管理費支出

全体的には、2025年度予算に比べ3,087千円増の45,129千円を計上。2025年度予算と比較した主な増減は以下のとおり。

- A) 管理職員給与手当支出は、人件費上昇、雇用形態等の変更により、1,100千円増の13,000千円を計上。福利厚生費支出は、564千円増の4,000千円を計上。職員退職金支出は、予定がないため、支出を計上していない
- B) 旅費交通費支出、通信費支出、リース料支出及び消耗品費支出は、2025年度実績等を踏まえ、それぞれ110万円減、10千円減、200千円減及び416千円減のそれぞれ300千円、1,155千円、2,000千円及び1,124千円を計上。
- C) 租税公課支出は、預かり消費税増加等により、1,500千円増の9,000千円を計上。
- D) 雑費支出は、派遣職員の正規職員化に伴う紹介料支出などにより1,444千円増の2,200千円を計上。

(3) 事業活動収支差額

2026年度の事業活動収支差額は、△24,030千円と2025年度予算に比べ13,606千円の減額を見込む。

Ⅱ. 投資活動収支の部

これは、当協会における内部取引となる。

1. 投資活動収支差額

投資活動収入として、鑄造技術者育英基金取崩収入 1,300 千円、IMONO MIRAI フォーラム運営基金取崩収入 1,000 千円、インターンシップ施設基金預金取崩収入 500 千円、ISO/TC306 運営基金預金取崩収入 480 千円を計上。一方、投資活動支出として、退職給付金引当預金支出 4,000 千円、協会賞基金預金支出 45 千円、ISO/TC306 運営基金引当預金支出 2,000 千円を計上。

収支差額は△2,765 千円を見込む。

2. 予備費

予備費として、1,136 千円を計上した。

3. 当期収支差額

以上の結果、2026 年度の当期収支差額は、△27,931 千円を見込む。

以 上

常勤役員報酬規程改正（案）

常勤役員報酬規程は、2006年10月に制定されて以降、約20年間改正がされておらず、基本年俸額が現在の支給水準と乖離していること、また、将来、現在の専務理事の後任を受け入れる際に、現行の基本年俸額では良い人材の確保が困難となる懸念があることから、今回、基本年俸額の見直しを行うこととする。

具体的には、基本年俸額を11百万円から13百万円とするものであり、改正（案）は別紙の新旧対照表のとおり。

以 上

常勤役員報酬規程 (2006年10月12日制定) 改正 (案)

<新旧対照表>

改正 (案)	現行 (2006年10月12日制定)
<p>常勤役員報酬規程</p> <p>(目的) 第1条 この規程は、一般社団法人日本鑄造協会 (以下、「協会」という。) の定款第26条の規定に基づき、協会の常勤役員報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(報酬) 第2条 常勤役員には、報酬を支給し、その報酬は年俸給及び通勤手当とする。</p> <p>(年俸額) 第3条 常勤役員の年俸額は、次の掲げる基本年俸額を基準とし、この基本年俸額の±25%の範囲内で、協会の財務状況、会員企業の水俣、当該常勤役員の業務実績等を勘案して毎年度理事会においてこれを定める。 基本年俸額 13,000,000円</p> <p>(通勤手当) 第4条 通勤手当は、通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担することを常例とする常勤役員に支給する。ただし、通勤のために利用する交通機関等は、最も経済的かつ合理的と認められる通勤経路、方法によるものとする。</p>	<p>常勤役員報酬規程</p> <p>(目的) 第1条 この規程は、一般社団法人日本鑄造協会 (以下、「協会」という。) の定款第16条の規定に基づき、協会の常勤役員報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p>(報酬) 第2条 常勤役員には、報酬を支給し、その報酬は年俸給及び通勤手当とする。</p> <p>(年俸額) 第3条 常勤役員の年俸額は、次の掲げる基本年俸額を基準とし、この基本年俸額の±25%の範囲内で、協会の財務状況、会員企業の水俣、当該常勤役員の業務実績等を勘案して毎年度理事会においてこれを定める。 基本年俸額 11,000,000円</p> <p>(通勤手当) 第4条 通勤手当は、通勤のため交通機関等を利用してその運賃を負担することを常例とする常勤役員に支給する。ただし、通勤のために利用する交通機関等は、最も経済的かつ合理的と認められる通勤経路、方法によるものとする。</p>

<p>(報酬の支給)</p> <p>第5条 常勤役員の俸給及び通勤手当の支給は、毎月25日(その日が休日又は金融機関の休業日に当たるときは、その日の前日)とする。</p> <p>第6条 常勤役員が非常勤となり又は退職若しくは死亡した時は、その日までの日割り計算により、俸給、通勤手当を支給する。</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第7条 報酬は、法令の規定に基づき控除すべき金額を控除し、その残額を通貨又は当該常勤役員の指定する銀行口座に振り込む方法により支給する。</p> <p>(補則)</p> <p>第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(附則)</p> <p>1. この規程は、理事会の承認を受けた日から適用し、平成19年度に開催される通常総会において事後承認を受けることとする。ただし、第3条に規定する常勤役員の年俸額は平成18年度から適用し、平成18年度は既に定められている額とする。</p> <p>2. この規程を改正する場合は、総会の承認を必要とする。</p>	<p>(報酬の支給)</p> <p>第5条 常勤役員の俸給及び通勤手当の支給は、毎月25日(その日が休日又は金融機関の休業日に当たるときは、その日の前日)とする。</p> <p>第6条 常勤役員が非常勤となり又は退職若しくは死亡した時は、その日までの日割り計算により、俸給、通勤手当を支給する。</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第7条 報酬は、法令の規定に基づき控除すべき金額を控除し、その残額を通貨又は当該常勤役員の指定する銀行口座に振り込む方法により支給する。</p> <p>(補則)</p> <p>第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(附則)</p> <p>1. この規程は、理事会の承認を受けた日から適用し、平成19年度に開催される通常総会において事後承認を受けることとする。ただし、第3条に規定する常勤役員の年俸額は平成18年度から適用し、平成18年度は既に定められている額とする。</p> <p>2. この規程を改正する場合は、総会の承認を必要とする。</p> <p>3. この規程は、2026年4月1日より改正施行し、2026年度に開催される通常総会において承認を受けることとする。</p>	<p>(報酬の支給)</p> <p>第5条 常勤役員の俸給及び通勤手当の支給は、毎月25日(その日が休日又は金融機関の休業日に当たるときは、その日の前日)とする。</p> <p>第6条 常勤役員が非常勤となり又は退職若しくは死亡した時は、その日までの日割り計算により、俸給、通勤手当を支給する。</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第7条 報酬は、法令の規定に基づき控除すべき金額を控除し、その残額を通貨又は当該常勤役員の指定する銀行口座に振り込む方法により支給する。</p> <p>(補則)</p> <p>第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(附則)</p> <p>1. この規程は、理事会の承認を受けた日から適用し、平成19年度に開催される通常総会において事後承認を受けることとする。ただし、第3条に規定する常勤役員の年俸額は平成18年度から適用し、平成18年度は既に定められている額とする。</p> <p>2. この規程を改正する場合は、総会の承認を必要とする。</p>	<p>(報酬の支給)</p> <p>第5条 常勤役員の俸給及び通勤手当の支給は、毎月25日(その日が休日又は金融機関の休業日に当たるときは、その日の前日)とする。</p> <p>第6条 常勤役員が非常勤となり又は退職若しくは死亡した時は、その日までの日割り計算により、俸給、通勤手当を支給する。</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第7条 報酬は、法令の規定に基づき控除すべき金額を控除し、その残額を通貨又は当該常勤役員の指定する銀行口座に振り込む方法により支給する。</p> <p>(補則)</p> <p>第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p> <p>(附則)</p> <p>1. この規程は、理事会の承認を受けた日から適用し、平成19年度に開催される通常総会において事後承認を受けることとする。ただし、第3条に規定する常勤役員の年俸額は平成18年度から適用し、平成18年度は既に定められている額とする。</p> <p>2. この規程を改正する場合は、総会の承認を必要とする。</p> <p>3. この規程は、2026年4月1日より改正施行し、2026年度に開催される通常総会において承認を受けることとする。</p>
--	---	--	---

2026年度常勤役員報酬等（案）

定款第12条（社員総会の権限）第3号及び第26条（役員の報酬等）に基づく2026年度常勤役員（副会長兼専務理事）の報酬総額の範囲は、以下のとおりとする。

＜常勤役員の報酬総額の範囲＞

- 報酬総額は、常勤役員報酬規程第2条に基づき年俸給及び通勤手当とする。
- 年俸給（額）の範囲は、常勤役員報酬規程第3条に基づき基本年俸額（13,000,000円）の±25%の範囲内（9,750,000円～16,250,000円）とする。

注）上記の基本年俸額等は、本社員総会において、常勤役員報酬規程改正案が承認されることを前提とする。なお、同社員総会で不承認となった場合には現行規程に基づき、基本年俸額（11,000,000円）の±25%の範囲内（8,250,000円～13,750,000円）とする。

（参考：常勤役員報酬規程＜抜粋＞）

（報酬）

第2条 常勤役員には、報酬を支給し、その報酬は年俸給及び通勤手当とする。

（年俸額）

第3条 常勤役員の年俸額は、次の掲げる基本年俸額を基準とし、この基本年俸額の±25%の範囲内で、協会の財務状況、会員企業の水準、当該常勤役員の業務実績等を勘案して毎年度理事会においてこれを定める。

基本年俸額 13,000,000円

以上

任期満了に伴う理事及び監事の選任（案）

